

平成30年度

主要な施策の
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
I 決算の概要	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算額と決算収支	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総 括	3
(2) 市税の状況	4
(3) 地方交付税等の状況	5
(4) 市債の状況	6
3. 歳出決算の状況	
(1) 総 括	7
(2) 性質別分類	8
(3) 節別分類	9
(4) 令和元年度への繰越事業	10~11
III 主な財政指標等	
(1) 総 括	12
(2) 経常収支比率	13
IV 市債と基金の状況	
(1) 市債残高の状況	14
(2) 基金の状況	15
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	16
(4) 不納欠損の状況	17
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計	18
(2) 国民健康保険診療所特別会計	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	20
(4) 介護保険事業特別会計	21
(5) 訪問看護事業特別会計	22
(6) 下水道事業特別会計	23
(7) 農業集落排水事業特別会計	24
(8) 水道事業特別会計	25~26
(9) 病院事業特別会計	27~28
(10) 農業共済事業特別会計	29
VI 主要な施策の成果説明	
・ 総 括	30~33
・ 企画総務部	34~37
・ まちづくり推進部	38~47
・ 市民生活部	48~52
・ 健康福祉部	53~57
・ 産 業 部	58~77
・ 農業委員会事務局	78
・ 建 設 部	79~85
・ 教 育 部	86~94
・ 議 会 事 務 局	95
・ 総 合 病 院	96~97
VII 財政用語の解説	98~100
定額運用基金の運用状況	101

I 決算の概要

平成30年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成30年度会計別決算総括表

(単位；千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		24,898,473	24,321,676	576,797	139,779	437,018
特別会計	国民健康保険事業	4,537,839	4,443,466	94,373	0	94,373
	国民健康保険診療所	222,999	222,480	519	0	519
	後期高齢者医療事業	545,388	533,220	12,168	0	12,168
	介護保険事業	4,742,918	4,705,670	37,248	0	37,248
	訪問看護事業	40,267	40,041	226	0	226
	下水道事業	1,848,401	1,847,765	636	16	620
	農業集落排水事業	962,508	962,423	85	0	85
	計	12,900,320	12,755,065	145,255	16	145,239
合計		37,798,793	37,076,741	722,052	139,795	582,257

(単位；千円、税込)

会計名		収入総額	支出総額	差引収支額	
企業会計	水道事業	収益的収支	1,266,001	1,392,576	△ 126,575
		資本的収支	458,387	951,599	△ 493,212
	病院事業	収益的収支	3,707,074	3,852,843	△ 145,769
		資本的収支	335,414	471,759	△ 136,345
	農業共済 事業	収益的収支	79,197	78,164	1,033
		資本的収支	0	0	0
計		収益的収支	5,052,272	5,323,583	△ 271,311
		資本的収支	793,801	1,423,358	△ 629,557

※ 実質収支額 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計で歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

平成30年度一般会計の歳入決算額は248億9,847万3千円、歳出決算額は243億2,167万6千円で、平成29年度と比較すると、歳入が1.9%増、歳出が1.7%増となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、5億7,679万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億3,977万9千円を除いた実質収支額は、4億3,701万8千円です。

（単位；千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
平成30年度	24,898,473	24,321,676	576,797	139,779	437,018
平成29年度	24,436,976	23,916,252	520,724	73,027	447,697
増減額	461,497	405,424	56,073	66,752	△10,679
増減率	1.9	1.7	10.8	91.4	△2.4

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

予算額270億4,348万6千円に対し、収入済額は約248億9,847万3千円で、収入割合は92.1%となりました。

市税においては、市民税や固定資産税など多くの税目で減収となったことにより、全体として約1億3,396万円の減となりました。

一方、地方交付税においては、特別交付税で現年災の災害復旧に伴う財政需要の増加などがあり、1億7,123万8千円の増となっています。

(単位：円、%)

款	予算額	収入済額	収入率	H29収入済額	対H29増減額
1. 市 税	4,569,853,000	4,531,494,832	99.2	4,665,455,259	△ 133,960,427
2. 地方譲与税	188,743,000	180,572,000	95.7	178,790,000	1,782,000
3. 利子割交付金	9,081,000	8,755,000	96.4	8,868,000	△ 113,000
4. 配当割交付金	30,680,000	26,199,000	85.4	31,846,000	△ 5,647,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,950,000	20,673,000	62.7	32,029,000	△ 11,356,000
6. 地方消費税	660,000,000	674,938,000	102.3	642,290,000	32,648,000
7. ゴルフ場利用税	6,642,000	6,377,000	96.0	6,549,375	△ 172,375
8. 自動車取得税	59,424,000	79,903,000	134.5	65,533,000	14,370,000
9. 地方特例交付金	20,728,000	20,728,000	100.0	17,910,000	2,818,000
10. 地方交付税	9,768,759,000	9,818,232,000	100.5	9,646,994,000	171,238,000
11. 交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,295,000	89.9	6,366,000	△ 71,000
12. 分担金及び金	207,094,000	189,348,190	91.4	189,636,749	△ 288,559
13. 使用料及び料	370,627,000	355,681,841	96.0	363,117,822	△ 7,435,981
14. 国庫支出金	2,655,688,000	2,146,196,737	80.8	2,119,835,127	26,361,610
15. 県支出金	1,661,967,000	1,540,719,626	92.7	1,675,979,050	△ 135,259,424
16. 財産収入	192,237,000	190,303,029	99.0	126,769,713	63,533,316
17. 寄附金	114,800,000	113,828,488	99.2	117,303,194	△ 3,474,706
18. 繰入金	771,100,000	526,936,362	68.3	132,871,638	394,064,724
19. 繰越金	520,724,000	520,724,320	100.0	583,998,434	△ 63,274,114
20. 諸収入	687,873,000	777,082,509	113.0	728,391,754	48,690,755
21. 市 債	4,507,516,000	3,163,485,000	70.2	3,096,442,000	67,043,000
合 計	27,043,486,000	24,898,472,934	92.1	24,436,976,115	461,496,819

(2) 市税の状況

市民税（法人）や軽自動車税において若干の増となった一方で、市民税（個人）やたばこ税において減少したほか、固定資産税では3年に一度の評価替えに伴い大幅に減少し、対前年度1億851万8千円の減となったことから、市税全体では、前年度より1億3,396万円の減収となりました。

収納率は、市税全体で92.6%（対前年度0.2%増）となりました。

市税決算の状況

（単位；千円、%）

		平成30年度			平成29年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	市民税（個人）	1,536,321	1,518,439	98.8	1,552,385	1,530,274	98.6
	市民税（法人）	207,260	206,021	99.4	203,248	202,278	99.5
	固定資産税	2,219,228	2,179,602	98.2	2,333,998	2,288,120	98.0
	交付金・納付金	38,853	38,853	100.0	37,086	37,086	100.0
	軽自動車税	133,375	130,298	97.7	130,879	128,048	97.8
	たばこ税	285,851	285,851	100.0	295,069	295,069	100.0
	入湯税	1,055	1,055	100.0	1,371	1,371	100.0
	都市計画税	109,744	107,913	98.3	114,663	112,315	98.0
現年課税分計		4,531,687	4,468,032	98.6	4,668,699	4,594,561	98.4
滞 納 繰 越 分	市民税（個人）	94,237	23,793	25.2	99,397	23,557	23.7
	市民税（法人）	4,756	1,361	28.6	4,847	760	15.7
	固定資産税	240,674	34,939	14.5	253,963	42,830	16.9
	軽自動車税	8,486	2,041	24.1	8,209	2,137	26.0
	都市計画税	11,565	1,329	11.5	11,438	1,610	14.1
滞納繰越分計		359,718	63,463	17.6	377,854	70,894	18.8
市税合計		4,891,405	4,531,495	92.6	5,046,553	4,665,455	92.4

※平成30年度の入湯税は、全額を観光振興（しそ森林王国観光協会活動支援）に充当し、都市計画税は、公共下水道整備事業の地方債償還に充てるため、一般会計が負担する下水道事業特別会計への繰出金に充当しました。

(参考) 国民健康保険税決算の状況

（単位；千円、%）

		平成30年度			平成29年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	一般・医療分	624,767	589,397	94.3	672,058	628,879	93.6
	一般・後期分	217,202	204,841	94.3	208,112	194,842	93.6
	一般・介護分	81,293	75,154	92.4	75,949	69,448	91.4
	退職・医療分	4,397	4,281	97.4	13,143	12,797	97.4
	退職・後期分	1,517	1,476	97.3	4,039	3,934	97.4
	退職・介護分	1,358	1,320	97.2	3,589	3,481	97.0
現年課税分計		930,534	876,469	94.2	976,890	913,381	93.5
滞 納 繰 越 分	一般・医療分	188,100	40,208	21.4	191,800	39,868	20.8
	一般・後期分	49,413	11,538	23.4	48,094	11,021	22.9
	一般・介護分	29,064	5,707	19.6	29,122	5,738	19.7
	退職・医療分	6,822	1,035	15.2	7,891	727	9.2
	退職・後期分	1,216	275	22.6	1,495	197	13.2
	退職・介護分	1,382	290	21.0	1,663	199	12.0
滞納繰越分計		275,997	59,053	21.4	280,065	57,750	20.6
国民健康保険税合計		1,206,531	935,522	77.5	1,256,955	971,131	77.3

(3) 地方交付税等の状況

普通交付税では、合併による優遇措置の段階的縮減の影響により、3億9,008万6千円の減少(対前年比△1億2,556万3千円)となった一方で、固定資産税やたばこ税の減収による収入額の減と、算定に用いる単位費用の見直しによる需要額の増のほか、過年分の検査に伴う錯誤増や交付額のマイナス調整がなかったことから、結果として、前年度と比較して802万2千円、0.1%増の87億875万9千円の交付を受けました。

特別交付税は、平成30年7月豪雨災害からの復旧に係る経費や路線バスの運行に係る経費などの増により、前年度比で1億6,321万6千円、17.3%増の11億947万3千円の交付となりました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度と比較すると、1億5,392万9千円の増となりました。

地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	8,708,759	83.0	8,700,737	84.1	8,022	0.1
特別交付税	1,109,473	10.5	946,257	9.2	163,216	17.3
臨時財政対策債	679,516	6.5	696,825	6.7	△17,309	△2.5
合計	10,497,748	100.0	10,343,819	100.0	153,929	1.5

普通交付税算定結果

(単位：千円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	13,990,696	13,991,221	△525	0.0
臨時財政対策債	679,516	696,825	△17,309	△2.5
基準財政需要額 (A)	13,311,180	13,294,396	16,784	0.1
基準財政収入額 (B)	4,275,652	4,318,857	△43,205	△1.0
交付基準額 (C) = (A) - (B)	9,035,528	8,975,539	59,989	0.7
段階的縮減 (D)	△390,086	△264,523	△125,563	
調整額・錯誤額 (E)	63,317	△10,279	73,596	
交付決定額 (F) = (C) + (D) + (E)	8,708,759	8,700,737	8,022	0.1

(4) 市債の状況

平成30年度に借り入れた市債は、一般会計総額で31億6,348万5千円で、平成29年度と比較すると6,704万3千円の増となりました。

主な要因は、平成30年7月豪雨により発生した災害の復旧事業に災害復旧事業債を活用したこと、また、認定こども園整備や公共施設の老朽化に伴う修繕など多くの事業へ活用した過疎対策事業債が75.3%増となったことです。

(単位；千円、%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
合併特例事業債	453,500	1,291,700	△ 838,200	△ 64.9
(公共施設整備事業)	71,600	0	71,600	皆増
(旧教育集会所整備等補助事業)	0	55,500	△ 55,500	皆減
(FTTNサブセンター等整備事業)	71,100	0	71,100	皆増
(幼保一元化推進事業)	286,100	0	286,100	皆増
(道路橋梁整備事業)	0	129,200	△ 129,200	皆減
(河川公園整備事業)	0	194,600	△ 194,600	皆減
(教育施設整備事業)	24,700	745,400	△ 720,700	△ 96.7
(社会教育施設整備事業)	0	167,000	△ 167,000	皆減
公共事業等債	57,700	38,200	19,500	51.1
公営住宅建設事業債	125,500	23,400	102,100	436.3
災害復旧事業債	357,500	0	357,500	皆増
学校教育施設等整備事業債	44,700	0	44,700	皆増
一般補助施設整備等事業債	0	44,500	△ 44,500	皆減
緊急防災・減災事業債	44,800	33,300	11,500	34.5
辺地対策事業債	0	33,000	△ 33,000	皆減
過疎対策事業債	1,146,869	654,417	492,452	75.3
過疎対策事業債(特別事業)	253,400	281,100	△ 27,700	△ 9.9
臨時財政対策債	679,516	696,825	△ 17,309	△ 2.5
市債合計	3,163,485	3,096,442	67,043	2.2

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

予算額270億4,348万6千円に対し、支出済額は約243億2,167万6千円で、執行割合は89.9%となりました。

ただし、令和元年度への繰越額18億3,023万1千円を除いた実質の予算額252億1,325万5千円に対する執行割合は96.5%です。

総務費で音水湖カヌー競技場の整備や新病院建設用地の取得に伴い増、民生費で認定こども園2園（一宮北・戸原）の整備に伴い増、また、災害復旧費で平成30年7月豪雨災害の復旧事業に伴い増となりました。

一方、教育費では、中学校の大規模改修事業の実施がなかったことにより減となり、公債費ではこれまでの繰上償還の影響で減となっています。

(単位；円、%)

款	予算額	支出済額	執行率	H29支出済額	対H29増減額
1. 議会費	164,746,000	158,486,307	96.2	165,848,195	△ 7,361,888
2. 総務費	3,511,275,000	3,055,443,250	87.0	2,370,663,172	684,780,078
3. 民生費	7,360,415,000	7,049,347,019	95.8	6,497,754,895	551,592,124
4. 衛生費	2,879,269,000	2,752,390,154	95.6	2,868,141,129	△ 115,750,975
5. 農林水産業費	1,583,243,000	1,493,088,315	94.3	1,624,390,250	△ 131,301,935
6. 商工費	842,705,000	825,381,043	97.9	766,493,867	58,887,176
7. 土木費	2,376,951,000	2,203,170,150	92.7	2,456,258,562	△ 253,088,412
8. 消防費	1,005,765,000	993,542,482	98.8	985,242,986	8,299,496
9. 教育費	2,482,527,000	1,942,624,680	78.3	3,064,657,674	△ 1,122,032,994
10. 災害復旧費	1,746,936,000	765,035,561	43.8	12,781,818	752,253,743
11. 公債費	2,986,099,000	2,982,990,134	99.9	3,103,762,815	△ 120,772,681
12. 諸支出金	100,178,000	100,176,580	100.0	256,432	99,920,148
13. 予備費	3,377,000	0	-	0	0
合計	27,043,486,000	24,321,675,675	89.9	23,916,251,795	405,423,880

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、災害復旧費の増は、平成30年7月豪雨災害による復旧事業が大きな要因となっています。また、災害復旧事業を普通建設事業に優先して実施した結果、普通建設事業費は4.4%の減となっています。

一方、公債費においては、平成22年度から市債の積極的な繰上償還を実施してきており、前年度に引き続き減となっています。

(単位：千円、%)

区 分	H30決算額 (A)	構成比	H29決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	3,188,142	13.1	3,274,534	13.7	△ 86,392	△ 2.6
物 件 費	3,036,131	12.4	2,994,580	12.5	41,551	1.4
維 持 補 修 費	202,612	0.8	155,280	0.7	47,332	30.5
扶 助 費	3,423,412	14.1	3,498,010	14.6	△ 74,598	△ 2.1
補 助 費 等	4,014,992	16.5	4,168,068	17.4	△ 153,076	△ 3.7
普通建設事業費	2,882,340	11.9	3,015,899	12.6	△ 133,559	△ 4.4
災 害 復 旧 費	754,961	3.1	11,483	0.1	743,478	6,474.6
公 債 費	2,982,715	12.3	3,103,488	13.0	△ 120,773	△ 3.9
積 立 金	141,075	0.6	126,819	0.5	14,256	11.2
投資及び出資金	345,000	1.4	335,000	1.4	10,000	3.0
繰 出 金	3,350,296	13.8	3,233,091	13.5	117,205	3.6
合 計	24,321,676	100.0	23,916,252	100.0	405,424	1.7

(3) 節別分類

節区分ごとの前年度比較は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	H30決算額 (A)	構成比	H29決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 報 酬	144,147	0.6	149,085	0.6	△ 4,938	△ 3.3
2 給 料	1,394,228	5.7	1,436,755	6.0	△ 42,527	△ 3.0
3 職 員 手 当 等	944,124	3.9	932,078	3.9	12,046	1.3
4 共 済 費	592,791	2.4	612,108	2.6	△ 19,317	△ 3.2
5 災 害 補 償 費	44	0.0	218	0.0	△ 174	△ 79.8
7 賃 金	725,021	3.0	716,505	3.0	8,516	1.2
8 報 償 費	115,594	0.5	119,089	0.5	△ 3,495	△ 2.9
9 旅 費	15,322	0.1	13,804	0.1	1,518	11.0
10 交 際 費	1,222	0.0	1,197	0.0	25	2.1
11 需 用 費	691,568	2.8	732,549	3.1	△ 40,981	△ 5.6
12 役 務 費	110,886	0.5	113,171	0.5	△ 2,285	△ 2.0
13 委 託 料	1,836,415	7.6	1,511,719	6.3	324,696	21.5
14 使用料及び賃借料	96,432	0.4	95,303	0.4	1,129	1.2
15 工 事 請 負 費	2,255,013	9.3	2,208,978	9.2	46,035	2.1
16 原 材 料 費	17,837	0.1	19,989	0.1	△ 2,152	△ 10.8
17 公 有 財 産 購 入 費	590,514	2.4	158,446	0.7	432,068	272.7
18 備 品 購 入 費	226,258	0.9	233,993	1.0	△ 7,735	△ 3.3
19 負担金、補助及び交付金	5,232,432	21.5	5,426,288	22.7	△ 193,856	△ 3.6
20 扶 助 費	2,407,815	9.9	2,394,767	10.0	13,048	0.5
21 貸 付 金	345,000	1.4	335,000	1.4	10,000	3.0
22 補償補填及び賠償金	57,520	0.2	128,812	0.5	△ 71,292	△ 55.4
23 償還金、利子及び割引料	3,028,524	12.4	3,210,433	13.4	△ 181,909	△ 5.7
24 出 資 金	491,664	2.0	488,718	2.0	2,946	0.6
25 積 立 金	141,074	0.6	126,818	0.5	14,256	11.2
27 公 課 費	2,367	0.0	2,547	0.0	△ 180	△ 7.1
28 繰 出 金	2,857,864	11.8	2,747,882	11.5	109,982	4.0
合 計	24,321,676	100.0	23,916,252	100.0	405,424	1.7

(4) 令和元年度への繰越事業

平成30年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより令和元年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰越しの主な要因は、平成30年7月豪雨災害による復旧事業や学校施設の空調設備整備工事、新病院建設用地の取得など年度途中に実施することとなったことなどです。

【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
一宮生活圏拠点施設整備事業	154,316			146,600		7,716
公共用地先行取得事業	197,044				197,044	
乳幼児医療費助成システム改修業務	2,592					2,592
県営ほ場整備事業換地業務	2,457		2,457			
地籍調査事業	7,500		7,500			
プレミアム付商品券事業	2,763		2,763			
道路維持補修事業	5,000					5,000
道路新設改良事業	49,216			49,200		16
河東小学校駐車場整備事業	7,280					7,280
小学校空調設備整備事業	306,349		49,350	251,200	4,650	1,149
中学校空調設備整備事業	133,550		24,750	108,800		
幼稚園空調設備整備事業	10,000			8,800		1,200
農地災害復旧事業	77,272		23,171			54,101
農業用施設災害復旧事業	32,132		12,815			19,317
林業施設災害復旧事業	21,436		20,268			1,168
公共土木施設災害復旧事業	795,768		560,705	207,700		27,363

【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
社会教育施設災害復旧事業	3,256		579	2,100		577
観光施設災害復旧事業	10,000			10,000		
合 計	1,817,931		704,358	784,400	201,694	127,479

【事故繰越し】

(単位；千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業	12,300					12,300
合 計	12,300					12,300

(※参考) 特別会計における令和元年度への繰越事業

【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
下水道改良事業基本設計業務 (下水道事業特別会計)	2,916			2,900		16
特別会計 合 計	2,916			2,900		16

Ⅲ 主な財政指標等

(1) 総括

◎財政運営等現況指数表

No.	項目	指数・比率等の積算方法等	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋ 普通交付税＋臨時財政対策債	14,887	14,607	14,445	14,665	14,921	15,509	15,243	15,302	15,268	15,401	15,487	15,331	14,888	14,819
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(13,914)	(13,816)	(14,076)	(14,007)	(14,192)	(14,284)	(14,336)	(14,292)	(14,463)	(14,599)	(14,631)	(14,191)	(14,139)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷経常一般財源収入額	96.1	98.4	98.2	96.3	95.5	93.2	93.9	91.7	90.7	90.5	90.0	92.5	91.2	92.0
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）			— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）			— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合（3ヶ年平均）	17.4	19.7	19.0	19.3	19.6	20.0	19.9	18.2	16.6	15.1	15.0	14.5	13.4	11.5
		参考：単年度	(18.4)	(19.4)	(19.0)	(19.4)	(20.4)	(20.2)	(19.0)	(15.3)	(15.5)	(14.6)	(14.8)	(14.1)	(11.3)	(9.2)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合			204.5	204.6	203.7	192.9	180.7	169.6	144.9	136.5	122.8	110.6	111.1	102.6
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 ※3ヶ年平均	0.345	0.365	0.391	0.405	0.403	0.387	0.375	0.366	0.366	0.361	0.359	0.354	0.351	0.347
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与の水準 ※（ ）は国の給料減額前	99.3	98.1	98.8	97.2	97.9	98.2	97.6	105.7 (97.7)	105.3 (97.3)	97.7	97.9	97.4	97.7	98.0

(2) 経常収支比率

平成30年度の経常収支比率は92.0%で、前年度と比較して0.8%上昇しました。市税の収入減による経常一般財源等の減少、積極的な市債の繰上償還により公債費が大幅に減少したものの、外出支援サービスの事業費等が増加したことなどによる経常経費の増加が、数値の上昇の要因となっています。

今後、普通交付税の縮減は令和3年度まで続くことから、事務事業の見直しや経常経費の削減に向けての取組を一層強化していく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示します。

一般的に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念されます。

(単位：千円・%)

	H30		H29		H30 - H29	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
歳出総額	24,321,676		23,916,252		405,424	
経常経費	13,770,114	92.0	13,717,505	91.2	52,609	0.8
うち人件費	3,019,105	20.2	3,112,861	20.7	△ 93,756	△ 0.5
うち物件費	1,929,829	12.9	1,697,807	11.3	232,022	1.6
うち維持補修費	120,535	0.8	98,493	0.7	22,042	0.1
うち扶助費	1,162,452	7.8	1,161,207	7.7	1,245	0.1
うち補助費等	2,393,148	15.9	2,371,826	15.7	21,322	0.2
うち公債費	2,527,983	16.9	2,693,894	17.9	△ 165,911	△ 1.0
うち出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち繰出金	2,617,062	17.5	2,581,417	17.2	35,645	0.3
歳入総額	24,898,473		24,436,976		461,497	
経常一般財源等	14,974,011		15,044,280		△ 70,269	
うち市税	4,422,253		4,551,529		△ 129,276	
うち普通交付税	8,708,759		8,700,737		8,022	
うち譲与税	180,572		178,790		1,782	
うち臨時財政対策債	679,516		696,825		△ 17,309	

IV 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

平成30年度末の市債残高は、全会計では588億6,871万1千円で、前年度に比べ13億2,593万8千円、2.2%の減となりました。

なお、一般会計では4億円の繰上償還を実施したものの、平成30年7月豪雨災害の復旧事業や認定こども園2園の建設事業などで市債を活用したことにより残高は約4億円増加しました。

このほか、利率別残高では、新発債の低利での借入れや高利の既発債の償還を進め、2%以下の占める割合が全体の98.98%（前年度98.81%）を占め、年々その割合は高くなっています。

① 会計別市債残高

(単位：千円、%)

区 分	H30末残高 (A)	構成比	H29末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	30,655,062	52.1	30,257,785	50.2	397,277	1.3	
うち臨時財政対策債	10,103,921	17.2	10,172,454	16.9	△ 68,533	△ 0.7	
特 別 会 計	国民健康保険診療所	94,076	0.2	99,753	0.2	△ 5,677	△ 5.7
	下水道事業	12,494,602	21.2	13,207,132	21.9	△ 712,530	△ 5.4
	農業集落排水事業	5,262,417	8.9	5,463,212	9.1	△ 200,795	△ 3.7
	小 計	17,851,095	30.3	18,770,097	31.2	△ 919,002	△ 4.9
企 業 会 計	水道事業	7,924,425	13.5	8,538,037	14.2	△ 613,612	△ 7.2
	病院事業	2,438,129	4.1	2,628,730	4.4	△ 190,601	△ 7.3
	小 計	10,362,554	17.6	11,166,767	18.6	△ 804,213	△ 7.2
合 計	58,868,711	100.0	60,194,649	100.0	△ 1,325,938	△ 2.2	

② 借入先別利率別残高（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計
財 務 省	12,968,826	128,081	45,044			13,141,951
旧 郵 政 公 社	1,287,819					1,287,819
地方公共団体金融機構	3,102,856	86,758	47,878			3,237,492
市 中 銀 行	597,600					597,600
その他の金融機関	8,224,272					8,224,272
共 済 組 合 等	4,034,155					4,034,155
そ の 他	130,641	546		201	385	131,773
合 計	30,346,169	215,385	92,922	201	385	30,655,062
構 成 比	98.98	0.70	0.30	0.01	0.01	100.00

(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は31億1,010万1千円、減債基金の残高は1億7,690万3千円です。

特定目的基金のうち、ブナ基金においては、第3子以降給食費助成事業などの財源として約8,840万6千円を取り崩したものの、857万円の増となっています。地域振興基金は、新病院建設用地取得の財源として活用したため、4億2,477万2千円の減となっています。

特定目的基金を含めた一般会計全体では、76億629万7千円の残高となりました。

(※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値です。また、人材確保・定住促進基金は新たに設置した基金です。)

① 一般会計に属する基金

(単位；千円、%)

区 分		H30末残高 (A)	構成比	H29末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
財 政 調 整 基 金		3,110,101	40.9	3,103,145	38.8	6,956	0.2	
減 債 基 金		176,903	2.3	166,823	2.1	10,080	6.0	
特 定 目 的 基 金	積立・ 取り崩し型	公共施設等整備基金	640,769	8.4	637,620	8.0	3,149	0.5
		都市計画事業基金	51,557	0.7	51,464	0.6	93	0.2
		森林環境等保全対策基金	2	0.0	2	0.0	0	-
		人材確保・定住促進基金	10,000	0.1		0.0	10,000	皆増
		地場産業振興基金	20,623	0.3	20,592	0.3	31	0.2
		ブナ基金	132,277	1.7	123,707	1.6	8,570	6.9
		地域生活排水事業基金	805	0.0	804	0.0	1	0.1
		若者の海外研修等育成事業基金	27,264	0.4	27,234	0.3	30	0.1
		小 計	883,297		861,423		21,874	2.5
	果 実 運 用 型	地域福祉基金	712,731	9.4	712,731	8.9	0	-
		ふるさと・水と土保全対策基金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	-
		地域振興基金	2,081,349	27.3	2,506,121	31.4	△ 424,772	△ 17.0
		森林文化創造基金	420,000	5.5	420,000	5.3	0	-
		奨学基金	27,500	0.4	27,500	0.3	0	-
		小 計	3,286,580		3,711,352		△ 424,772	△ 11.5
	そ の 他 定 額 基 金	波賀町奨学基金	19,880	0.3	19,826	0.2	54	0.3
小椋奨学基金		107,658	1.4	105,783	1.3	1,875	1.8	
松本奨学基金		21,878	0.3	21,469	0.3	409	1.9	
小 計		149,416		147,078		2,338	1.6	
一 般 会 計 合 計		7,606,297	100.0	7,989,821	100.0	△ 383,524	△ 4.8	

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位；千円、%)

区 分	H30末残高 (A)	構成比	H29末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
国民健康保険事業基金	111,942	42.3	0	0.0	111,942	皆増
国民健康保険診療所運営基金	54,770	20.7	56,620	52.5	△ 1,850	△ 3.3
介護保険事業基金	88,151	33.3	41,201	38.3	46,950	114.0
公共下水道事業基金	5,441	2.0	5,438	5.1	3	0.1
農業集落排水事業基金	4,426	1.7	4,423	4.1	3	0.1
特 別 会 計 合 計	264,730	100.0	107,682	100.0	157,048	145.8

③ 土地開発基金

(単位；千円、%)

区 分	H30末残高 (A)	構成比	H29末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
土 地 〈 下 段 は 面 積 〉	349,263	61.6	356,053	76.3	△ 6,790	△ 1.9
	〈26,941.35㎡〉		〈28,336.35㎡〉			
預 金 ・ 現 金	217,511	38.4	110,480	23.7	107,031	96.9
土 地 開 発 基 金 合 計	566,774	100.0	466,533	100.0	100,241	21.5

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		30年度末(A)	29年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	84,502,726	94,435,804	△ 9,933,078
		法人市民税	4,303,900	4,775,900	△ 472,000
		固定資産税	227,745,456	241,421,686	△ 13,676,230
		軽自動車税	9,201,170	8,486,070	715,100
		都市計画税	10,717,474	11,615,162	△ 897,688
		(小計)	336,470,726	360,734,622	△ 24,263,896
	分担金及び負担金	保育料保護者負担金	2,900,880	3,004,600	△ 103,720
		(小計)	2,900,880	3,004,600	△ 103,720
	使用料及び手数料	保健衛生使用料	20,000	20,000	0
		清掃使用料	8,294,999	8,906,058	△ 611,059
		うち地域生活排水施設使用料	8,271,754	8,897,531	△ 625,777
		土木管理使用料	2,160	2,160	0
		住宅使用料	8,438,136	8,258,766	179,370
		幼稚園使用料	7,500	0	7,500
		清掃手数料	411,180	412,650	△ 1,470
		(小計)	17,173,975	17,599,634	△ 425,659
	諸収入	住宅新築資金等貸付金償還遅延損害金	3,374	3,374	0
		生業資金貸付金元利収入	2,873,368	2,909,368	△ 36,000
		住宅改修資金貸付金元利収入	12,203,866	12,454,312	△ 250,446
		住宅建設資金貸付金元利収入	91,039,221	91,804,510	△ 765,289
宅地取得資金貸付金元利収入		628,570	628,570	0	
雑入		6,462,744	23,137,494	△ 16,674,750	
(小計)		113,211,143	130,937,628	△ 17,726,485	
計		469,756,724	512,276,484	△ 42,519,760	
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	246,717,062	267,688,168	△ 20,971,106
		退職被保険者等国民健康保険税	7,342,451	9,440,963	△ 2,098,512
	計		254,059,513	277,129,131	△ 23,069,618
国保診療所	診療収入	外来収入	102,896	100,176	2,720
		計	102,896	100,176	2,720
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	2,982,269	2,605,662	376,607
		計	2,982,269	2,605,662	376,607
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	17,772,366	18,452,656	△ 680,290
	諸収入	雑入	0	637,512	△ 637,512
	計		17,772,366	19,090,168	△ 1,317,802
下水道	分担金及び負担金	公共下水道事業受益者負担金	98,000	108,000	△ 10,000
		特環下水道事業受益者負担金			-
		(小計)	98,000	108,000	△ 10,000
	使用料及び手数料	下水道使用料	14,629,813	15,268,555	△ 638,742
		農業集落排水施設使用料	3,442,590	3,858,490	△ 415,900
		(小計)	18,072,403	19,127,045	△ 1,054,642
計		18,170,403	19,235,045	△ 1,064,642	
水道	使用料	上水道使用料	102,933,014	109,357,263	△ 6,424,249
		計	102,933,014	109,357,263	△ 6,424,249
公立病院	診療収入	診療収入	25,802,519	22,115,280	3,687,239
		計	25,802,519	22,115,280	3,687,239
合 計			891,579,704	961,909,209	△ 70,329,505

(注1) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、3月末における各決算年度の未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		30年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	3,823,510
		法人市民税（滞納繰越分）	330,000
		固定資産税（滞納繰越分）	17,614,875
		軽自動車税（現年課税分）	12,900
		軽自動車税（滞納繰越分）	308,100
		都市計画税（滞納繰越分）	1,349,835
	負担金	保育料保護者負担金（滞納繰越分）	85,700
	使用料	地域生活排水施設使用料（滞納繰越分）	306,248
	雑入	生活保護費戻入金	99,360
		過年度地域密着型サービス等拠点整備事業補助金返還金	16,148,338
小計			40,078,866
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	11,754,021
		一般被保険者国民健康保険税（一般後期滞納繰越分）	2,311,933
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	2,211,231
		退職被保険者等国民健康保険税（退職医療滞納繰越分）	459,404
		退職被保険者等国民健康保険税（退職後期滞納繰越分）	107,919
		退職被保険者等国民健康保険税（退職介護滞納繰越分）	105,352
		小計	16,949,860
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料（滞納繰越分）	239,967
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	4,760,278
		雑入	過年度分介護給付費返還金
小計			5,397,790
下水道事業	使用料	下水道使用料（滞納繰越分）	213,210
農業集落排水事業	使用料	農業集落排水施設使用料（滞納繰越分）	129,490
水道	使用料	水道使用料	984,384
合 計			63,356,055

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	4,537,839,077
歳出総額	4,443,466,483
歳入歳出差引額	94,372,594
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	94,372,594

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成30年度		収入率	平成29年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	925,593,000	935,522,108	101.1	971,131,404	△ 35,609,296
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	-
3. 使用料及び手数料	480,000	464,300	96.7	480,800	△ 16,500
4. 県支出金	3,087,530,000	3,087,393,766	100.0	275,454,430	2,811,939,336
5. 財産収入	1,000	0	0.0	0	-
6. 繰入金	337,839,000	329,776,794	97.6	341,941,432	△ 12,164,638
7. 繰越金	173,487,000	173,487,289	100.0	15,029,446	158,457,843
8. 諸収入	4,117,000	10,963,820	266.3	19,826,904	△ 8,863,084
9. 国庫支出金	0	231,000	-	962,773,079	△ 962,542,079
療養給付費等交付金	-	-	-	75,684,000	皆減
前期高齢者交付金	-	-	-	1,415,952,569	皆減
共同事業交付金	-	-	-	1,162,035,035	皆減
合計	4,529,051,000	4,537,839,077	100.2	5,240,309,099	△ 702,470,022

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成30年度		執行率	平成29年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	74,380,000	68,643,740	92.3	89,748,433	△ 21,104,693
2. 保険給付費	2,937,304,000	2,903,255,764	98.8	3,025,402,116	△ 122,146,352
3. 国民健康保険事業費 納付金	1,251,751,000	1,251,748,287	100.0	0	皆増
4. 保健事業費	39,238,000	25,881,000	66.0	38,265,667	△ 12,384,667
5. 基金積立金	111,942,000	111,942,000	100.0	0	皆増
6. 公債費	200,000	0	0.0	0	-
7. 諸支出金	84,236,000	81,995,692	97.3	38,499,155	43,496,537
8. 予備費	30,000,000	0	0.0	0	-
後期高齢者支援金等	-	-	-	523,665,455	皆減
前期高齢者納付金等	-	-	-	1,950,587	皆減
老人保健拠出金	-	-	-	12,202	皆減
介護納付金	-	-	-	200,422,218	皆減
共同事業拠出金	-	-	-	1,148,855,977	皆減
合計	4,529,051,000	4,443,466,483	98.1	5,066,821,810	△ 623,355,327

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	222,998,948
歳出総額	222,479,743
歳入歳出差引額	519,205
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	519,205

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成30年度		収入率	平成29年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	111,050,000	110,773,712	99.8	127,032,522	△ 16,258,810
2. 使用料及び手数料	1,045,000	827,113	79.1	931,253	△ 104,140
3. 県支出金	3,099,000	2,803,000	90.4	4,563,000	△ 1,760,000
4. 財産収入	86,000	85,089	98.9	99,783	△ 14,694
5. 繰入金	109,264,000	96,739,360	88.5	88,592,000	8,147,360
6. 繰越金	495,000	495,748	100.2	447,792	47,956
7. 諸収入	1,801,000	1,743,926	96.8	1,462,113	281,813
8. 市債	10,100,000	9,531,000	94.4	13,183,000	△ 3,652,000
合計	236,940,000	222,998,948	94.1	236,311,463	△ 13,312,515

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成30年度		執行率	平成29年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	143,055,000	137,572,989	96.2	140,844,679	△ 3,271,690
2. 医療費	75,058,000	66,507,090	88.6	76,474,950	△ 9,967,860
3. 介護サービス事業費	2,798,000	2,411,448	86.2	2,739,065	△ 327,617
4. 公債費	16,029,000	15,988,216	99.7	15,757,021	231,195
合計	236,940,000	222,479,743	93.9	235,815,715	△ 13,335,972

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	545,388,481
歳出総額	533,220,783
歳入歳出差引額	12,167,698
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	12,167,698

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成30年度		収入率	平成29年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療保険料	377,302,000	387,143,573	102.6	369,241,537	17,902,036
2. 使用料及び手数料	50,000	49,300	98.6	51,500	△ 2,200
3. 国庫支出金	2,236,000	2,235,000	100.0	0	皆増
4. 繰入金	151,425,000	144,139,330	95.2	140,915,879	3,223,451
5. 繰越金	9,816,000	9,816,900	100.0	11,017,093	△ 1,200,193
6. 諸収入	2,013,000	2,004,378	99.6	1,756,368	248,010
合計	542,842,000	545,388,481	100.5	522,982,377	22,406,104

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成30年度		執行率	平成29年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	9,634,000	9,251,752	96.0	6,076,462	3,175,290
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	531,188,000	522,025,903	98.3	505,363,721	16,662,182
3. 公債費	10,000	0	-	0	-
4. 諸支出金	2,010,000	1,943,128	96.7	1,725,294	217,834
合計	542,842,000	533,220,783	98.2	513,165,477	20,055,306

(4) 介護保険事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	4,742,917,659
歳出総額	4,705,669,497
歳入歳出差引額	37,248,162
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	37,248,162

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成30年度		収入率	平成29年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	1,031,969,000	1,033,707,052	100.2	899,065,847	134,641,205
2. 介護サービス事業収入	32,356,000	14,435,360	44.6	13,467,440	967,920
3. 使用料及び手数料	161,000	261,600	162.5	125,500	136,100
4. 国庫支出金	1,133,558,000	1,121,728,920	99.0	1,066,932,128	54,796,792
5. 支払基金交付金	1,218,568,000	1,187,977,000	97.5	1,229,250,536	△ 41,273,536
6. 県支出金	675,052,000	663,093,000	98.2	658,394,466	4,698,534
7. 財産収入	71,000	70,041	98.6	47,429	22,612
8. 繰入金	676,534,000	656,902,456	97.1	656,198,211	704,245
9. 繰越金	61,540,000	61,540,411	100.0	44,385,982	17,154,429
10. 諸収入	2,828,000	3,201,819	113.2	4,839,911	△ 1,638,092
合計	4,832,637,000	4,742,917,659	98.1	4,572,707,450	170,210,209

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成30年度		執行率	平成29年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	91,629,000	84,941,978	92.7	101,116,013	△ 16,174,035
2. 保険給付費	4,342,599,000	4,276,040,716	98.5	4,211,763,129	64,277,587
3. 地域支援事業費	228,986,000	222,459,803	97.1	150,488,239	71,971,564
4. 介護サービス事業費	32,357,000	14,432,454	44.6	12,864,767	1,567,687
5. 基金積立金	46,951,000	46,950,041	100.0	47,429	46,902,612
6. 公債費	50,000	0	-	0	-
7. 諸支出金	61,248,000	60,844,505	99.3	34,887,462	25,957,043
8. 予備費	28,817,000	0	-	0	-
合計	4,832,637,000	4,705,669,497	97.4	4,511,167,039	194,502,458

(5) 訪問看護事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	40,267,518
歳出総額	40,041,513
歳入歳出差引額	226,005
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	226,005

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成30年度		収入率	平成29年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 事業収入	32,761,000	36,884,116	112.6	28,929,536	7,954,580
2. 繰入金	8,493,000	3,150,000	37.1	6,000,000	△ 2,850,000
3. 諸収入	1,000	0	-	0	-
4. 繰越金	233,000	233,402	100.2	258,426	△ 25,024
合計	41,488,000	40,267,518	97.1	35,187,962	5,079,556

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成30年度		執行率	平成29年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 業務費	41,478,000	40,041,513	96.5	34,950,233	5,091,280
2. 公債費	10,000	0	0.0	4,327	皆減
合計	41,488,000	40,041,513	96.5	34,954,560	5,086,953

(6) 下水道事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	1,848,400,895
歳出総額	1,847,765,085
歳入歳出差引額	635,810
翌年度に繰り越すべき財源	16,000
実質収支額	619,810

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成30年度		収入率	平成29年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	3,720,000	6,844,700	184.0	10,014,400	△ 3,169,700
2. 使用料及び手数料	350,621,000	358,547,648	102.3	357,363,702	1,183,946
3. 国庫支出金	15,750,000	15,749,700	100.0	11,293,300	4,456,400
4. 財産収入	3,000	2,761	92.0	3,123	△ 362
5. 繰入金	1,068,251,000	1,049,540,931	98.2	1,046,247,000	3,293,931
6. 繰越金	10,025,000	10,025,631	100.0	1,251,385	8,774,246
7. 諸収入	2,928,000	3,389,524	115.8	2,740,751	648,773
8. 市債	409,100,000	404,300,000	98.8	402,700,000	1,600,000
合計	1,860,398,000	1,848,400,895	99.4	1,831,613,661	16,787,234

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成30年度		執行率	平成29年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 下水道費	493,135,000	481,242,546	97.6	469,130,071	12,112,475
2. 公債費	1,367,263,000	1,366,522,539	99.9	1,352,457,959	14,064,580
合計	1,860,398,000	1,847,765,085	99.3	1,821,588,030	26,177,055

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	962,507,954
歳出総額	962,423,071
歳入歳出差引額	84,883
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	84,883

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成30年度		収入率	平成29年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	1,200,000	452,600	37.7	5,377,636	△ 4,925,036
2. 使用料及び手数料	102,192,000	103,950,941	101.7	104,406,334	△ 455,393
3. 県支出金	100,080,000	100,080,400	100.0	46,121,400	53,959,000
4. 財産収入	4,000	3,238	81.0	3,635	△ 397
5. 繰入金	500,421,000	493,969,504	98.7	483,066,000	10,903,504
6. 繰越金	43,000	43,214	100.5	1,130,450	△ 1,087,236
7. 諸収入	2,000	208,057	10,402.9	658,492	△ 450,435
8. 市債	264,200,000	263,800,000	99.8	210,000,000	53,800,000
合計	968,142,000	962,507,954	99.4	850,763,947	111,744,007

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成30年度		執行率	平成29年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 農業集落排水事業費	404,420,000	399,036,749	98.7	295,140,325	103,896,424
2. 公債費	563,722,000	563,386,322	99.9	555,580,408	7,805,914
合計	968,142,000	962,423,071	99.4	850,720,733	111,702,338

(8) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	37,185	37,775	△ 590	△ 1.6
年度末給水件数(件)	14,489	14,499	△ 10	△ 0.1
年間総配水量(m ³)	4,269,300	4,298,269	△ 28,969	△ 0.7
一日平均配水量(m ³)	11,697	11,776	△ 79	△ 0.7
年間総有収水量(m ³)	3,649,723	3,675,353	△ 25,630	△ 0.7
有収率(%)	85.49	85.51	△ 0.02	△ 0.0

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位;千円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比	
収入	営業収益	714,924	718,432	△ 3,508	△ 0.5
	給水収益	670,182	676,578	△ 6,396	△ 1.0
	受託工事収益	0	0	-	-
	その他	44,742	41,854	2,888	6.9
	営業外収益	494,780	564,591	△ 69,811	△ 12.4
	受取利息及び配当金	4,544	4,544	0	0.0
	他会計補助金	271,783	324,945	△ 53,162	△ 16.4
	その他	218,453	235,102	△ 16,649	△ 7.1
	計	1,209,704	1,283,023	△ 73,319	△ 5.7
	支出	営業費用	1,186,180	1,276,536	△ 90,356
原水及び浄水費		235,214	239,748	△ 4,534	△ 1.9
配水及び給水費		112,954	111,925	1,029	0.9
総係費		64,125	71,933	△ 7,808	△ 10.9
減価償却費		761,690	810,913	△ 49,223	△ 6.1
資産減耗費		12,112	41,406	△ 29,294	△ 70.8
その他		85	611	△ 526	△ 86.1
営業外費用		161,572	177,630	△ 16,058	△ 9.0
支払利息		159,683	176,070	△ 16,387	△ 9.3
その他		1,889	1,560	329	21.1
計	1,347,752	1,454,166	△ 106,414	△ 7.3	
経常利益	0	0	-	-	
経常損失	138,048	171,143	△ 33,095	△ 19.3	
特別利益	0	0	-	-	
特別損失	0	0	-	-	
前年度繰越利益剰余金	△ 760,692	△ 589,549	△ 171,143	29.0	
未処分利益剰余金	△ 898,740	△ 760,692	△ 138,048	18.2	
利益処分額(予定額)	0	0	-	-	

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
収入	企 業 債	142,200	241,800	△ 99,600	△ 41.2
	出 資 金	305,038	299,020	6,018	2.0
	負 担 金	864	0	864	皆増
	補 助 金	0	0	-	-
	国 庫 補 助 金	10,285	17,010	△ 6,725	△ 39.5
	計	458,387	557,830	△ 99,443	△ 17.8
支出	建 設 改 良 費	195,787	329,293	△ 133,506	△ 40.5
	企 業 債 償 還 金	755,812	738,256	17,556	2.4
	計	951,599	1,067,549	△ 115,950	△ 10.9
資 本 的 収 支 不 足 額		493,212	509,719	△ 16,507	△ 3.2
財源補填	損 益 勘 定 留 保 資 金	482,085	488,953	△ 6,868	△ 1.4
	減 債 積 立 金	0	0	-	-
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	11,127	20,766	△ 9,639	△ 46.4

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
前 年 度 末 余 剰 額	940,688	983,271	△ 42,583	△ 4.3
当 年 度 発 生 額	430,455	467,136	△ 36,681	△ 7.9
当 年 度 使 用 額	493,212	509,719	△ 16,507	△ 3.2
当 年 度 末 余 剰 額	877,931	940,688	△ 62,757	△ 6.7

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
給 水 原 価	309.96	331.75	△ 21.79	△ 6.6
供 給 単 価	183.63	184.09	△ 0.46	△ 0.3
差 引	126.33	147.66		

(9) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比(%)
稼働病床数 (床)		192	205	△ 13	△ 6.3
入 院	延べ患者数 (人)	45,237	49,438	△ 4,201	△ 8.5
	一日患者数 (人)	123.9	135.4	△ 11.5	△ 8.5
	病床利用率 (%)	64.6	66.1	△ 1.5	△ 2.3
外 来	延べ患者数 (人)	91,352	90,582	770	0.9
	一日患者数 (人)	426.2	457.6	△ 31.4	△ 6.9

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位: 千円、%)

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
収 入	医 業 収 益	3,351,055	3,329,270	21,785	0.7
	入 院 収 益	1,946,938	1,998,131	△ 51,193	△ 2.6
	外 来 収 益	1,169,501	1,088,750	80,751	7.4
	そ の 他	234,616	242,389	△ 7,773	△ 3.2
入	医 業 外 収 益	344,848	342,299	2,549	0.7
	受 取 利 息 配 当 金	0	1	△ 1	皆減
	他 会 計 補 助 金	312,875	313,103	△ 228	△ 0.1
	補 助 金	4,264	3,433	831	24.2
	そ の 他	27,709	25,762	1,947	7.6
収 益 合 計		3,695,903	3,671,569	24,334	0.7
支 出	医 業 費 用	3,699,808	3,660,723	39,085	1.1
	給 与 費	2,375,654	2,319,674	55,980	2.4
	材 料 費	629,659	655,868	△ 26,209	△ 4.0
	経 費	439,508	436,068	3,440	0.8
	減 価 償 却 費	240,010	242,341	△ 2,331	△ 1.0
	そ の 他	14,977	6,772	8,205	121.2
	医 業 外 費 用	142,104	151,599	△ 9,495	△ 6.3
	支 払 利 息	45,398	49,099	△ 3,701	△ 7.5
	そ の 他	96,706	102,500	△ 5,794	△ 5.7
	特 別 損 失	0	0	-	-
費 用 合 計		3,841,912	3,812,322	29,590	0.8
当 年 度 純 損 失		△ 146,009	△ 140,753	△ 5,256	3.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 4,908,905	△ 4,768,152	△ 140,753	3.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 5,054,914	△ 4,908,905	△ 146,009	3.0

3. 資本の収入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
収 入	企 業 債	126,200	144,000	△ 17,800	△ 12.4
	他 会 計 出 資 金	186,626	189,698	△ 3,072	△ 1.6
	補 助 金	21,788	14,140	7,648	54.1
	長 期 貸 付 金 返 済	800	3,620	△ 2,820	△ 77.9
収 入 合 計		335,414	351,458	△ 16,044	△ 4.6
支 出	建 設 改 良 費	128,129	146,403	△ 18,274	△ 12.5
	企 業 債 償 還 金	316,801	326,991	△ 10,190	△ 3.1
	長 期 貸 付 金	26,829	20,039	6,790	33.9
	支 出 合 計	471,759	493,433	△ 21,674	△ 4.4
資 本 的 収 支 不 足 額		136,345	141,975	△ 5,630	△ 4.0
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	117,718	112,996	4,722	4.2
	減 債 積 立 金	0	0	-	-
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	9,491	10,845	△ 1,354	△ 12.5
	一 時 借 入 金	9,136	18,134	△ 8,998	△ 49.6

4. 収支差及び資金

（単位；千円、％）

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比
合 計 収 支 差		△ 282,114	△ 282,422	308	△ 0.1
収 益 的 収 支 差		△ 145,769	△ 140,447	△ 5,322	3.8
資 本 的 収 支 差		△ 136,345	△ 141,975	5,630	△ 4.0
現 金 の 支 出 を 伴 わ ない		248,370	253,444	△ 5,074	△ 2.0
減 価 償 却 費 等		248,370	253,444	△ 5,074	△ 2.0
当 年 度 留 保 資 金		0	0	-	-
前 年 度 末 留 保 資 金		△ 66,980	△ 38,002	△ 28,978	76.3
留 保 資 金 合 計 額		△ 100,724	△ 66,980	△ 33,744	50.4
累 積 欠 損 金		△ 5,054,914	△ 4,908,905	△ 146,009	3.0

(10) 農業共済事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水稲)	加入者数(人)	1,720	1,916	△ 196	△ 10.2
	引受面積(a)	90,118	92,139	△ 2,021	△ 2.2
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	15	15	0	0.0
	引受面積(a)	2,065	1,706	359	21.1
家畜共済	引受頭数(頭)	1,533	1,512	21	1.4
畑作物共済 (大豆)	加入者数(人)	94	109	△ 15	△ 13.8
	引受面積(a)	4,959	5,984	△ 1,025	△ 17.1
園芸施設 共 済	加入者数(人)	14	14	0	0.0
	引受棟数(棟)	37	23	14	60.9

2. 収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比(%)
収入		79,187	75,961	3,226	4.3
	営業収益	73,812	72,274	1,538	2.1
	営業外収益	5,375	3,687	1,688	45.8
支出		78,078	74,977	3,101	4.1
	営業費用	78,078	74,977	3,101	4.1
	営業外費用	0	0	-	-
特別利益		10	0	10	皆増
特別損失		86	0	86	皆増
当 年 度 純 利 益		1,033	984	49	5.0

3. 資本の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成30年度	平成29年度	増 減	前年比(%)
収入		0	0	-	-
	資本の収入	0	0	-	-
支出		0	0	-	-
	資本の支出(器具備品取得費)	0	0	-	-
資本の収支不足額		0	0	-	-

VI. 主要な施策の成果説明（総括）

国においては、少子高齢化の流れに歯止めをかけ、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現を地方創生の取組と相互に連携しながら推進されています。本市の平成30年度は、7月豪雨によって、市内各所で甚大な被害が発生したことにより、災害救助及び支援に取り組むとともに、災害復旧を最優先とした取組を進めました。

また、このような中でも「令和2年度末人口3万7千人」の堅持に向け、「森林から創まる地域創生」の旗印のもと、地域創生総合戦略の重点化方針である「住まい環境づくり・彩と生業づくり・生活圏の拠点づくり」に基づき、子育て環境の充実や雇用の促進、さらには市民が主体となる活力あるまちづくりに向けた取組を進めました。

1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

農業の振興では、農地・水路などの生産基盤の保全管理や農業施設の整備を支援し、農業従事者の生産性の向上と生産意欲の増進を図りました。加えて、有害鳥獣の捕獲や防止柵の設置を支援し、農作物被害を防除することで経営の安定を図りました。また、新たに農業経営をめざす方に研修をはじめとした就農に係る支援を行い、農地の有効活用を推進するとともに地域産業の活性化を図りました。

林業の振興では、林業事業者への支援として「担い手確保」「新規事業者育成」「森林整備促進」に取り組んだほか、広葉樹林化・混交林整備・里山整備を進め、災害に強い森林を造成するとともに彩り豊かな美しい景観形成に取り組みました。

商工業の振興では、無料職業紹介事業について、生活困窮者自立支援事業とあわせ「仕事」をキーワードに相談窓口を一本化した「宍粟わくわ〜くステーション」を開設し、開設場所や日数を見直すなど利便性を高めることで、求職者、求人企業はもとより、長期離職者なども含めた就労支援体制の充実を図りました。また、宍粟ビジネスサポートでは、市内の高校生に市内企業の魅力を発信するとともに、就職フェアを市内と都市部で開催し、地域内外の人材確保に向けた取組を進めました。

観光の振興では、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた東京都でのPRマーケットに市の特産品や農産物を使用した料理を提供するなど、魅力の発信と知名度の向上に取り組みました。また、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」をテーマとした取組として、ガイドブックの作成や、ふるさと宍粟PR館「きて一な宍粟」で発酵食品を取り入れたワークショップを開催しました。

2. 快適に暮らせるまちづくり

住環境の整備では、「宍粟市市営住宅整備計画」に基づき、中山台団地1号棟を建設しました。また、移住相談会に積極的に取り組み、県下トップクラスを誇る空き家バンク制度の運営のほか、住宅の取得をはじめ空き家の改修などの助成を引き続き実施し、定住促進に取り組みました。

道路網の整備では、市街地の骨格を形成する都市計画道路「山田下広瀬線」の整備に向けて用地取得を進めました。また、市民生活において利便性の高い道路や橋梁の修繕を行い、生活を支える社会基盤の長寿命化を行いました。

上下水道の整備では、安定した水道水を供給するための水源確保や、老朽機器の更新を行い、災害に強いまちづくりと水道水の安定供給及び下水道施設の安定稼働による公共水域の水質保全を図りました。また、内水氾濫防止のための雨水幹線の整備を行いました。

公共交通の充実では、「宍粟市公共交通再編計画」に基づき、路線の再編を行い、さらに便利で効率的に運行できるように利用者の意見や、利用状況の検証結果を運行ルートやダイヤに反映しました。また、市内の児童・生徒が描いた未来のバスのイメージが車体にデザインされたラッピングバスの運行を開始し、バスへの愛着を高めることで、バスに乗る意識の醸成に取り組みました。

3. 環境にやさしいまちづくり

資源循環型社会の構築では、分別によるごみの減量化と再資源化を促進するため、資源物のコンテナ回収方式を開始しました。また、「可燃ごみの週2回収集」をモデル地区で試験的に実施するとともにアンケート調査を実施し、効果の検証を行いました。

再生可能エネルギーの活用では、エネルギーの地域循環と地域環境への貢献のため、グリーンエネルギー機器や木質バイオマス燃料機器の購入費用を助成し、導入の促進を図りました。また、小水力発電施設の導入に向けた評価調査を引き続き実施し、地域資源を活かした地域づくりを促進しました。

4. 安全で安心なまちづくり

防災体制の充実では、山崎断層帯における地震などの大規模災害の発生に備え、避難者用備蓄品の整備を計画的に進めるとともに、危険度が高いため池の改修や治山事業に係る流末水路などの防災基盤を整備し、防災・減災対策に取り組みました。また、一宮町北部地域を対象とした総合防災訓練では、関係機関との連携体制の強化や避難行動などを通じて市民の防災意識の醸成を図りました。

消防・救急体制の充実では、消防団員への出動通知メールで、火災発生場所がわかるように地図情報の発信を開始し、消防団活動の円滑化を図りました。

防犯・交通安全の推進では、中学生を対象に実際の交通事故を再現するスケアード・ストリート交通安全教室を実施し、交通安全の意識の醸成を図りました。防犯対策においては、市民が安全安心に暮らせる地域社会をめざし、地域や消費者団体との連携を深めながら、総合的な相談体制による悪質商法に対する被害防止や、消費者市民社会の実現に向けた消費者の育成に取り組みました。

5. 子どもが健やかに育つまちづくり

子育て支援の推進では、新たに「子育てアプリ」を導入し、乳幼児の予防接種のスケジュール管理の支援をはじめ、健康診断や流行性疾患などの情報を発信することで、保護者の負担軽減と安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。また、屋外イベントなどでおむつ交換や授乳ができる「赤ちゃんテント」の貸出しを開始し、子育て世代がイベントに参加しやすい環境を整えました。さらに、小学生から18歳未満の子どもが3人以上いる家庭の第3子以降の子どもの義務教育期間中の児童・生徒の給食費を助成し、子育て支援の推進を図りました。地域や社会で子育てを支える環境づくりにおいては、誕生

のお祝いに「宍粟の木で作ったおもちゃ」を贈るとともに、全国から集めた木のおもちゃで自由に遊べる「木育キャラバン」を開催し、木育を推進する自治体として兵庫県内で初めてウッドスタート宣言を行うことで、市民が木と触れる機会の創出と森林のまちとして市内外にPRしました。保育サービスの充実においては、「宍粟市幼保一元化推進計画」に基づき、多様なニーズや社会環境の変化に対応できるよう、戸原こども園、一宮北こども園を建設し、就学前の子どもより良い教育・保育環境を整備しました。

学校教育の充実では、新たに中学校の理科教室に大型モニターとタブレット端末を整備し、ICT機器を活用することで生徒の興味・関心を引き出す魅力的な授業ができる環境を整えました。

6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

健康づくりの推進では、「ともに支え合い 助け合おう みんなでつくる 宍粟の健康」を基本理念に掲げ、さらなる健康づくりと食育の推進を図るため「第3次宍粟市健康増進計画及び第2次食育推進計画」を策定しました。また、自殺対策基本法の改正を踏まえ「誰も自殺に追い込まれることのない宍粟市」の実現をめざして、「宍粟市自殺対策計画」を策定しました。

医療体制の充実では、総合病院においては引き続き医療従事者の確保を目的とした修学資金の貸与や、医療機器の整備により診療体制の充実を図りました。また、施設の老朽化が進んでおり、地域包括ケアシステム構築のための拠点となる新しい病院の建設用地を購入しました。国民健康保険事業においては、重複受診や多剤服用者への保健指導、重症化予防事業の取組やジェネリック医薬品の啓発などにより、医療費の適正化に努めました。

高齢者福祉の充実では、地域づくりを目的とした高齢者の「通いの場」を増やすとともに、講師を派遣し介護予防等の普及活動を推進することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし、心身ともに健康で生きがいをもった生活が送れる環境づくりに取り組みました。

障がい福祉の充実では、引き続き社会参加の促進や、地域生活支援の充実を図りました。また、手話施策として、手話通訳者養成講座の増設・拡充を図るとともに、庁舎にタブレット端末を設置し、ビデオ通話による手話通話が可能な環境を整え、相談体制の充実を図りました。

地域福祉の充実では、「生活困窮者自立支援事業」における就労支援事業等と無料職業紹介事業の一体的な実施により、就労相談から就職後の定着支援までをワンストップで提供できる総合的な仕事の相談窓口「宍粟わくわ〜くステーション」を本庁舎1階に開設し、生活に困窮されている方等の早期発見・早期支援に取り組みました。

7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習の推進では、講座のほか体験教室など学習者のニーズに即した学習機会を提供し、多くの人が生涯にわたって学習することができる機会を創出しました。

スポーツ活動の推進では、引き続き家庭や地域で取り組むラジオ体操による体力づくりの推進のほか、ウォーキングコースを新たに設定することで、市民の健康維持・増進に取り組みました。地域の観光資源を生かしたスポーツの推進においては、音水湖カヌー競技場の浮島や発艇審判台などのコース整備を行ったことで、全国規模のカヌースプリントジ

ユニア大会の会場にも選ばれ、スポーツを通じた交流人口の増加につながりました。

人権教育・啓発の推進では、引き続き市民参加型の人権啓発事業や、若者フォーラムを開催し、若年層をはじめ市民の人権意識の向上に取り組みました。

男女共同参画の推進では、「男女共同参画講演会」や「キラッとしそ☆パワーアップ女性セミナー」等を開催し、女性が地域で輝くまちづくりの促進を図りました。

8. 参画と協働のまちづくりの推進

多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進では、地域おこし協力隊の受入れや、地域の新たな活動の展開を目的とした「課題解決に向けたアドバイザーの派遣、地区コミュニティ支援員の設置」など、引き続き地域力の維持・強化に取り組みました。また、生活圏の拠点づくりでは、一宮の生活圏においては、(仮称)一宮市民協働センターの整備工事に着手、千種の生活圏においては、市民の参画を得ながら拠点づくりに向けた計画を策定し、(仮称)千種市民協働センターの設計に着手しました。また、波賀の生活圏では、市民の参画を得ながら拠点づくり計画の策定に向けた取組みを開始しました。

情報共有の推進では、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画を目的に、広報紙やホームページなどを通じて市政情報や地域情報を発信しました。

9. 災害復旧の推進

平成30年7月豪雨においては、市内の広い範囲で災害が発生し、道路、橋梁、河川、公園、上下水道施設、農地、農林業施設など、市民生活に影響を及ぼす様々な施設が被害を受けたため、早期復旧に向け、当初予定していた道路工事などの一部の事業を見送るなどし、災害復旧を最優先に事業を進めました。

10. 持続可能な行財政運営の推進

効果的・効率的な行財政運営の推進では、次年度以降の公債費の負担軽減のために繰上償還を実施し、財政の健全化を図りました。また、複雑化・多様化する市民ニーズに迅速に対応できる職員を育成するとともに、限られた職員で効率的な組織運営を堅持するため職員研修を実施しました。さらには、ふるさと納税ポータルサイトを2サイト追加し寄付を募るとともに、市が保有する未利用財産を売却することで自主財源の確保に努めました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

平成30年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報広聴事業				決算書頁	58	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-2 文書広報費		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
			個別施策	②情報共有の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	29,752				1,119		28,633	賃金	2,109
H 30 決 算	28,641				1,023		27,618	共済費	315
予算 - 決算	1,111	0	0	0	96	0	1,015	報償費	7,617
H 29 決 算	22,606	25			1,030		21,551	旅費	49
前年度決算比	6,035	△ 25	0	0	△ 7	0	6,067	需用費	6,743
事業目的	広報紙、ホームページ等を通じて市政情報や地域情報、イベント情報等を広く発信し、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へ実業市PRを行うことにより観光や定住者の増加をめざす。				対象者(受益)		役務費	211	
					具体名	市民・市外	委託料	10,876	
					人数等	-	使用料	526	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	拡充	その他	195		
	【事業期間中の事業内容】 ○広報紙は市政や地域活動、保健子育て情報のほか、市民の声を加えた紙面を編集し、毎月15,500部を発行する。コンビニや金融機関、事業所など、市民が集まる場所に配架するとともに、スマホアプリ「マチイロ」で広く周知する。 ○ホームページは3月末にシステムとデザインを一新し、ビジュアルがよく検索しやすいものにできた。よりスッキリ見やすいページをめざす。 ○サンテレビ「西はりまサタデー9」は、年間5回、市内の観光イベント情報などを発信する。 ○広報広聴推進委員会は会議3回と部会5回を開催し、意見をいただいた。住民視点の情報発信に生かす。 ○市のPR動画を姫路ケーブルTV「ぐるぐる関西」や神戸ハーバーランドハーバービューで放映し、実業の知名度アップを図る。 ○ラインやフェイスブックなど、SNSにより旬の情報を発信する。 ○毎月定例記者懇談会を開催するとともに、随時の情報も報道機関に伝達する。								
	【H30の事業内容】 ○広報しそ印刷費:6,357千円 ○ホームページ保守委託料:1,345千円 ○西はりまサタデー9委託料:1,350千円 ○ホームページリニューアル委託料:6,804千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	広報紙で市政情報や地域情報、保健子育て情報などを発信したほか、ホームページやSNSなどのデジタルメディアで旬の情報を届けることができた。また、記者発表や西はりまサタデー9でのイベント周知、PR動画による情報発信などにも取り組んだ。 今後はより分かりやすい住民視点の記事づくりに努める。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しーたん通信・しそチャンネル運営事業			決算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進			
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進			
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進			
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	16,064				5,800	10,264	賃金 6,392
H 30 決算	14,657				5,200	9,457	共済費 691
予算 - 決算	1,407	0	0	0	600	807	報償費 30
H 29 決算	12,341					12,341	旅費 0
前年度決算比	2,316	0	0	0	5,200	△ 2,884	需用費 34
事業目的	市民・企業等に行政情報・防災情報・まちづくり情報等を迅速に提供することにより、安心・安全な市民生活とまちづくりの活性化、市民満足度の向上を図る。				対象者(受益)		役務費 308
					具体名	市民等	使用料 3
事業内容	事業期間		H21 ~	新規・継続・拡充の別	継続	委託料 5,208	備品購入費 1,991
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>市政情報、各種お知らせ情報、イベント情報、防災緊急情報等を発信。 [しーたん通信] 全日放送実施:定時放送(朝・昼・夜・帰りました・おくやみ) 【災害時】避難情報や避難所開設などの緊急放送 [しそチャンネル] 全日放送実施:6時~24時:文字放送1時間及び動画放送2時間を繰り返し放送:毎週木曜日に内容更新 【災害時】L字放送により避難情報や避難所開設などの緊急放送</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>[しーたん通信] 定時放送日数365日(朝・昼・夜・帰りました・おくやみ) ページング放送4,089回(△30回) [しそチャンネル] 放送日数365日、文字放送491本(△173本)、動画放送234本(21本) ※()内は前年度比</p>						
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	<p>市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報やイベント情報などを放送することにより、市民の市政やまちづくりに対する理解と情報共有の機会が提供できた。また、災害対策や緊急時の避難情報などを、市民に身近な方法により情報提供を行うことができた。</p> <p>[定住世帯加入状況] しーたん通信宅内工事完了件数12,380件、しそチャンネル加入件数6,650世帯(いずれも平成31年3月末現在)</p>					

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しそ光ネット・移動通信施設運営事業			決算書頁	74	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30最終予算	227,820			31,052	82,000	114,768	旅費 0	
H 30 決算	222,930			31,220	71,100	120,610	需用費 218	
予算 - 決算	4,890	0	0	△ 168	10,900	△ 5,842	役務費 250	
H 29 決算	131,256	10,000		35,317		85,939	委託料 61,120	
前年度決算比	91,674	0	△ 10,000	0	△ 4,097	71,100	34,671	使用料及び賃借料 26,299
事業目的	緊急情報、災害情報、行政情報の各家庭、事業所への伝達及び、テレビ受信、インターネットサービス、携帯電話不良地域の解消を図る。				対象者(受益)		工事請負費 132,725	
					具体名	市民等	備品購入費 1,512	
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別	継続	補助金 806	その他 0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>しーたん通信、テレビサービス、インターネットサービス、携帯電話サービス等各サービスを安定的に提供するための伝送路・機器の保守管理、また、道路改良、加入者異動に伴う光ファイバー設備の新規・撤去・移設・伝送路監視等の施設管理を行う。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>光ネット施設機器更新(平成29年度繰越事業17,975千円)、光ネット施設機器保守点検委託、支障移転工事を行った。(新規引込88件、支障移転106件、復旧51件、撤去21件、クロージャージ増設工事4件、音声お知らせ装置交換172件) 一宮市民局建替え工事に伴う、一宮FTTH整備等移設工事を行った。</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等	光ネット施設機器保守点検業務委託及び移設等の工事により安定したサービス提供ができた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	生活圏の拠点づくり事業				決算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		生活圏ネットワーク構想			
科目名等	2-1-9		基本施策					
	企画費		個別施策					
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	235,160				215,100	20,060	報償費	311
H 30 決 算	77,394				71,600	5,794	需用費	21
予算 - 決算	157,766	0	0	0	143,500	14,266	役務費	766
H 29 決 算	453					453	委託料	43,810
前年度決算比	76,941	0	0	0	71,600	5,341	工事請負費	12,577
事業目的	市民局周辺を生活圏の拠点と位置づけ、市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出を抑制する第1のダムとして機能させることで人口減少に歯止めをかける。				対象者(受益)		公有財産購入費	19,909
					具体名	市民等	補償金	0
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H28	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	平成28年度より一宮、千種、波賀の順で、各市民局管内において生活圏の拠点づくり計画を策定し、必要な拠点施設等の整備を行う。 【H30の事業内容】 一宮:(仮称)一宮市民協働センターの設計を完了し、建設工事に着手【令和元年度へ繰越 154,316千円】 千種:拠点づくり計画を策定し、(仮称)千種市民協働センターの設計に着手 波賀:拠点づくり計画の策定委員会を設置し、計画策定の提言書を受領							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等	一宮の生活圏では、拠点施設の建設に着手し、千種の生活圏では、拠点施設の設計に着手することができた。また、波賀の生活圏では、市民の参画を得ながら拠点づくり計画の策定に向けて取り組んだ。						

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	ウッズスタート・木育推進事業				決算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり			
科目名等	2-1-9		基本施策		【16】子育て支援の推進			
	企画費		個別施策		②地域や社会で子育てを支える環境づくり			
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	4,058	1,408				2,650	報償費	358
H 30 決 算	2,697	1,169				1,528	旅費	
予算 - 決算	1,361	239	0	0	0	1,122	需用費	25
H 29 決 算	0					0	役務費	10
前年度決算比	2,697	1,169	0	0	0	1,528	委託料	1,040
事業目的	地域材を活用した子育て・育ち環境を整備し、子どもをはじめとする全ての人たちが、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らすことができる地域社会の実現をめざす。				対象者(受益)		工事請負費	
					具体名	市民等	負担金	1,264
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	~		新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	地域の森林・林業・林産業関係者や子育て支援関係者、学校、民間事業者など多様な主体が連携し、出生時の誕生祝い品として木のおもちゃを贈る「ウッズスタート」事業に取り組むとともに、それをきっかけとして地域ならではの魅力ある子育て環境の実現を図る。 【H30の事業内容】 宍粟市産の木材で製作した木のおもちゃを誕生祝い品として贈呈開始。また、木育に取り組むことを広くPRするとともに、市民が木に触れる機会として、全国の木のおもちゃを集めた木育キャラバンを実施。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等	市の重要な地域資源である森林を活用した特色ある子育てへの取り組みとして、兵庫県内の自治体で初めてウッズスタート宣言を行い、地域内外に森林のまちであることをPRすることができた。また、事業を通して、地域の子どもと親が地元の木に触れ、木の良さを感じる機会をつくることができた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課		事業名	職員研修事業			決算書頁	54		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-1			基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	一般管理費			個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	4,667				1,446		3,221	報償費	146	
H 30 決 算	4,090				1,094		2,996	旅費	2,999	
予算 - 決算	577	0	0	0	352	0	225	需用費	5	
H 29 決 算	3,385				1,250		2,135	委託料	475	
前年度決算比	705	0	0	0	△ 156	0	861	工事請負費		
事業目的	複雑化・多様化する市民ニーズに迅速に対応できる職員を育成するとともに、限られた職員で効率的な組織運営を堅持するため、各種研修に取り組む。			対象者(受益)		備品購入費				
				具体名	職員	負担金		465		
				人数等	425人	扶助費				
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他			
	【事業期間中の事業内容】 職員一人ひとりの資質や能力を向上させるとともに、職員の仕事に対する意欲や積極性、さらにはチーム力を高めていくため、必要とされる市単独研修を実施するほか、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、全国市町村国際文化研修所、市町村振興協会等が主催する広域研修へ積極的に職員を派遣する。また、東日本大震災被災地への復興支援研修や兵庫県土木事務所等への長期派遣研修を実施。さらに30年度は新たに(公財)ひょうごツーリズム協会への派遣を行い、観光施策やイベント企画に関する知識の習得や人脈を構築することで、市の観光行政や交流人口の増加に役立てられる人材を育成する。									
	【H30の事業内容】 (主な広域研修への派遣状況) ・兵庫県自治研修所(管理職・監督職研修、政策形成研修等 16研修 67人) ・全国市町村国際文化研修所(専門分野 4研修 4人) ・播磨自治研修協議会(中枢圏域: 26研修 70人) ・定住自立圏域研修 (2研修 15人) ・兵庫県市町村振興課主催研修(7研修 12人) ・宍粟市商工会主催研修(1研修 9人) ・市町村振興協会主催 (PC研修 13人) (市単独研修実施状況) ・新任職員対象:ビジネスマナー研修、人権研修、公務員倫理研修、接遇研修、プレゼンテーション研修等 ・その他:メンター職員研修、再任用職員研修、タイムマネジメント研修、人権研修、認知症サポーター研修、女性活躍のための管理職研修、都市計画(まちづくり)研修、臨時職員接遇・コンプライアンス研修等									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		—			
	事業の成果・評価等	(外部研修派遣)180人 (外部研修派遣)190人 105.56% (継続・拡充事業の場合)								
		新任職員研修には力を入れており、接遇面等において効果も見えてきている。働き方改革や女性活躍推進を確実に進めるためには、管理監督職の人材育成力や組織マネジメント力、また、中堅職員の仕事に対する積極性などを向上させる必要があり、今後も引き続き着実に研修を実施していくべきであると考え。広域研修については、目標を上回る職員を研修に参加させることができたが、市で実施する単独研修については、大規模災害発生に伴う業務量が増大したことも影響し、当初計画していた研修を十分に実施することができなかった。								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域生活交通対策事業				決算書頁	64	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	2-1-9		基本施策	【9】公共交通の充実					
	企画費		個別施策	①市内公共交通ネットワークの充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	154,232						154,232	賃金	
H 30 決算	150,385						150,385	共済費	
予算 - 決算	3,847	0	0	0	0	0	3,847	需用費	
H 29 決算	135,460		18,181				117,279	委託料	
前年度決算比	14,925	0	△ 18,181	0	0	0	33,106	工事請負費	
事業目的	通勤や通学、買物など、日常生活を支える交通手段の確保を図り、地域で安心して暮らせる環境を整備する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	補助金	150,385
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H27	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	市民生活に必要不可欠なバス路線を維持するため、事業者が要する運行経費の一部を市が補助する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率				
		再編後の利用者数年間20万人	276,838人	138.40%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	大型バス、小型バスともに年間利用者数は増加し、通勤・通学、また日常生活の移動手段の確保に資することができた。ただ、小型バスでは利用者数が一便当たり1.5人を大きく下回る路線が複数路線あり、今後のあり方が課題となっている。 【前年度比年間利用者数】+14,842人(H29年度 261,996人)							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	協働のまちづくりの推進				決算書頁	68	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	4,170						4,170	報酬	1,512
H 30 決算	2,974						2,974	報償費	200
予算 - 決算	1,196	0	0	0	0	0	1,196	需用費	
H 29 決算	3,838				380	200	3,258	委託料	1,262
前年度決算比	△ 864	0	0	0	△ 380	△ 200	△ 284	使用料及び賃借料	
事業目的	人口減少、少子高齢化の進行に伴う基礎団体活動から個人や各種団体が連携し、支え合う広域的な協働のまちづくり組織の創出を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民	補助金	
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H26	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	地区を基本的な活動範囲として、協働のまちづくりに向けた学習や気軽に話し合える環境づくりを行うとともに、地区の活動組織を下支えする人材及び事務局機能を強化する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率				
		モデル創出地区数 3地区	1地区	33%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	千種地区で地区コミュニティ支援員を継続配置するとともに、繁盛地区において制度の説明を行ったが設置に至らなかった。 アドバイザーは奥西山自治会に派遣し、地域課題の洗出しや新規事業展開に貢献できた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	市民主体のまちづくり支援				決算書頁	68
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	7,561				3,780		3,781	賃金
H 30 決 算	6,517				3,258		3,259	共済費
予算 - 決算	1,044	0	0	0	522	0	522	需用費
H 29 決 算	7,931				3,347		4,584	委託料
前年度決算比	△ 1,414	0	0	0	△ 89	0	△ 1,325	工事請負費
事業目的	自治会・地域内での連帯意識を高め、様々な交流や助け合い・支え合い活動等を促進する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民等	補助金	6,517
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 各種団体による公益活動や、地域外の人材の視点を取り入れた活動の促進により、市民や団体の創意と工夫による魅力あるまちづくり活動を支援する。							
	【H30の事業内容】 ・しそ元気げんき大作戦補助事業 5,341千円 ・地区コミュニティ醸成支援補助事業 1,176千円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率	-		
	事業の成果・評価等	年間取組数 25件	年間取組数 22件	88.0%	(継続・拡充事業の場合)			
しそ元気げんき大作戦補助事業では16事業を認定し、市民や団体の創意と工夫による魅力ある活動を支援することができた。また、コミュニティ醸成支援補助事業では、市内6地区における地域活動等を支援し、コミュニティの醸成につなげることができた。								

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域おこし協力隊事業				決算書頁	68
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	③人づくり、リーダー育成の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	24,130						24,130	報酬 8,686
H 30 決 算	20,200						20,200	旅費 66
予算 - 決算	3,930	0	0	0	0	0	3,930	需用費 720
H 29 決 算	22,539		1,941				20,598	役務費 64
前年度決算比	△ 2,339	0	△ 1,941	0	0	0	△ 398	委託料 5,379
事業目的	地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図る。				対象者(受益)		使用料及び賃借料	3,043
					具体名	市民	工事請負費	142
					人数等	-	補助金	2,000
事業内容	事業期間	H27	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	100	
	【事業期間中の事業内容】 協力隊は、次に掲げる活動を行う。 (1)地域づくり活動への支援(自治会・地域づくり団体などの連携業務、地域行事への参加)、(2)行政関係部署の業務連携支援・連絡調整、(3)地域おこし協力隊員自身の定住・定着に向けた資格取得などの活動							
	【H30の事業内容】 ・観光振興支援(1人)、森林セラピー事業支援(1人)、学校跡地利用を中心とした地域活性化支援(2人)、繁盛地区活性化支援(1人) ・新たな隊員の募集、都市部での隊員獲得のための募集啓発活動							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率	41.6%		
	事業の成果・評価等	地域おこし協力隊 12人	5人	41.6%	(継続・拡充事業の場合)			
観光振興、森林セラピー、地域活性化の分野において各隊員が市外からの転入者の目線で事業の支援に携わるとともに、各々地域での交流を進め、宍粟市への定住に向け、着実に取組みを進めることができた。								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地区生涯学習推進事業				決算書頁	200	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-1		基本施策	【25】生涯学習の推進					
	社会教育総務費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30最終予算	8,762						8,762	賃金	
H 30 決算	7,887						7,887	共済費	
予算 - 決算	875	0	0	0	0	0	875	需用費	
H 29 決算	8,532						8,532	委託料	
前年度決算比	△ 645	0	0	0	0	0	△ 645	工事請負費	
事業目的	市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民等	補助金	7,887
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	各生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動が取れるような実践力の育成を図る。また、地域ぐるみで子育て支援を行う環境を整備するなど居心地の良い、住んで良かった、これからも住み続けたいと思える地域づくりを進める。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	100.50%			
		R2年度目標 173回	174回	100.5%					
	事業の成果・評価等	人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い活動が行われ、人権意識の涵養と他人を思いやれる地域づくりが図られた。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	スポーツ活動を通じた“元気な宍粟”に向けた取組の推進事業				決算書頁	212
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進				
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	1,138			30	590		518	報償費 249
H 30 決算	1,116				249		867	役務費 2
予算 - 決算	22	0	0	30	341	0	△ 349	需用費 25
H 29 決算	1,325			29	674		622	補助金 840
前年度決算比	△ 209	0	0	△ 29	△ 425	0	245	
事業目的	体力や年齢に関わらず、だれでも趣味や目的に応じて気軽にスポーツにふれることができ、生涯スポーツに親しむことで元気で生きがいにあふれたまちをめざす。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H27	~	新規・継続の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】							
	ラジオ体操の推進・ウォーキングの推奨(コース設置)・サッカー教室の開催・カヌー教室の開催							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続事業の場合)	-		
		参加者100名 サッカー教室50名 カヌー教室50名	サッカー教室 68人	サッカー教室 136%				
	事業の成果・評価等	カヌー教室については豪雨災害により中止となったが、各家庭や地域等で取り組むラジオ体操の推進、スポーツ推進委員会と連携したウォーキングの推進、サッカー教室など、幅広い年齢層を対象にスポーツ活動を推進することができた。 ウォーキングコースはスポーツ推進委員を中心に市内にコースを設定し、市民体力測定は、体力向上の取組の中でデータ集約を図りながら、今後の市民の健康増進に努めたい。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業			決算書頁	212		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進					
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	7,000				1,000		6,000	補助金	6,814
H30決算	6,814				814		6,000		
予算-決算	186	0	0	0	186	0	0		
H29決算	7,840						7,840		
前年度決算比	△1,026	0	0	0	814	0	△1,840		
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続				
	【事業期間中の事業内容】 宍粟市さつきマラソン大会、宍粟市ロードレース大会を開催し、参加者の健康づくりやスポーツを通じた交流、自然とのふれあいなど、市民の心身の健康づくりに寄与する。宍粟市体育協会の活動を支援し、競技スポーツの推奨、協会の資質向上を図るため特別支援事業で講習会、スポーツ教室等を実施する。								
	【H30の事業内容】 ①宍粟市さつきマラソン大会(4/16参加者2,672人、運営補助金2,100千円) ②宍粟市ロードレース大会(11/26参加者1,308人、運営補助金1,000千円) ③宍粟市体育協会(2,900千円) ④スポーツ立市特別事業(814千円)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続事業の場合)				
	事業の成果・評価等	さつきマラソン、ロードレース参加者4,000人 3,980人 99.5% さつきマラソン大会及びロードレース大会を各種団体、地域住民の協力を得て開催し、市内外ランナーへのもてなし、スポーツを通じた交流、宍粟のPR等につなげることができた。宍粟市体育協会を中心とする、各種スポーツ活動を支援することで、市民のスポーツへの参画、また、スポーツ立市特別事業として、オリンピック選手を招聘した事業や競技団体の後継者育成を推進することができた。							

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金			決算書頁	68		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	3,350					3,350	0	賃金	
H30決算	3,350					3,350	0	共済費	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H29決算	3,350				3,350		0	委託料	
前年度決算比	0	0	0	0	△3,350	3,350	0	工事請負費	
事業目的	参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	5,000人		
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続			備品購入費	
	【事業期間中の事業内容】 市民で構成する実行委員会を立ち上げ、企画運営を行う。地域の活性化、まちづくり活動に積極的に取り組む一宮町内のすべての自治会が主体となり自治会の特色を生かした飲食・地場野菜・バザー等のブースを出(店)展し、『いちのみやふるさとまつり』を開催する。イベント開催を通じて、地域間交流を推進し市民によるまちづくりを促進する。								
	【H30の事業内容】 実行委員会を4回開催し、自治会組織28団体、伊和高校を含めた一般18団体、ステージパフォーマンス7団体の参加を得て平成30年11月3日(文化の日)にまちづくりイベント「第41回いちのみやふるさとまつり」を開催した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	31人の実行委員会で企画運営し、自治会、保育所、中学校、高校、森林大学校等53団体が参加し開催し、市民と行政が一体となり、参画と協働によるまちづくりを促進するとともに、世代を超えた多様な地域間交流を推進し地域活力の向上が図れた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名	御形の里づくり事業			決算書頁	68		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進			30年度決算の内訳	主な費目	金額
科目名等	2-1-12			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費			個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算・決算額		財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H30最終予算	3,460		1,683				1,777	賃金		
H 30 決算	3,112		1,482				1,630	共済費		
予算 - 決算	348	0	201	0	0	0	147	需用費	919	
H 29 決算	20,049	9,975			7,023		3,051	役務費	54	
前年度決算比	△ 16,937	△ 9,975	1,482	0	△ 7,023	0	△ 1,421	委託料	65	
事業目的	一宮北部の活性化と観光の拠点として、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備を行うことにより、地域資源を活かした地域の活力を創出する。				対象者(受益)		工事請負費		2,074	
					具体名	利用者	備品購入費			
					人数等	100,000人	補助金			
事業内容	事業期間		H29 ~ R2	新規・継続・拡充の別		継続		その他		
	【事業期間中の事業内容】									
	北部地域の活力を高める上で核となる施設や観光資源が集積する家原遺跡公園の施設等の整備を行い、地域住民と共に持続可能な魅力ある地域づくりを進め、市内及び近隣市町の観光名所とルートをつなぎ、地域間交流の場として家原遺跡公園を含む周辺一帯の付加価値を高める。									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		62%		
			公園内施設利用者数100,000人/年	公園内施設利用者数 62,454人/年	62%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等		公園内のトイレや休憩所の修繕、グラウンド・ゴルフコースの整備を行うことで、安心して子どもを生み育てる環境整備の向上と手軽にできるスポーツによる健康づくりと地域間交流が図れた。							

単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名	音水湖カヌー競技場施設整備事業(西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)			決算書頁	68		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			30年度決算の内訳	主な費目	金額
科目名等	2-1-12			基本施策	【27】スポーツ活動の推進					
	地域振興費			個別施策	③地域の観光資源を活かしたスポーツの推進					
予算・決算額		財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H30最終予算	132,384	0	1,015	0	1,155	129,800	414	賃金		
H 30 決算	132,067	0	1,209	0	1,155	127,878	1,825	共済費		
予算 - 決算	317	0	△ 194	0	0	1,922	△ 1,411	需用費	162	
H 29 決算	29,205	9,955	9,292	0	0	9,488	470	役務費	440	
前年度決算比	102,862	△ 9,955	△ 8,083	0	1,155	118,390	1,355	委託料		
事業目的	音水湖カヌー競技場を整備することにより、大きな規模の競技大会を誘致し観光資源を生かしたスポーツの推進を図る。(西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)				対象者(受益)		工事請負費		105,030	
					具体名	市民	備品購入費		24,326	
					人数等	—	補助金		2,109	
事業内容	事業期間		H29 ~ R1	新規・継続・拡充の別		拡充		その他		
	【事業期間中の事業内容】									
	平成27年度から兵庫県と共に実施した音水湖カヌー競技施設の整備に加えて、平成29年度から競技コース及び運営装備品の整備を進め、音水湖を西日本レベルのカヌー競技大会が誘致できる競技場とするための環境を整える。 ・H29競技施設整備(会場駐車場、救助艇、検艇機器、審判台、大会運営用備品)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		100%		
			大会誘致2大会	2大会	100%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等		【H30開催の主な大会】カヌースプリントジュニア海外選手選考記録会、関西学生カヌー選手権大会 大会主催者や参加選手関係者等から優良なカヌー競技場としての評価を受け、西日本レベルの大会誘致に繋がった。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ふれあいフェスタ実施事業補助金				決算書頁	68
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	1,300				1,300	0	賃金	
H 30 決 算	855				850	5	共済費	
予算 - 決算	445	0	0	0	450	△ 5	需用費	
H 29 決 算	346				300	46	委託料	
前年度決算比	509	0	0	0	550	△ 41	工事請負費	
事業目的	市民が一堂に会し、「ふれあい」と「感動」を共有できるコミュニティ環境づくりと千種の「魅力」を発信する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	855
							扶助費	
							その他	0
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】 地域住民による手づくりのイベントとして、10月20日過ぎの最初の日曜日を基準に「ちくさふれあいフェスタ」を開催する。各種団体・市民の代表者による実行委員会が企画立案・運営を行い、健康づくり、地域の魅力発信や町内の園小中高によるステージイベントなど秋の一日を楽しみむイベントを行う。 【H30の事業内容】 30年度は県政150周年記念イベントとして10月21日に開催。食のエリア、遊びと健康のエリア、千種文化・魅力発信のエリアなどエリア分けし実施。千種出身のアーティストの作品展示を行う千種アートについても同時開催。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率			-
		3,000人	2,800人	93%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	H22から継続実施することで、千種の秋のイベントとして定着してきている。また、地域の代表者が企画立案から関わることにより、地域住民相互の連携が図れ、地域の活性化につながっている。 参加者数 H22:1500人 H23:2000人 H24:2300人 H25:2800人 H26:2500人 H27:2700人 H28:2850人 H29:448人(台風の影響により文化展のみの開催)						

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	若者フォーラム実施事業				決算書頁	104
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	3-1-12		基本施策	【28】人権教育・啓発の推進				
	人権推進費		個別施策	①人権教育・啓発の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	1,705					1,705	報償費	27
H 30 決 算	1,457					1,457	需用費	249
予算 - 決算	248	0	0	0	0	248	役務費	92
H 29 決 算	1,432			1,432		0	委託料	1,021
前年度決算比	25	0	0	△ 1,432	0	1,457	使用料及び賃借料	68
事業目的	若年層市民にある生活上のニーズの把握、人権的課題の共有を図り、今後における行政の取組みに反映させるとともに、市民がまちづくりに参画する機運や人権意識を高めるねらいをもって実施する。				対象者(受益)			
					具体名	市民		
							人数等	-
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別	継続		その他	0
	【事業期間中の事業内容】 若年層への人権啓発を目的に、若者層特有の人権課題を研究するため「若者フォーラムin栄栗」を開催する。 【H30の事業内容】 山崎文化会館において、若者が持つまちづくりへの思い、人権的課題を市民全体で考えていく場として、著名人による基調講演及び若者出演による市民メッセージトークを実施した。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率			-
		参加者600人	参加者407人	67.8%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	若年層(30歳代以下)を対象にした事業であるが、3回目の開催となった今回も若年層の参加は約1割にとどまった。フォーラムの中で、『少数者に配慮した社会は誰もが住みやすい』という話もあり、「栄栗市もそんなまちにしていきたい」、「相手に寄り添うことが大事」、「まぜこぜ=色とりどりっていいですね」などの温かいアンケート記述もあり、多様性を認め合う社会の大切さについて学べた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	男女共同参画推進計画策定事業				決算書頁	104	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	3-1-12		基本施策	【29】男女共同参画の推進					
	人権推進費		個別施策	②男女共同参画社会の推進					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	3,120					3,120	報償費	134	
H 30 決算	2,991					2,991	需用費	5	
予算 - 決算	129	0	0	0	0	129	委託料	2,852	
H 29 決算	0					0			
前年度決算比	2,991	0	0	0	0	2,991			
事業目的	男女が互いを尊重し、思いやりの心を持ち、性別に捉われることなく、誰もがあらゆる分野に参画し、ともに責任を担うことにより、自分らしく生きることのできるまちづくりをめざす。また、女性が地域で輝くまちづくりの実現を図る。				対象者(受益)		30年度決算の内訳 主な費目 金額		
					具体名	市民			
人数等	—								
事業内容	事業期間	H30	～	R1	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 令和元年度末で現行プランの計画期間満了:「第2次宍粟市男女共同参画プラン」の改訂 上記プランは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「女性活躍推進計画」としても策定 【H30の事業内容】 「基礎調査業務」、「市民意識(アンケート)調査業務」、「市民ワークショップの実施」、「市民策定委員会の立ち上げ」等								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率	—			
	事業の成果・評価等	50.0%	54.6%	4.6%	(継続・拡充事業の場合)	—			
		プラン策定にあたっての基礎資料とするため、市民(2,500人)、事業所(50件)を対象としたアンケート調査を実施し、男女共同参画に対する考え方や意識等の実態を把握した。 女性セミナー受講者や女性市民活動の代表者等を対象にしたワークショップ形式の意見交換を行い、男女共同参画に関して気になっていることや、その問題を少しでも良くするための取り組みなどについて提案いただいた。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業(補助金)				決算書頁	104	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	3-1-12		基本施策	【29】男女共同参画の推進					
	人権推進費		個別施策	②男女共同参画社会の推進					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	2,604			1,302		1,302	補助金	2,604	
H 30 決算	2,604			1,066		1,538			
予算 - 決算	0	0	0	236	0	△ 236			
H 29 決算	1,485			1,485		0			
前年度決算比	1,119	0	0	△ 419	0	1,538			
事業目的	地域における女性の活躍を応援することにより、女性が輝く取組みを推進し、女性の社会参加を促進するとともに、人や地域の絆を深め、市民の協働によるまちづくりの実現を図る。				対象者(受益)		30年度決算の内訳 主な費目 金額		
					具体名	市民			
人数等	—								
事業内容	事業期間	H29	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 女性の社会参画を促進するため、市内の女性が中心となる団体・グループの自主的な活動への支援 【H30の事業内容】 ・既申請団体への継続的支援 ・男女共同参画社会の理解促進の取組みによる新たな活動団体(申請団体)への支援								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率	—			
	事業の成果・評価等	補助数 7団体以上	補助数 11団体	4団体	(継続・拡充事業の場合)	—			
		補助団体が増えてきたことで、団体・グループ間のネットワークができ、女性たちが協力して地域や社会に主体的に関わろうとする動きが見られるようになった。 地域活動等の取組みにおいて、子育て世代の定住促進や少子高齢化の解決、食生活の改善等につながればとの思いをもって実施される団体があるなど、市の活性化に向けた取組みへと発展している。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者啓発事業				決算書頁	158
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	6-1-6		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	消費者行政対策費		個別施策	④安全な消費生活の確保				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	673	360				313	報償費	281
H 30 決算	390	225				165	需用費	65
予算 - 決算	283	0	135	0	0	148	使用料及び賃借料	44
H 29 決算	810	805				5		
前年度決算比	△ 420	0	△ 580	0	0	160		
事業目的	消費者市民社会の形成に向けて、世代毎に関心の高いテーマを取り入れた市民向けセミナー(出前講座を含む)を開催し、市民意識の高揚を図る。				対象者(受益)			
					具体名	市民		
					人数等	—		
事業内容	事業期間	H21	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	消費者市民社会の形成に必要となる考え方、知識、情報を提供し、理解を促進するための啓発事業を開催する。 【H30の事業内容】 ①消費者月間啓発映画会 5月消費者月間における啓発映画を上映【2回】 ②消費生活セミナー ライフステージ別、新たな制度や仕組みなど、身近なテーマを題材とした内容で開催【4回】 ③情報教育講演会 小中学校における啓発講座を実施【8回】							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—	
	事業の成果・評価等	①消費者月間講演会100人 ②消費生活セミナー75人 ③啓発映画会50人(計225人)	①消費者月間映画会92人 ②消費生活セミナー94人 (計186人)	82.6%				
消費者被害の防止はもとより、消費者市民社会の形成に向けた取組みを進めることで、消費者としての意識と自覚を促し、消費行動の社会的影響力について周知を図ることができた。 消費生活相談窓口の利便性向上を目的に相談機能を災害防災センターへ移転したメリットを活かせるよう、相談窓口の周知・利用の促進を行い、市民が安心して生活できる環境づくりに取り組んだ。(相談受付件数:H29 185件、H30 265件)								

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	高齢運転者免許自主返納促進事業				決算書頁	66
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	2-1-11		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	防犯・交通安全対策費		個別施策	①交通安全啓発の推進				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	750					750	賃金	
H 30 決算	321					321	共済費	
予算 - 決算	429	0	0	0	0	429	需用費	
H 29 決算	124					124	委託料	
前年度決算比	197	0	0	0	0	197	工事請負費	
事業目的	高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢運転者による交通事故の増加を防ぐため、自主返納者に対する交通手段確保のための支援を行う。				対象者(受益)			
					具体名	高齢運転者		
					人数等	約7,500人		
事業内容	事業期間	H29	～	R5	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	自動車の運転に不安を有する65歳以上の運転免許自主返納者に、市内公共交通バスの運賃補助として高齢者はつらつチケット(回数券100枚)を交付する。 【H30の事業内容】 チケット交付実績:131人(H29:103人) チケット利用実績:3,204枚(H29:1,232枚)							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—	
	事業の成果・評価等	事故件数 H28:1,144件→R3:995件	H30交通事故発生件数 1,083件	87.30%				
この事業を実施することで、高齢運転者本人やその家族が、免許の自主返納について考えるきっかけとなっており、地域全体の交通安全への啓発に繋がっている。また、自主返納を決断し、免許証が返納された場合は、高齢者の運転による交通事故の減少に繋がっている。								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	スケアード・ストレイト交通安全教室			決算書頁	66
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			
科目名等	2-1-11		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進			
	防犯・交通安全対策費		個別施策	①交通安全啓発の推進			
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	600				600	0	賃金
H 30 決算	540				500	40	共済費
予算 - 決算	60	0	0	0	100	△ 40	需用費
H 29 決算	0	0	0	0	0	0	委託料
前年度決算比	540	0	0	0	500	40	工事請負費
事業目的	スタントマンにより実際の交通事故を再現し、事故の状況や原因を具体的に伝え、子どもに対して交通ルールを守ることの大切さを実感させる。				対象者(受益)		備品購入費
					具体名	中学生	補助金
					人数等	1校	扶助費
事業内容	事業期間	H30	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】						
	自動車と自転車の事故、自転車の飛び出し事故、交差点での巻き込み事故などを模擬的にを行い、子どもたちに事故の状況や原因などをわかりやすく説明する。 【H30の事業内容】 スタントマン業者に委託しスケアード・ストレイト交通安全教室を実施した。 実施校:1校(山崎東中学校) 事業費:540千円						
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初 事故件数 H28:1,144件→R3:995件	H30結果 H30交通事故発生件数 1,083件	対比	87.30%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	日常生活において、実際に交通事故を目撃することはほとんどなく、スタントマンによる模擬交通事故の衝撃度は強いと、子ども自身の「自転車での安全運転」という意識を高めるとともに、「交通事故への危機感」を高めることができた。					

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	消防車両整備事業(非常備消防費)			決算書頁	176
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			
科目名等	8-1-3		基本施策	【14】消防・救急体制の充実			
	消防施設費		個別施策	①消防体制の強化			
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	36,800				36,800	0	賃金
H 30 決算	36,796				36,700	96	共済費
予算 - 決算	4	0	0	0	100	△ 96	需用費
H 29 決算						0	委託料
前年度決算比	36,796	0	0	0	36,700	96	工事請負費
事業目的	消防団における消防力の維持強化を図るため、老朽化した市配備の消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。				対象者(受益)		備品購入費
					具体名	消防団	補助金
					人数等	3部	扶助費
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】						
	車両及び小型ポンプの更新基準を20年とする中で、計画的な更新を行う。 ※近年の更新状況 H28:消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付積載車1台 H29:小型動力ポンプ付積載車2台 【H30の事業内容】 消防ポンプ自動車 2台(一宮支団:東市場部、三方町部) 小型動力ポンプ付積載車 1台(山崎支団:土万部)						
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初 —	H30結果 —	対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	老朽化した車両、ポンプを更新することで、火災時における確実な消火活動が行えるなど消防力の維持強化が図れた。					

平成30年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	総合防災訓練				決算書頁	180
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	561					561	報償費	4
H30決算	171					171	共済費	
予算-決算	390	0	0	0	0	390	需用費	78
H29決算	257		137			120	委託料	89
前年度決算比	△86	0	△137	0	0	51	工事請負費	
事業目的	地域住民の防災力の向上と防災関係機関相互の協力体制の充実を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>宍粟市全域において、大規模災害を想定した防災訓練を実施し、災害発生時の初期活動体制の確立及び被害の軽減を図るとともに、地域住民の自主防災意識の高揚を図る。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>一宮町北部地域を対象に各自主防災組織による発災型行動訓練を行った。また、一宮北中学校を会場に各防災機関や応援協定機関による連携した災害対応訓練、消防署による中州救出訓練などを実施した。</p> <p>【参加機関】 一宮町下三方・三方・繁盛地区の各自主防災会、宍粟市消防団、西はりま消防組合、宍粟市医師会、国土交通省姫路河川国道事務所、宍粟市社会福祉協議会、宍粟ろうあ協会、コープこうべ、宍粟防火協会ほか</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		-	
	事業の成果・評価等	対象地区全自主防災会(20)参加					(継続・拡充事業の場合)	
		災害時における自主防災組織の動きや市、防災機関等の広域的な連携確認ができた。また、要配慮者の避難行動訓練、福祉避難所の開設訓練を行ったことで、関係部局と自治会等との連携を図ることができた。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	災害用備蓄品購入事業				決算書頁	180
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	②危機管理対策				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	7,125					7,125	賃金	
H30決算	6,918					6,918	共済費	
予算-決算	207	0	0	0	0	207	需用費	6,918
H29決算	10,162					10,162	委託料	
前年度決算比	△3,244	0	0	0	0	△3,244	工事請負費	
事業目的	市内の避難者に対する非常食等の備蓄品を購入保管し、災害時に備える。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>市内の最大避難者数を15,000人と想定し、この内60%が自力で食糧等の確保ができないものとして、9,000人分の1日3食分を確保していく。賞味期限の関係から4年間サイクルを行うことにより、順次増量していき、賞味期限の最終年度に防災訓練等において試食用や学校の防災教育用として有効利用することにより無駄をなくす。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>アルファ化米 6,250食、水 6,768本、災害備蓄用毛布 3,600枚、揖保乃糸防災麺 1,020食、ダンボールベッド 120台</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		-	
	事業の成果・評価等	災害発生により物流が停止した状況においても、避難者(想定数)への食糧の提供が行えるよう物資確保ができた。					(継続・拡充事業の場合)	

平成30年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課		事業名	国民健康保険事業				決算書頁	特14	
会計名	国保会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	1-1-1~4-1-1			基本施策	【21】医療体制の充実					
	一般管理費~保健衛生普及費			個別施策	③国民健康保険事業の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	4,211,084		3,076,102		282,996		851,986	報酬	197	
H 30 決 算	4,171,260	231	3,076,316		286,125		808,588	共済費	728	
予 算 - 決 算	39,824	△ 231	△ 214	0	△ 3,129	0	43,398	賃金	4,477	
H 29 決 算	4,938,426	957,051	269,732		2,947,964		763,679	旅費	97	
前年度決算比	△ 767,166	△ 956,820	2,806,584	0	△ 2,661,839	0	44,909	需用費	1,676	
事業目的	国民皆保険制度により、被保険者(他保険加入者以外の市民)に対して、保険給付を行うとともに、疾病の早期発見・治療及び健康的な生活ができるよう保健事業等を行うことで医療費の抑制を図る。				対象者(受益)		役務費		4,485	
					具体名	被保険者		委託料		11,455
					人数等	9,029人		負担金		4,148,145
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他		0	
	【事業期間中の事業内容】									
	保険給付:療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭費 保健事業・医療費適正化事業:レセプト点検、第三者行為調整、資格過誤調整、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、重複受診・重複服薬等通知 など 【H30の事業内容】 H30年度より兵庫県も保険者(財政運営の責任主体)となり、県から示される納付金を納め、保険給付費分について、県から交付金を受け市国保の財政運営をする。 納付金:1,251,748千円 保険給付:療養諸費2,537,197千円、高額療養費353,814千円、出産育児諸費9,795千円、葬祭費2,450千円 保健事業・医療費適正化事業:レセプト点検143,788件、第三者行為調整12件5,965千円、資格過誤調整35件245千円、医療費通知6回、ジェネリック医薬品差額通知4回、重複受診・重複服薬等通知17件 など									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	データヘルス68.6% ジェネリック97.5%		
	事業の成果・評価等	データヘルス計画保健指導率70% ジェネリック医薬品数量シェア率80%		データヘルス計画保健指導率 48% ジェネリック医薬品数量シェア率78%		データヘルス△22% ジェネリック△2%		データヘルス計画保健指導率については、直近のデータによる対象者抽出が可能となったが、対象者抽出の対応方法の再検討に時間を要したため、保健指導率が伸びなかった。30年度の流れを踏まえ次年度以降は計画的に事業推進する。 ジェネリック医薬品数量シェア率については、チラシ等による市の啓発や差額通知などによる意識啓発に併せて、薬剤師会等における推進などもあり、数量シェア率が平成30年度時点の目標値(74.4%)を上回り、事業全体の目標値であるシェア率80%に近づけることが出来た。 様々な取り組みの積み上げにより、医療費の抑制や健全な財政運営が図れるため、今後もレセプト点検、第三者・資格過誤調整や関係部署と連携し、重症化予防事業等に取り組む。		

平成30年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	債権管理課・税務課	事業名	滞納税徴収事業				決算書頁	80・特14
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-2-2・1-2-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進				
	賦課徴収費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	8,935			2,038		6,897	賃金	4,538
H 30 決算	7,726			2,121		5,605	共済費	711
予算 - 決算	1,209	0	0	△ 83	0	1,292	旅費	70
H 29 決算	8,072			569		7,503	需用費	891
前年度決算比	△ 346	0	0	1,552	0	△ 1,898	役務費	1,075
事業目的	宍粟市の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。				対象者(受益)		委託料	208
					具体名	滞納者	負担金・補助金	226
					人数等	2,069人	公課費	7
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	<ul style="list-style-type: none"> ・預金調査を中心に給与や取引先の財産調査を実施し、発見後は納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施 ・徴収強化月間(5月・12月)における一斉催告等の実施 ・任期付職員等(徴税吏員)の配置による徴収の実施 ・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理の実施 							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
		現年収納率 市税98.40% 国保税93.0%		現年収納率 市税98.49% 国保税94.19%		市税 +0.09 国保 +1.19		
	事業の成果・評価等	滞納者に文書催告、電話による納付督促、戸別訪問等を実施し、再三の催告にも応じない滞納者へは差押を実施した結果、市税・国保ともに現年収納率は目標を上回った。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	再生可能エネルギー利用促進事業				決算書頁	78
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用				
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	5,111			2,160		2,951	賃金	
H 30 決算	4,248			1,440		2,808	共済費	
予算 - 決算	863	0	0	720	0	143	需用費	
H 29 決算	5,042			1,421		3,621	委託料	
前年度決算比	△ 794	0	0	19	0	△ 813	工事請負費	
事業目的	エネルギーの地域循環と地域環境への貢献のため、再生可能エネルギーの利用を促進する				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民等	補助金	4,248
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギー機器の導入費用の一部、木質バイオマス燃料機器購入費用の一部を助成する。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギー機器購入補助金(太陽光発電システム) 2,680千円 木質バイオマス燃料機器購入補助金(ペレットストーブ・薪ストーブ) 1,137千円 木質バイオマス燃料製造設備補助金(薪割機) 431千円 							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
		太陽光発電システム 20件 ペレット・薪ストーブ 15件		太陽光発電システム 34件 ペレット・薪ストーブ 6件		+5件		
	事業の成果・評価等	太陽光発電は、施設設置コストの低下による導入が進んでおり、当初目標を14件上回る結果となった。太陽光発電の普及に伴い再生可能エネルギーの利用促進が図れ、地球温暖化防止の一助になった。ペレット・薪ストーブは、据置機器であること、また燃料費が高ランニングコストがかかり、普及が進まず6件の申請となった。今後も地球温暖化防止及び環境保全の推進のためペレット・薪ストーブは、令和3年度まで補助制度を延長し普及に努める。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	小水力発電導入事業					決算書頁	78
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用					
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進					
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	1,171					1,171	賃金		
H 30 決 算	1,171					1,171	共済費		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	需用費		
H 29 決 算	3,013	1,425				1,588	委託料	1,171	
前年度決算比	△ 1,842	0	△ 1,425	0	0	△ 417	工事請負費		
事業目的	環境基本計画に掲げる目標の達成に向け、小水力発電事業の導入をめざし、事業性評価を実施する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金		
					人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H25	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 環境基本計画において率先して取り組むこととしている小水力発電について、適地調査、地元協議並びに関係機関との調整を経て事業性評価調査を進める。 【H30の事業内容】 黒土川小水力発電事業性評価を平成29年度から継続して実施した。								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初 新規調査 1か所	H30結果 新規調査 無し	対比 △1か所	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-		
事業の成果・評価等		平成29年度から取り組みを進めている黒土川の事業性評価調査を実施した。なお、新規候補地の選定については、市内全自治会長に説明会を案内し啓発に努めたが、事業の取り組みが地域主体となることや、地理的条件により可能性がある地域しか取り組めない事業であることもあり、目標値に届かなかった。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金					決算書頁	78
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進					
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	7,586					7,586	賃金		
H 30 決 算	6,507					6,507	共済費		
予算 - 決算	1,079	0	0	0	0	1,079	需用費		
H 29 決 算	7,622					7,622	委託料		
前年度決算比	△ 1,115	0	0	0	0	△ 1,115	工事請負費		
事業目的	リサイクル資源の集団的な回収運動を奨励することにより、市民の自主的・主体的なごみの減量及び資源の有効利用を促進し、環境に配慮したまちづくりをめざす。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	PTA・子ども会等	補助金	6,507	
					人数等	約40団体	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 リサイクル資源集団回収団体に登録した子ども会及び幼・小・中学校PTA等に対し、自ら集団回収を行い、資源物回収業者に引渡した資源物の重量に応じて奨励金を交付する。 新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類及びペットボトル:10円/kg びん、アルミ缶及びスチール缶:5円/kg 【H30の事業内容】 紙:32団体 620.2t 布:8団体 14.6t スチール缶:4団体 0.4t アルミ缶:33団体 19.5t びん:19団体 8.8t ペットボトル:3団体 1.5t								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初 917t	H30結果 665t	対比 73%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			
事業の成果・評価等		リサイクル資源の回収によるごみの減量化と資源の有効利用を図ったが、目標に達成しなかった。少子高齢化による活動団体の縮小、民間回収ボックスの普及や各自治会毎に設置した資源物回収ステーションへの搬入が集団回収量の減少要因として考えられる。今後は、市民意識の高揚を図りながら、学校PTA等や自治会へ資源物回収ステーションを活用した集団回収を促すなど、集団回収での回収量増加に努める。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金				決算書頁	78
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20 環境政策費		基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
		個別施策	①ごみの減量化の推進					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	400					400	賃金	
H 30 決算	213					213	共済費	
予算 - 決算	187	0	0	0	0	187	需用費	
H 29 決算	210					210	委託料	
前年度決算比	3	0	0	0	0	3	工事請負費	
事業目的	家庭から排出される生ごみを乾燥または堆肥化することで、ごみの減量化・再利用化を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	213
事業内容	事業期間	H20 ~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	扶助費	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>単価5千円以上の生ごみ処理機を購入した世帯に対し、補助対象経費の1/2で2万円(百円未満切捨)を上限として補助する。 <<これまでの実績>> H20年(60件:1,103千円)、H21年(38件:693千円)、H22年(36件:676千円)、H23年(44件:738千円)、H24年(48件:825千円)、 H25年(38件:555千円)、H26年(27件:385千円)、H27年(43件:738千円)、H28年(15件:262千円)、H29年(14件:210千円)</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>補助金 17件 213千円</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			
		20台	17台	85%				
事業の成果・評価等	本事業により家庭から排出される可燃ごみ(生ごみ)の減量化及び資源の有効利用を図ったが、生ごみ処理機やコンポスターの補助件数は減少傾向にある。生ごみの減量化は、可燃ごみの減量化に直結するため、引き続き、補助制度の利用とともに生ごみ減量化の有効性を広報誌及びホームページ等により周知し、生物分解型でできた堆肥の利用や生ごみの堆肥化等総合的な資源の利用を推進する。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業				決算書頁	132
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	4-2-2 塵芥処理費		基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
		個別施策	②ごみの適正処理・管理					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	201,972	0		10,291		191,681	賃金	110
H 30 決算	178,902	1,167		13,541		164,194	需用費	4,025
予算 - 決算	23,070	0	△ 1,167	0	△ 3,250	0	役務費	571
H 29 決算	135,761			14,570		121,191	委託料	174,087
前年度決算比	43,141	0	1,167	0	△ 1,029	0	使用料	
事業目的	家庭から出た一般廃棄物(家庭ごみ)を、ごみステーションから計画的に分別収集し、市が指定する処理施設へ運搬する。ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進するとともに、資源循環型のまちを形成する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	109
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	公課費	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>17分別された家庭ごみをごみステーションから収集し、にしはりまクリーンセンターへ運搬する。家庭ごみは、可燃、不燃、粗大、資源(缶類、びん類、ペットボトル、プラ製容器、紙製容器、紙パック、新聞、雑誌等、ダンボール、布類)、特殊ごみ(乾電池、蛍光灯)で分別収集を行う。業務を市の直営と民間に委託することで、計画的に収集運搬を行うとともに、経費の削減を図る。</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>収集運搬は、「可燃・不燃・粗大・特殊ごみ」を委託し、資源物は平成30年度より本格的にコンテナ回収を実施した。資源物のうち「紙類・布類」と「びん類、缶類」「ペットボトル、紙製容器、紙パック」は委託、プラ製容器は市の直営で行った。 収集サイクルは、週1回(可燃)、2週間に1回(不燃、粗大、紙類、布類、びん類、缶類)、4週間に1回(ペットボトル、紙製容器、紙パック)、年2回(特殊ごみ)で実施した。また、モデル地区を設けて週2回の可燃ごみ収集を先行的に実施した。</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			
		6,018t	6,942t	115%				
事業の成果・評価等	資源物の回収方法を袋方式からコンテナ方式に変更したことで資源物(特に紙類)の回収量が増加した。引き続き5R運動など消費意識を醸成しながらごみ減量化の周知を徹底していく。可燃ごみについては、7月~9月の間、モデル地区による週2回収集を実施し、モデル地区において約19%収集運搬量が増加した。今後、可燃ごみ週2回収集について市民からの意見を聴取するとともに収集エリアの見直し等調査検討し、方向性を決定する。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	資源物回収ステーション設置補助事業				決算書頁	132		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり			30年度決算の内訳	主な費目	金額	
科目名等	4-2-2		基本施策	【11】資源循環型社会の構築						
	塵芥処理費		個別施策	②ごみの適正処理・管理						
予算・決算額		財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H30最終予算	1,678						1,678	賃金		
H 30 決 算	700						700	共済費		
予 算 - 決 算	978	0	0	0	0	0	978	需用費		
H 29 決 算	9,610						9,610	委託料		
前年度決算比	△ 8,910	0	0	0	0	0	△ 8,910	工事請負費		
事業目的	資源物のコンテナ回収を効率的に実施するため、自治会等が設置する常設型資源物回収ステーションに補助することにより資源循環型社会の構築を図る。				対象者(受益)		備品購入費	補助金	700	
					具体名	市民				扶助費
					人数等	—				
事業内容	事業期間	H29	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0			
	【事業期間中の事業内容】									
	自治会等が、設置基準に基づき設置する常設型資源物回収ステーション設置費用について、補助金を交付する。 補助率 第1基準 設置費用の10/10(上限280,000円) 第2基準 設置費用の5/10(上限140,000円)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	【H30の事業内容】									
	・資源物回収ステーション第1基準補助: 280,000円 × 100% × 2ヶ所 = 560,000円 ・資源物回収ステーション第2基準補助: 280,000円 × 50% × 1ヶ所 = 140,000円 合計700,000円									
	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
事業の成果・評価等	H30年度より開始した資源物コンテナ回収において、実際の運用状況による資源物回収ステーションの増設を想定していたが、平成29年度中に当該補助基準に則り設置した設置数が概ね適正であったためか想定を大きく下回る結果となった。当該補助事業最終年度である令和元年度中に、より適正な資源物回収ステーション設置数となるよう各自治会への周知に努める。									

平成30年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	地域福祉計画策定事業				決算書頁	88
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実				
	社会福祉総務費		個別施策	①地域福祉活動の推進				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	2,097	0	0	0	0	2,097	賃金	
H30決算	2,046	0	0	0	0	2,046	共済費	
予算-決算	51	0	0	0	0	51	報償費	53
H29決算	0	0	0	0	0	0	需用費	
前年度決算比	2,046	0	0	0	0	2,046	委託料	1,993
事業目的	現地域福祉計画の計画期間が令和元年度に終了することに伴い、社会福祉法や県地域福祉支援計画の基本的な考え方と整合を図りながら、本市における各福祉分野の現況や新たな課題等を盛り込んだ次期計画を策定する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	
事業内容	事業期間	H30	～	R1	新規・継続・拡充の別	新規	扶助費	
	【事業期間中の事業内容】 第3期地域福祉計画(R2年度～R6年度)の策定 ・策定関係会議の開催 ・市民アンケート調査、集計・分析の実施 ・計画策定、計画書作成・印刷 【H30の事業内容】 ・計画策定委員会の開催(1回) ・市民アンケート調査の実施(アンケート作成、配布・回収、集計・分析・報告書の作成)(委託)						その他	0
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	本市における各福祉分野の上位計画に位置づけされる地域福祉計画の策定に向け、計画策定委員会の開催、市民アンケート調査業務(アンケート作成、配布・回収、集計・分析・報告書の作成)を実施した。						

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業)				決算書頁	88
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実				
	社会福祉総務費		個別施策	③生活困窮者への対応				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	7,765	5,823	0	0	0	1,942	賃金	5,023
H30決算	6,949	5,211	0	0	0	1,738	共済費	730
予算-決算	816	612	0	0	0	204	旅費	9
H29決算	6,554	4,915	0	0	0	1,639	需用費	
前年度決算比	395	296	0	0	0	99	委託料	1,187
事業目的	現に生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方に対して、包括的な相談支援事業を実施することにより、その自立の促進を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	生活困窮者	補助金	
事業内容	事業期間	H27	～		新規・継続・拡充の別	拡充	扶助費	
	【事業期間中の事業内容】 相談支援員及び就労支援員を配置し、庁内外の関係部局・機関との連携により、現に生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方に対して、包括的な相談支援事業を実施する。 【H30の事業内容】 同上 ※H30年度より、就労にかかる自立相談支援の一部を外部委託により実施した。(拡充)						その他	0
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	直営及び委託分を合わせて87件の相談支援を実施。生活に困窮されている方、または困窮するおそれがある方の早期支援、自立の促進を図ることができた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業・就労支援事業)			決算書頁	88				
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり							
科目名等	3-1-1	社会福祉総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実							
				個別施策	③生活困窮者への対応							
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳					
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
H30最終予算	5,973	4,138	0	0	0	0	1,835	賃金				
H30決算	5,593	3,874	0	0	0	0	1,719	共済費				
予算-決算	380	264	0	0	0	0	116	需用費				
H29決算	8,215	5,595	0	0	0	0	2,620	委託料	5,080			
前年度決算比	△2,622	△1,721	0	0	0	0	△901	工事請負費				
事業目的	就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するなど、就労に向けた課題を抱え生活に困窮されている方に対して、包括的な就労支援を行うことにより、その自立の促進を図る。			対象者(受益)		備品購入費				513		
				具体名	生活困窮者			補助金				
				人数等	-			扶助費				
事業内容	事業期間	H28 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他		0		
	【事業期間中の事業内容】 就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するなど、就労に向けた課題を抱え生活に困窮されている方に対して、就労に対する意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善、就労に向けた技法や知識の習得などを支援する「就労準備支援事業」と、無料職業紹介機能を活用した求人情報の提供や個別相談、さらに常用就職後の職場定着支援などを行う「就労支援事業」を一貫して行う。											
	【H30の事業内容】 ・就労準備支援事業(委託料) 3,581千円 ・就労支援事業(委託料) 1,499千円											
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		-					
	事業の成果・評価等	(就労準備)就労活動70%、(就労)定着50% (就労準備)就労活動82%、(就労)定着95% +12%、+45% (継続・拡充事業の場合)										
就労準備支援11人(うち就労支援へ移行9人)、就労支援43人(うち就職41人)。自立相談支援事業も含め関係部局(課)や機関と連携をとりながら、個々の状況に応じた支援を行うことで、生活に困窮している人の自立の促進を図ることができた。												

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	出会い応援事業			決算書頁	114				
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり							
科目名等	3-2-7	少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進							
				個別施策	①子育て環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳					
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
H30最終予算	1,180				1,180		0	賃金				
H30決算	1,180				1,180		0	共済費				
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費				
H29決算	1,366				1,366		0	委託料	1,180			
前年度決算比	△186	0	0	0	△186	0	0	工事請負費				
事業目的	少子高齢化の要因のひとつとされる未婚化・晩婚化について、独身男女に対する出会いの場の提供など、結婚のきっかけとなる取組みを推進する。			対象者(受益)		備品購入費						
				具体名	独身男女			補助金				
				人数等	-			扶助費				
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他		0		
	【事業期間中の事業内容】 独身男女に対する出会いの場の提供など、結婚のきっかけとなる「出会い」を応援する事業を継続して実施する。											
	【H30の事業内容】 ・独身男女の交流イベントの開催(委託):2回/年・SNS機能を活用した結婚支援情報の発信											
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		-					
	事業の成果・評価等	カップル成立数 3組 カップル成立数 7組 233% (継続・拡充事業の場合)										
交流会を計画どおりに実施し、目的としている出会いの場の提供はできている。しかし、アンケート記録によると、参加者は初対面の印象によるマッチングのため、カップル成立後の交際継続や成婚に発展しにくいと感じている。少子化対策としての有効性を検証しながら、今後は、成婚実績の多い「出会いサポート事業」との連携や統合も含め十分な検討を進める。												

平成30年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				決算書頁	114
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	少子化対策事業費		個別施策	①子育て環境の整備				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	3,160					3,160	報酬	132
H 30 決 算	2,994					2,994	需用費	
予算 - 決算	166	0	0	0	0	166	役務費	
H 29 決 算	0	0	0	0	0	0	委託料	2,862
前年度決算比	2,994	0	0	0	0	2,994	工事請負費	
事業目的	現子ども・子育て支援事業計画の計画期間が令和元年度に終了することに伴い、引き続き、教育・保育の提供体制の確保や地域の子ども・子育て支援の充実を総合的に推進していくことを目的に次期計画を策定する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	~	R1	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	第2期子ども・子育て支援事業計画(R2年度~R6年度)の策定 ・策定関係会議の開催 ・ニーズアンケート調査、集計・分析の実施 ・計画策定、計画書作成・印刷							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	次期計画の策定に向けて、ニーズアンケート調査を実施して、ニーズ量算出に必要なデータの収集ができた。						

単位:千円

所管課	介護福祉課	事業名	高齢者通いの場づくり応援事業				決算書頁	特84
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-3		基本施策	【22】高齢者福祉の充実				
	一般介護予防事業費		個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	3,525	881	440		1,392	812	報償費	222
H 30 決 算	3,120	780	390		1,232	718	補助金	2,898
予算 - 決算	405	101	50	0	160	94		
H 29 決 算	3,345	836	418	0	1,354	737		
前年度決算比	△ 225	△ 56	△ 28	0	△ 122	△ 19		
事業目的	地域力を活かした住民主体の通いの場を充実することで、地域での支え合い活動や高齢者の社会参加・生きがい活動を推進する。				対象者(受益)			
					具体名	高齢者		
					人数等	12,938人		
事業内容	事業期間	H29	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	・いきいき百歳体操教室をはじめ地域住民が主体となった健康づくりや介護予防に取り組む「通いの場」を増やし、その活動の充実を図る。令和2年度末の数値目標:125か所(156自治会の80%)、平成30年度末の達成率104か所/125か所=83.2% ・通いの場での住民リーダーを支援し、その活動を継続させる。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	83.2%
	事業の成果・評価等	通いの場を新たに6か所増やし、地域の高齢者の社会参加の機会を充実することができた。また、地域のリーダーの自主的な活動の中で通いの場を実施できた。通いの場へ集まる機会を利用し、専門職等の講師が介護予防等の指導や普及活動をしたことで、より効果的な教室となった。通いの場づくり助成金は、教室継続運営を促進させる等に活用できた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	手話施策推進事業				決算書頁	96			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり							
科目名等	3-1-5		基本施策	【23】障がい福祉の充実							
	障害者総合支援費		個別施策	②地域生活支援の充実							
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30最終予算	11,390	4,806	2,403				4,181	報酬	271		
H 30 決算	11,341	3,110	1,555				6,676	共済費	628		
予算 - 決算	49	1,696	848	0	0	0	△ 2,495	賃金	4,254		
H 29 決算	9,285	4,139	2,069				3,077	報償費	5,754		
前年度決算比	2,056	△ 1,029	△ 514	0	0	0	3,599	旅費	84		
事業目的	手話施策推進方針に基づく手話等の意思疎通支援施策を推進し、障がい者の社会参加と共生社会の促進を図る。					対象者(受益)		需用費	17		
						具体名	市民	人数等	-	役務費	185
										使用料及び賃借料	85
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続・拡充の別	継続	備品購入費	63				
	【事業期間中の事業内容】 手話施策推進方針に基づく施策の推進 1.手話に対する理解及び手話の普及を図るための事項 2.手話による情報取得及び手話の使いやすい環境づくりに関する事項 3.手話通訳者の配置の拡充及び処遇改善など、手話による意思疎通支援者のための事項										
	【H30の事業内容】 【方針1】①手話CH製作・放送:21回②手話教室講師派遣事業:19回③職員対象手話教室:15回④広報しそ定期掲載「しーたん手話講座」:3回【方針2】①意思疎通支援事業(手話通訳者及び要約筆記の派遣):832回②夜間休日緊急対応(携帯設置):97回③タブレット端末設置(テレビ電話対応):29回④窓口対応:531件【方針3】①設置手話通訳者配置:2名体制②手話奉仕員養成講座:20回③レベルアップ講座:10回④試験対策講座:4回⑤現任研修:4回等										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-					
	事業の成果・評価等	各種団体が行う講演会やイベント等に手話通訳者や要約筆記の派遣要請が増えている状況から、手話等が必要な方が社会参加しやすい環境づくりを図ることができている。また、手話通訳者の設置により、窓口相談が増え、夜間や休日の緊急時に対応できる環境についても整えることができた。今後も、資格を持った手話通訳者の需要が見込まれるため、手話通訳者の養成に努める必要がある。									

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	子育て世代包括支援事業				決算書頁	114			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり							
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進							
	少子化対策事業費		個別施策	①子育て環境の整備							
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30最終予算	7,255	2,452	1,652	255	1,157		1,739	共済費	377		
H 30 決算	5,671	1,860	1,579	53	580		1,599	賃金	4,267		
予算 - 決算	1,584	592	73	202	577	0	140	報償費	371		
H 29 決算	8,621	2,059	1,631	0	2,564		2,367	旅費	11		
前年度決算比	△ 2,950	△ 199	△ 52	53	△ 1,984	0	△ 768	需用費	111		
事業目的	妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することを目的とし、母子保健コーディネーター等が専門的な見地から妊娠・出産・子育てに関する相談に適切に対応するとともに、新たな支援事業を実施することにより、子育てしやすい環境づくりを推進する。					対象者(受益)		役務費	9		
						具体名	市民(妊娠期~子育て期が中心)	人数等	-	委託料	525
										その他	0
事業内容	事業期間	H29	~	新規・継続・拡充の別	継続						
	【事業期間中の事業内容】 ①子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業:母子保健型と基本型) ②しーたん広場(北庁舎3階) ③産後ケア事業・乳房ケア事業・産前産後サポート事業、1か月児健診費用助成、新生児聴覚検査助成、産後健診費用助成(別事業) 以上の事業により、産前、出産、そして子育て支援の充実を図る。										
	【H30の事業内容】 母子健康手帳交付数:188件、ポピュレーションプラン作成数:126件、ハイリスクプラン作成数:62件、産後ケア利用者数:1件(宿泊型1件・通所型0件)、乳房ケア事業利用者:70件、産前産後サポート事業6回/年 利用者支援事業賃金:2,238千円、しーたん広場保育士賃金:2,029千円、産前産後サポート事業臨床心理士報償費:324千円、産後ケア事業委託料:525千円										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	H29年度実績97.4%					
	事業の成果・評価等	この地域で子育てをしたいと思う親の割合 <乳幼児健診アンケート> 91.1%(全国ベースラインH26年度)以上をめざし、97.4%となった。妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応し、ハイリスク者支援も含め、切れ目ない支援を実施した。									

平成30年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	健康増進計画及び食育推進計画策定業務			決算書頁	122	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	4-1-1	保健衛生総務費		基本施策	【20】健康づくりの推進				
				個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進				
予算・決算額		財源内訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	4,144	0	0	0	0	0	4,144	賃金	
H30決算	3,599	0	0	0	0	0	3,599	共済費	
予算-決算	545	0	0	0	0	0	545	報償費	459
H29決算	4,708	0	0	0	0	0	4,708	需用費	8
前年度決算比	△1,109	0	0	0	0	0	△1,109	委託料	3,132
事業目的	現行の宍粟市健康増進計画(健康しそ21)及び宍粟市食育推進計画が、平成30年度を以って計画期間が満了する。このため、健康増進法(第8条)に基づき健康増進計画、食育推進法(第18条)に基づき食育推進計画を策定する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民	補助金		
					人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H29	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	第3次宍粟市健康増進計画及び第2次宍粟市食育推進計画(計画期間:令和元年度~令和10年度) ・アンケート調査の実施・分析 ・現状分析・検証 ・計画策定及び健康づくり推進協議会の開催 ・パブリックコメントの実施・計画書の印刷 【H30の事業内容】 ・計画策定及び健康づくり推進協議会の開催(7回)、庁内プロジェクトの開催(4回) ・パブリックコメントの実施 ・計画書の印刷(100冊)・概要版の印刷(15,000部)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	-	H30結果	-	対比	-	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	計画策定のための健康づくり推進協議会、庁内プロジェクトを開催し、各種関係機関、庁内の関係部署等と協議をしながら策定に取り組んだ。目標達成に向けて、家庭・学校・地域・行政などあらゆる主体が連携しながら取り組む体制が整った。							

単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	子育てアプリ導入事業			決算書頁	124	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	4-1-2	母子衛生費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
				個別施策	①子育て環境の整備				
予算・決算額		財源内訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	1,290	0	234	0	906	0	150	賃金	
H30決算	1,290	0	260	0	906	0	124	共済費	
予算-決算	0	0	△26	0	0	0	26	需用費	
H29決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,166
前年度決算比	1,290	0	260	0	906	0	124	工事請負費	
事業目的	子育て世代の多くがスマートフォンから子育て情報を得ている。子育てアプリを導入することで、予防接種スケジュール管理の支援や、市独自の子育て情報配信により、子育て支援の充実を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	妊婦~小児の保護者	補助金		
					人数等	約1,000人	使用料及び賃借料		124
事業内容	事業期間	H30	~		新規・継続・拡充の別	新規	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	予防接種のスケジュール支援、子育て情報の配信機能を中心とした子育て支援ができるアプリを導入する。 子育て世代の保護者が、子どもの生年月日を登録し、子どもの成長記録や予防接種や健診のスケジュール管理ができるとともに、市より健康情報や子育てイベント情報等の配信等をスマートフォンやタブレットに行う。 【H30の事業内容】 平成30年10月よりアプリ導入に着手し、平成31年1月25日にアプリサービスの提供を開始した。 毎月約30件の子育てに関するイベント情報を配信し、子育て世代の集いの場の周知を図った。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	90.0%	H30結果	40.2%	対比	44.7%	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	数値目標とした「予防接種が複雑な2歳児までの保護者のアプリ導入率9割」については、アプリサービス提供期間が2か月あまりであったことにより、40.2%に留まったものの、アプリ全体のダウンロード数は350件に達した。子育てイベントの周知や感染症流行情報の配信により、子育て世代へのタイムリーな情報発信を実現し、子育て支援の充実へ寄与した。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				決算書頁	142		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興						
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備						
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	72,154		53,814				18,340	賃金		
H 30 決 算	72,133		53,814				18,319	旅費	5	
予算 - 決算	21	0	0	0	0	0	21	需用費	354	
H 29 決 算	71,721		53,790				17,931	役務費	21	
前年度決算比	412	0	24	0	0	0	388	工事請負費		
事業目的	中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、耕作放棄される農地が拡大する傾向にある。優良農地における農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保する。				対象者(受益)		30年度決算の内訳			
					具体名	農家集落	備品購入費			
					人数等	-	補助金		71,753	
事業内容	事業期間	H27	~	R1(4期)	新規・継続・拡充の別	継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	集落で定めた計画及び協定に基づく農業生産活動等を5年間継続することにより、農地を適切に保全し多面的機能を増進する。 ※協定を締結した集落数・・・38集落(内訳 山崎4・一宮13・波賀9・千種12)									
【H30の事業内容】										
38協定(集落で定めた計画)に基づく活動を支援する。										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
		農振地域内農用地の維持管理保全 354.8ha	農振地域内農用地の維持管理保全 355.2ha	100%						
	事業の成果・評価等	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産活動の維持を図りつつ、農地の荒廃を防止する活動を行い、多面的機能を確保する事ができた。 協定面積=3,551,601㎡(田・・・(急)3,367,520㎡(緩)184,081㎡ 畑・・・0㎡ 38協定 1,111名)								

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	有害鳥獣捕獲事業				決算書頁	142		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興						
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備						
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	26,822		7,617				19,205	賃金		
H 30 決 算	26,131		7,121				19,010	共済費		
予算 - 決算	691	0	496	0	0	0	195	需用費		
H 29 決 算	30,866		6,706				24,160	委託料		
前年度決算比	△ 4,735	0	415	0	0	0	△ 5,150	工事請負費		
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整により、農作物の被害を防止し農業経営の安定を図るとともに、生態系の保全を図る。				対象者(受益)		30年度決算の内訳			
					具体名	市民	備品購入費		799	
					人数等	-	負担金		9,700	
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	有害鳥獣による農産物の被害防止の為、次の事業を行い農業経営の安定等を図る。 ①有害鳥獣捕獲事業 ②シカ有害捕獲支援促進事業 ③シカ緊急捕獲拡大事業 ④有害鳥獣捕獲ワナ購入支援事業 ⑤有害鳥獣捕獲従事者確保事業									
【H30の事業内容】										
①(一社)兵庫県猟友会宍粟支部16班による捕獲活動(山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班)1,120,000円・傷害保険補助(銃器106人・わな111人)541,300円・(ワナ)有害鳥獣捕獲事業(シカ302頭 猪285頭 アライグマ・ヌートリア0頭)4,445,000円 サル10頭 200,000円 鳥獣捕獲用檻購入費 799,200円②シカ有害捕獲促進支援事業(シカ555頭)8,880,000円③シカ緊急捕獲拡大事業 シカ1,396頭 9,699,441円(H30概算)④有害鳥獣捕獲ワナ購入補助 5基 101,000円⑤有害鳥獣捕獲従事者確保事業 344,600円										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
		捕獲頭数 シカ3,900頭 猪230頭 アライグマ等30頭	捕獲頭数 シカ2,253頭 猪285頭 アライグマ等0頭、サル10頭	シカ57.8% 猪123.9% その他33.3%						
	事業の成果・評価等	有害鳥獣の捕獲を行い、農産物被害の防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系の保全と生活環境の保全を図ることができた。								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣被害防止柵設置事業				決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	4,013				140		3,873	賃金
H30決算	3,467				140		3,327	共済費
予算-決算	546	0	0	0	0	0	546	需用費
H29決算	3,254				200		3,054	委託料
前年度決算比	213	0	0	0	△60	0	273	工事請負費
事業目的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	農家集落	補助金	3,467
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	野猪・鹿等による農作物の被害を防止するため防護柵の新設・更新又は、補修に対する経費を支援することにより、鳥獣による農作物への被害を防止する。 【H30の事業内容】 野猪等被害防止柵設置事業補助金・・・3,467,000円 ・集落型4地区・・・金網柵1地区 234m・・・ワイヤーメッシュ3地区 1,676m ・団地型15地区・・・電気柵11地区 6,800m・・・ワイヤーメッシュ4地区 3,291m ・補修型・・・なし							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等	有害鳥獣防護柵の設置を行い、農作物の被害防除による農業経営の安定を図るとともに、生活環境の保全が図れた。						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	宍粟産物販売促進事業				決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	③生産の振興と流通の促進				
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	600	300					300	賃金
H30決算	594	297					297	共済費
予算-決算	6	3	0	0	0	0	3	需用費
H29決算	1,801	851			950		0	委託料
前年度決算比	△1,207	△554	0	0	△950	0	297	工事請負費
事業目的	地産地消による市内、市外直売所への安全安心な農作物等の供給により、購入者の購買意欲と生産者の生産意欲を高める相乗効果と、「畑の教科書、講習会、レシピ」継続による更なる就農者の確保に努め、農地の有効利用や耕作放棄地の解消を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H26	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	①宍粟産物販売促進事業(宍粟産物応援キャンペーン)・・・消費者の購買意欲の向上と生産者の生産意欲向上を促し、宍粟産物にシールを貼付し、農産物の差別化、販売促進を図る。 ②ふるさとの野菜利用促進事業・・・畑の講習会実施、教科書、レシピ集の継続的作成による就農意欲の向上と農産物の利用促進を図る。 【H30の事業内容】 ②畑の講習会実施(H30.6.27~H30.12.5)。延べ7回・・・参加者13名 594,000円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等	直売所来客数の10%増【H26】 758千人×1.1=834千人 H30年度 来客者数 872千人 104.50%						
		生産者の生産意欲の向上に伴い、出荷産物の質の向上が図れ、また、畑の講習会参加者が新たな出荷者になることにより、新規生産者の増加につながった。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	新規就農・定住促進事業				決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	3,120			2,120		0	賃金	
H30決算	3,120	1,000		2,120		0	共済費	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	需用費	
H29決算	2,120			2,120		0	使用料	120
前年度決算比	1,000	0	1,000	0	0	0	工事請負費	
事業目的	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、さらには、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	新規農業者	補助金	3,000
事業内容	事業期間	H27	~	R2	新規・継続・拡充の別	拡充	扶助費	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。 ・宍粟市で就農をめざす農業者へ就農前研修場所の提供を行う。 <p>【H30の事業内容】</p> <p>宍粟市で新規就農・定住する者に、営農継続への奨励金(上限1,000千円)を交付した。安賀地区にある農地付き住宅を安価(4,000円/月)に提供した。 ※ブナ基金充当事業。</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	年間2名以上	新規就農者3名 就農前研修1名	—			—	
		新規就農・定住者を増やすことで、地域農業の活性化、及び遊休農地等の発生防止に寄与した。						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業収益力向上対策支援事業				決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	8,069					8,069	賃金	
H30決算	7,856					7,856	共済費	
予算-決算	213	0	0	0	0	213	需用費	
H29決算	3,573					3,573	委託料	
前年度決算比	4,283	0	0	0	0	4,283	工事請負費	
事業目的	農業施設、設備及び機械購入等の支援を行う事で、農業の多面化を促進し、農家の収益力向上による経営安定と地域農業の活性化を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	農家(組合員等)	補助金	7,856
事業内容	事業期間	H25	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	扶助費	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>①園芸施設用ビニールハウス設置補助 ②農業用施設及び設備整備補助 ③農業機械購入補助 ④中山間地域等担い手収益力向上支援補助</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>①園芸施設用ビニールハウス設置補助 2件 307,000円 ②農業用施設及び設備整備補助 1件 86,000円 ③農業機械購入補助 13件(認定6・営農7) 7,463,000円</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	農業生産額の維持向上 H26 1,409百万円→R1 1,429百万円	農業生産額の維持向上 H29 1,330百万円	—			—	
		農業機械の購入により作業時間が短縮され、耕作面積等の拡大につながり収益の向上が図れた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	ジビエ倍増モデル事業				決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	37,532					37,532	賃金	
H 30 決算	7,993					7,993	共済費	
予算 - 決算	29,539	0	0	0	0	29,539	需用費	
H 29 決算	0					0	委託料	
前年度決算比	7,993	0	0	0	0	7,993	工事請負費	
事業目的	有害鳥獣であるシカ・イノシシの捕獲固体を地域資源として有効活用することにより、地域の活性化を図るとともに、シカ・イノシシなどの野生鳥獣による農林業被害の軽減を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	負担金	7,993
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	~	H30	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 兵庫県シカ・イノシシ丸ごと1頭活用コンソーシアム(以下、「協議会」)が実施するジビエ倍増モデル事業の内、宍粟市内ジビエ利活用事業者が行う施設整備に係る一部経費を負担金として協議会へ納付する。 【H30の事業内容】 同上							
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—	
事業の成果・評価等		予算額の約9割を占めていた解体処理及び減容化施設整備を担う事業体が、地元地域と施設整備に係る調整ができず、当該事業の年度内実施を断念したため約3千万円の不用額が発生したが、他の事業体(2社)については加工、保存及び小型の減容化施設整備を行い、処理加工から販売にいたる体制が整った。						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣被害防護柵復旧支援事業				決算書頁	220
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業				
科目名等	10-1-2		基本施策					
	農業用施設災害復旧費		個別施策					
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	5,500					5,500	賃金	
H 30 決算	3,090					3,090	共済費	
予算 - 決算	2,410	0	0	0	0	2,410	需用費	
H 29 決算	0					0	委託料	
前年度決算比	3,090	0	0	0	0	3,090	工事請負費	
事業目的	平成30年7月豪雨によって被災した既存防護柵を原形に復旧する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	農業集落	補助金	3,090
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	~	R1	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 鳥獣被害防護柵復旧支援 40件 5,234,000円 ワイヤーメッシュ 1,070.0m 金網 2,310.0m 電気柵 88.0m 【H30の事業内容】 鳥獣被害防護柵復旧支援 28件 3,090,000円 ワイヤーメッシュ 750.0m 金網 1,360.0m 電気柵 88.0m							
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—	
事業の成果・評価等		防護柵復旧支援により、農業の維持と農業経営の安定に努めた。 【H30復旧率】 ワイヤーメッシュ 70.1% 金網 58.9% 電気柵 100.0%						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	多面的機能支払交付金事業					決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	80,853	57,474		62		23,317	賃金	4,246	
H 30 決算	80,152	56,235		59		23,858	共済費	642	
予算 - 決算	701	1,239	0	3	0	△ 541	需用費	498	
H 29 決算	79,109	56,564		67		22,478	使用料	130	
前年度決算比	1,043	△ 329	0	△ 8	0	1,380	工事請負費		
事業目的	農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで農業生産の維持と環境の保全を図る。				対象者(受益)		備品購入費	25	
					具体名	農業集落	交付金	74,611	
					人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H26	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 協定に基づく農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動を5年間継続して行う。 負担区分：国 50% 県 25% 市 25%								
	【H30の事業内容】 協定締結組織数 農地維持59組織 共同57組織 長寿命化31組織 県支出金内訳(多面的機能支払交付金 ¥54,902,804、多面的機能支払推進交付金 ¥1,332,000)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		100%		
	事業の成果・評価等	農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、農地や水路、農道等の農業用施設、さらには美しい景観・豊かな生き物・きれいな水などを守り、育む地域ぐるみの活動により、地域資源の適切な保全管理が図れた。 協定面積1,011.37ha (田961.95ha 畑49.42ha)							

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農地環境整備事業(安賀地区)					決算書頁	144
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-5		基本施策	【1】農業の振興					
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	18,897	10,402	3,433		5,000	62	賃金		
H 30 決算	16,219	7,739	3,434		5,045	1	報償費	162	
予算 - 決算	2,678	2,663	△ 1	0	△ 45	61	需用費		
H 29 決算	3,887	947	977		1,900	63	委託料	7,578	
前年度決算比	12,332	6,792	2,457	0	3,145	△ 62	工事請負費		
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市交流を促進する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	関係農家	負担金	8,479	
					人数等	55戸	扶助費		
事業内容	事業期間	H24	~	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 安賀地区全体計画(県営事業): 区画整理A=11.2ha、H24~R2、全体事業費 261,100千円 負担区分: 生産区域事業費(国55% 県30% 市10% 地元5%) 保全区域事業費(国55% 県7% 市21% 地元17%)								
	【H30の事業内容】 事業負担金(市+地元): 8,479,089円(事業費 34,999,260円) 区画整理A=0.4ha 換地費: 10,195,980円(繰越額2,456,680円) 【令和元年度へ繰越 2,457千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		94.4%		
	事業の成果・評価等	ほ場整備を契機とした農地の集積並びに集約に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や高収益が見込める基盤整備を行った。また、確定測量の実施により換地処分登記に向けた業務を行うことができた。さらにソフト面でも地域住民と都市住民との交流ができた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	水利施設整備事業(戸原地区)				決算書頁	144
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	【1】農業の振興				
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	1,813		777		1,000	36	賃金	
H 30 決算	1,622		695		926	1	共済費	
予算 - 決算	191	0	82	0	74	35	需用費	
H 29 決算	4,060		1,739		2,300	21	委託料	
前年度決算比	△ 2,438	0	△ 1,044	0	△ 1,374	△ 20	工事請負費	
事業目的	担い手の水管理労力を軽減し、適切な施設管理体制を整え、担い手の経営規模拡大及び農業競争力の強化を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	戸原地区住民	負担金	1,622
					人数等	222戸	扶助費	
事業内容	事業期間	H27	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	全体事業費:56,160千円 事業内容:遠方操作装置の設置 負担区分:事業費(国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%)							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		100%	
	事業の成果・評価等	河川から取水するゲート設備の改修や遠方操作に関わる工事を実施することにより、地区内の防災確保及び適正な農業用水管理を実現するための方向性を示すことができた。						

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農村地域防災減災事業				決算書頁	144
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	【13】防災体制の充実				
	農村整備事業費		個別施策	②危機管理対策				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	42,730	2,900			37,200	2,630	賃金	
H 30 決算	39,956	888			37,200	1,868	共済費	
予算 - 決算	2,774	0	2,012	0	0	762	需用費	206
H 29 決算	42,064	20,890			20,100	1,074	委託料	888
前年度決算比	△ 2,108	0	△ 20,002	0	17,100	794	工事請負費	
事業目的	近年の集中豪雨や地震等の災害で、農用地だけでなく、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災・減災対策をすることにより、農業生産維持及び地域住民の安全確保を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	ため池受益者	負担金	38,862
					人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H26	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	重点整備ため池の耐震化整備を行うため、事業採択に必要な整備計画書作成を行い県営事業として、ため池耐震化整備工事を実施する。(対象ため池:高牧上池・高牧下池・宇原池・与泰寺池・湯塚池・宮の奥池・湯船池・曾谷池の8池) 負担区分はため池の「整備計画書作成業務」及び「ため池定期点検」は国費100%で、「ため池耐震化整備工事」については国費55%、県費34%、市費11%で実施する。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		33.7%	
	事業の成果・評価等	所定の判定基準により重点整備ため池の指定と耐震化整備計画書を作成し、順次安全性の高い整備工事を行なうことにより、地元住民の防災意識の向上が図れた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農業生産基盤整備事業				決算書頁	144	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-6		基本施策	①農業の振興					
	農地費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30最終予算	19,785					7,600	12,185	賃金	
H 30 決算	15,930					15,900	30	共済費	
予算 - 決算	3,855	0	0	0	0	△ 8,300	12,155	需用費	
H 29 決算	18,831					10,000	8,831	委託料	
前年度決算比	△ 2,901	0	0	0	0	5,900	△ 8,801	工事請負費	
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して原材料支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		原材料費	3,195
						具体名	農会	補助金	12,735
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~			新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤施設の改修に対して原材料を支給(材料費が10万円以上で50万円を上限)する。 農業用施設の改修に対して助成(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円を上限)する。 								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				-
	事業の成果・評価等	農業生産基盤の機能の回復、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農業用施設等の適切な保全管理を図ることができた。							

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農地災害復旧事業				決算書頁	220	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業					
科目名等	10-1-1		基本施策						
	農地災害復旧費		個別施策						
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30最終予算	106,823		41,598	13,136		25,500	26,589	賃金	
H 30 決算	27,147		1,398			3,200	22,549	共済費	
予算 - 決算	79,676	0	40,200	13,136	0	22,300	4,040	需用費	
H 29 決算							0	役務費	
前年度決算比	27,147	0	1,398	0	0	3,200	22,549	委託料	
事業目的	平成30年7月豪雨災害(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって被災した農地を原形に復旧する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	被災農業者	補助金	21,045
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	~	R1		新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	平成30年7月豪雨による農地災害復旧事業								
	国庫補助測量設計委託 5件 5,924千円 市単独補助金(土砂撤去等支援) 85件 21,045千円 国庫補助農地災害復旧工事補助率 94.5% 【令和元年度へ繰越 77,272千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				-
	事業の成果・評価等	災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全に努めた。平成30年度においては、査定設計書の作成、補助率増高申請手続き及び事業実施に伴う設計単価の組換えを行った。							
	市単独分復旧割合: 68% 国庫補助復旧割合: 0%								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農業用施設災害復旧事業				決算書頁	220	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		災害復旧事業				
科目名等	10-1-2		基本施策						
	農業用施設災害復旧費		個別施策						
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30最終予算	110,750		41,924	5,655		47,200	15,971	賃金	
H 30 決算	69,130		13,728			27,600	27,802	旅費 70	
予算 - 決算	41,620	0	28,196	5,655	0	19,600	△ 11,831	需用費 180	
H 29 決算							0	委託料 40,600	
前年度決算比	69,130	0	13,728	0	0	27,600	27,802	工事請負費	
事業目的	平成30年7月豪雨災害(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって被災した農業用施設を原形に復旧する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	被災農業者	補助金 28,280		
					人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H30	~	R1	新規・継続・拡充の別	新規	その他 0		
	平成30年7月豪雨による農業用施設災害復旧事業								
	国庫補助測量設計委託 29件 40,600千円 市単独補助金(土砂撤去等支援) 179件 28,280千円 国庫補助農業用施設災害復旧工事補助率 98.2% 【令和元年度へ繰越 32,132千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	災害復旧事業の実施により、農業用施設の機能を早急に回復し農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全に努めた。平成30年度においては、査定設計書の作成、補助率増高申請手続き及び事業実施に伴う設計単価の組換えを行った。市単独分復旧割合: 81.7% 国庫補助復旧割合: 0%							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林整備地域活動支援事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2		基本施策		【2】林業の振興				
	林業振興費		個別施策		②林業生産基盤の整備				
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H30最終予算	4,060		3,000			1,060	賃金		
H 30 決算	3,371		2,527			844	共済費		
予算 - 決算	689	0	473	0	0	216	需用費		
H 29 決算	5,748		4,311			1,437	委託料		
前年度決算比	△ 2,377	0	△ 1,784	0	0	△ 593	工事請負費		
事業目的	森林経営計画作成の促進を図り、集約化施策による林業の活性化を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	協定締結者	補助金 3,371		
					人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H25	~	R3	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】								
	・森林経営計画作成にかかる経費に対し交付する(1ha当たり上限額38,000円) ・条件整備として作業道の簡易改良に係る経費に対し交付する(1ha当たり上限額40,000円) 【H30の事業内容】 ・森林経営計画作成促進(経営委託) 88.70ha 3,371千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	森林経営計画の作成に必要な経費並びに作業道の改良に係る経費を支援し、計画的な森林整備を行うため森林所有者にかかる負担を軽減することで、団地化を図り森林施策の集約化を図ることができた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	林業労働者確保対策事業				決算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	16,150		5,905			10,245	賃金	
H 30 決算	14,896		4,718			10,178	共済費	
予算 - 決算	1,254	0	1,187	0	0	67	需用費	
H 29 決算	14,362					14,362	委託料	
前年度決算比	534	0	4,718	0	0	△ 4,184	工事請負費	
事業目的	持続可能な森林の維持増進を図るため、林業事業者が雇用する林業従事者の育成に対する支援や新規事業者が高額な高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の振興に必要な担い手の確保を促進する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	林業事業者	補助金	14,896
事業内容	事業期間		H29 ~ R3	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業者育成支援事業(技能講習等の受講費用補助、従業員の社会保険等並びに住居手当補助) ・新規事業者林業機械支援事業(新品、中古購入補助、リースや補修経費補助) ・林業担い手育成対策事業(国「緑の雇用」事業 上乗せ補助) <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業者育成支援事業:新規事業者3社 4,019千円 ・新規事業者林業機械支援事業:新規事業者6社(購入、リース) 9,117千円 ・林業担い手育成対策事業:既存事業者4社 1,760千円 合計 14,896千円 							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		30%	
	事業の成果・評価等	林業事業者の市登録数が増えるとともに林業従事者の確保育成も図られ、早急に進めなければならない森林整備の体制づくりと雇用・定住促進に貢献できた。						

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林管理推進事業				決算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費		個別施策	②林業生産基盤の整備				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	57,900			4,820		53,080	賃金	
H 30 決算	51,246			3,966		47,280	共済費	
予算 - 決算	6,654	0	0	854	0	5,800	需用費	
H 29 決算	56,717			4,298		52,419	委託料	
前年度決算比	△ 5,471	0	0	△ 332	0	△ 5,139	工事請負費	
事業目的	保育管理の不十分な森林において、間伐事業や収益性の低い人工林を繰り返し群状に伐採し広葉樹林化を図り、山地災害防止や野生動物の生育環境の保全に配慮した多様な森林を整備する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	森林所有者	補助金	51,246
事業内容	事業期間		H24 ~ R3	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27 森林整備促進事業(間伐668.34ha)、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(植栽5.13ha・防護柵813m) ・H28 森林整備促進事業(間伐935.76ha)、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(植栽1.54ha・防護柵681m) ・H29 森林整備促進事業(間伐614.21ha) ・H30 森林整備促進事業(間伐573.92ha)、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(更新伐2.29ha・作業道1,852m) <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹林化促進パイロット事業1地区(更新伐2.29ha、作業道1,852m) 1,754千円 ・森林整備促進事業(間伐573.92ha) 49,492千円 計 51,246千円 							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		30%	
	事業の成果・評価等	木材価格の低迷や造林補助金の先行きが不透明の中で、持続的な間伐事業の実施により水源涵養機能など、森林の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりや木材の安定供給に寄与することができた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	緑税活用事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり			30年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-2-2		基本施策	【10】自然環境の保全					
	林業振興費		個別施策	①森林環境の保全					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H30最終予算	83,569	76,600				6,969	賃金	4,434	
H 30 決算	81,025	76,551				4,474	共済費	668	
予算 - 決算	2,544	49	0	0	0	2,495	需用費	1,388	
H 29 決算	171,836	170,806				1,030	役務費	15	
前年度決算比	△ 90,811	△ 94,255	0	0	0	3,444	工事請負費		
事業目的	多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。また、山腹斜面の防災機能を向上させるため、間伐木を利用した簡易土留工を設置する。				対象者(受益)		備品購入費	17	
					具体名	森林所有者	補助金	74,503	
事業内容	事業期間		H28 ~ R2	新規・継続・拡充の別		継続	扶助費		
	【事業期間中の事業内容】 ・混交林整備事業(1年目調査、2年目作業道開設、3年目植栽等) (H27 5地区 ・H28 5地区 ・H29 5地区 ・H30 4地区) ・緊急防災林整備事業(簡易土留工設置) (H27 174.10ha ・H28 284.85ha ・H29 288.46ha ・H30 124.15ha) 【H30の事業内容】 ・混交林整備事業(3年目2地区) 35,668千円、(1年目2地区) 8,591千円 計 44,259千円 ・緊急防災林整備事業 実施面積 124.15ha 29,894千円 ・住民参画型里山林再生事業(1地区) 350千円 合計74,503千円						その他	0	
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	森林整備779ha	H30結果	森林整備574ha	対比	74%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	30%
	事業の成果・評価等	計画的な針葉樹林と広葉樹林の混交林整備や間伐木を利用した簡易土留工の設置などにより、溪流や山腹斜面の防災機能を高め災害に強い森づくりに寄与した。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	宍粟材利用推進事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			30年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興					
	林業振興費		個別施策	③宍粟材流通の整備促進					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H30最終予算	1,796	1,398				398	賃金		
H 30 決算	1,796	648				1,148	共済費		
予算 - 決算	0	750	0	0	0	△ 750	需用費		
H 29 決算	3,985					3,985	使用料及び借借料	1,296	
前年度決算比	△ 2,189	648	0	0	0	△ 2,837	工事請負費		
事業目的	宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金	500	
事業内容	事業期間		H13 ~	新規・継続・拡充の別		継続	扶助費		
	【事業期間中の事業内容】 ・宍粟材普及促進支援事業 ・宍粟材推進会議への助成 ・宍粟材共同販売施設(しろうcan森のギャラリー)借上 【H30の事業内容】 ・宍粟材普及促進支援事業 500千円 ・宍粟材共同販売施設(しろうcan森のギャラリー)借上料 1,296千円						その他	0	
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	-	H30結果	-	対比	-	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	市内2施設での原木取扱量は木材需要の高まりとともに年々増加しており、市内外を問わず木材の安定供給を図ることができた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	里山林整備事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			30年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-2-2		基本施策	【5】生活景観の保全					
	林業振興費		個別施策	③里山・田園景観の保全					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H30最終予算	5,300	600	2,100		2,100		500	賃金	
H 30 決算	4,459	362	1,500		2,234		363	共済費	
予算 - 決算	841	238	600	0	△ 134	0	137	需用費	
H 29 決算	3,862	531					3,331	委託料	600
前年度決算比	597	△ 169	1,500	0	2,234	0	△ 2,968	工事請負費	
事業目的	市民が自主的及び主体的に行う危険木の伐採から広葉樹等の植樹事業に加え、“日本一の風景街道づくり”に繋がる景観形成を図ることで、魅力ある景観づくりを市全域で取り組み、地域の活性化と環境保全を推進する。					対象者(受益)		原材料費	125
						具体名	市民等	補助金	3,734
事業内容	事業期間		H23 ~	新規・継続・拡充の別		拡充	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>【ふるさとの森づくり事業】</p> <p>・H27 (3件) 799千円 ・H28 (4件) 1,301千円 ・H29 (8件) 2,800千円 ・H30(11件) 3,734千円</p> <p>【彩りの回廊プロジェクト事業】</p> <p>・H28: 苗育成管理994千円、苗購入費116千円 ・H29: 苗育成管理946千円、苗購入費116千円 ・H30: 苗育成管理600千円、苗購入費125千円</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>【ふるさとの森づくり事業】 市民が自主的及び主体的に取り組む里山林整備等に必要経費への助成</p> <p>・11件 3,734千円</p> <p>【彩りの回廊プロジェクト事業】 公道沿いの山林や河川沿いなどに花木等の植樹に用いる苗の育成</p> <p>・苗の育成・管理委託費600千円 ・苗購入費125千円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		30%		
	事業の成果・評価等	地域が主体的に行う里山づくりなどの地域活動が年々増え、地域の環境保全や景観形成等への関心が徐々に高まった。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	公有林整備事業				決算書頁	150	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			30年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	5-2-3		基本施策	【2】林業の振興					
	造林整備事業費		個別施策	②林業生産基盤の整備					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H30最終予算	23,862		12,000				11,862	賃金	
H 30 決算	23,812		11,157				12,655	共済費	
予算 - 決算	50	0	843	0	0	0	△ 793	需用費	
H 29 決算	16,233		15,624				609	役務費	2,415
前年度決算比	7,579	0	△ 4,467	0	0	0	12,046	工事請負費	21,397
事業目的	原木の安定供給をめざし、率先して搬出間伐を行い宍粟材の利活用を促す。また、保育施策が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	宍粟市	補助金	
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・H27 間伐 13ha、未利用材搬出 608t 岩野辺字杉山口、生栖字天下タワ</p> <p>・H28 間伐 41ha、未利用材搬出 1,193t 福知字細畑、黒土字峯山</p> <p>・H29 間伐 10ha、未利用材搬出 741t 生栖字ユリ</p> <p>・H30 皆伐 1.11ha、間伐 12ha、未利用材搬出 964t 西河内字新口、福知字小ノ倉、小茅野字白口</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>・西河内字新口: 皆伐 1.11ha</p> <p>・福知字小ノ倉: 搬出間伐 3.66ha、切捨間伐 1.11ha (未利用材208t)</p> <p>・小茅野字白口: 搬出間伐 7.40ha (未利用材755t)</p> <p>合計 21,397千円</p> <p>※(参考) 搬出間伐による立木売却収入額 22,999千円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		30%		
	事業の成果・評価等	効率的な集約化施策による搬出間伐などの市有林整備により、収益性の高い林業の実践と未利用材の木質バイオマス発電への供給で林地残材の減量化が図られ、災害に強い森林づくりに寄与できた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	その他林業施設整備事業				決算書頁	150	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-4	林業基盤整備事業費		基本施策	【2】林業の振興					
予算・決算額			財源内訳					30年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	24,344						24,344	賃金		
H 30 決算	20,489						20,489	共済費		
予算 - 決算	3,855	0	0	0	0	0	3,855	需用費		
H 29 決算	17,393					2,100	15,293	委託料	3,183	
前年度決算比	3,096	0	0	0	0	△ 2,100	5,196	工事請負費	13,777	
事業目的	市管理林道の適正な管理と地元管理林道への補助金支給など林業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		原材料費	1,341	
						具体名	市民等	補助金等	2,188	
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道橋台帳作成業務 ・市管理林道の補修維持工事並びに地元管理林道等の補修工事補助金 ・治山林道協会会費 <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査業務委託料 153千円 ・林道橋台帳作成業務委託料 3,030千円 ・林道の維持補修工事 13,777千円 ・原材料費 1,341千円 ・治山林道協会負担金 1,759千円 ・地元管理林道補修工事補助金 429千円 等 									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	林道等の林業基盤整備の適切な維持管理により、森林の整備・保全並びに木材の安定供給を促進することができた。								

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	林業施設災害復旧事業				決算書頁	220	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業					
科目名等	10-1-3	林業施設災害復旧費		基本施策						
予算・決算額			財源内訳					30年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	87,039		13,287			52,400	21,352	賃金		
H 30 決算	56,295					24,500	31,795	共済費		
予算 - 決算	30,744	0	13,287	0	0	27,900	△ 10,443	需用費		
H 29 決算	0						0	委託料	14,768	
前年度決算比	56,295	0	0	0	0	24,500	31,795	工事請負費	10,932	
事業目的	平成30年7月豪雨災害により被災した林道の災害復旧を実施する。また、地元管理の林道や基幹作業道において小規模な災害復旧への補助金の支給を実施する。					対象者(受益)		備品購入費		
						具体名	市民等	補助金	30,595	
事業内容	事業期間		H30 ~	R2	新規・継続・拡充の別		新規	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道施設災害復旧設計・積算支援業務 ・林道施設災害復旧事業(国庫補助災害): 22箇所(12路線) ・災害復旧等支援(市単独補助金) <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道施設災害復旧設計・積算業務委託料 14,768千円 ・林道施設災害復旧工事(林道石ヶ谷線) 7,800千円 ・林道施設整備工事 3,132千円 ・市単独災害復旧事業補助金(35件) 30,595千円 【令和元年度へ繰越 21,436千円】 									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	被災した林道の災害復旧事業を実施することにより、林道利用者の安全を図るとともに、災害に強い森林づくりと木材の安定供給に寄与した。 ・林道施設災害復旧事業(国庫補助): 復旧率0% ・市単独災害復旧事業補助金: 復旧率71%(35件/49件)								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	治山施設災害復旧事業					決算書頁	222
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	10-1-4		基本施策	【13】防災体制の充実					
	治山施設災害復旧費		個別施策	②危機管理対策					
予算・決算額	財源内訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	10,219	4,478	1,280			4,461	賃金		
H30決算	9,287	4,478	411			4,398	共済費		
予算-決算	932	0	0	869	0	63	需用費	413	
H29決算	12,664	4,278	1,439			6,947	使用料及び賃借料	390	
前年度決算比	△3,377	0	200	△1,028	0	△2,549	工事請負費	8,484	
事業目的	山地災害箇所での治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	協定締結者	補助金	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山地災害復旧工事 ・治山関連附帯流末工事 <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単独補助治山事業 千種町下河野地区 6,427千円 ・流末水路整備工事 山崎町下町地区 2,057千円 <p>合計 8,484千円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業の成果・評価等	治山治水により森林の公益的機能の回復と人家等の保全対象区域への災害の未然防止を図った。							

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課	事業名	古民家再生促進支援事業					決算書頁	68
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-12		基本施策	【4】観光の振興					
	地域振興費		個別施策	①魅力の発信の強化					
予算・決算額	財源内訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	15,000					15,000	賃金		
H30決算	15,000					15,000	共済費		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	需用費		
H29決算	0					0	委託料		
前年度決算比	15,000	0	0	0	0	15,000	工事請負費		
事業目的	市内に存する概ね50年以上前に伝統的木造建築技術により建築された「古民家」を地域資源として再生し、地域の活性化につなげる。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	古民家所有者	補助金	15,000
事業内容	事業期間	H30	～	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>「古民家」を活用して地域の賑わいや活性化につながる施設として再生するため、必要な改修工事費の一部を補助する。(県随伴補助事業[県:1/3、市1/3、所有者1/3の負担])</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>山崎中心市街地活性化委員会の山崎町商店街の賑わい復活をめざした取組の一つである、優良な古民家を再生し、地域の活性化につなげる計画を進めるため、優良な古民家2軒を再生する補助を行うことで、地域の活性化を図った。</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	75%			
	事業の成果・評価等	<p>観光入込客数 140万人(R2目標)</p> <p>105万人</p> <p>75%</p> <p>当事業により、歴史的建造物が3軒立ち並ぶ山崎町西町地区に古民家を改修したレストランとホテルが新たに誕生し、また他の取組による新たな店舗等も開店するなど、当地区の活性化に取り組んだ。今後も、当市全体への好影響の波及が期待できる。</p>							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	移住・定住支援事業				決算書頁	68									
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり													
科目名等	2-1-12	基本施策		【6】住環境整備・土地利用の推進														
	地域振興費	個別施策		③空き家対策の推進														
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳										
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額									
H30最終予算	57,363	1,750			180		55,433	賃金	2,042									
H 30 決 算	55,652	1,780					53,872	共済費	341									
予算 - 決算	1,711	△ 30	0	0	180	0	1,561	旅費	206									
H 29 決 算	43,213	1,229			1,748		40,236	需用費	472									
前年度決算比	12,439	551	0	0	△ 1,748	0	13,636	使用料	668									
事業目的	市内外でのPR活動やきめ細やかな相談体制の整備、さらに移住・定住者向けの住宅取得支援制度等により、移住・定住を促進する。				対象者(受益)		役務費	26										
					具体名	移住希望者・市民	委託料	83										
					人数等		補助金	51,720										
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続・拡充の別	継続	負担金	94											
	【事業期間中の事業内容】 宍粟市への移住・定住をサポートするため、空き家バンクを通じた情報提供や定住サポート・相談体制の充実、また、子育て世代の住宅取得を促進するための補助制度や通学費助成事業など、総合的な施策を展開する。 【H30の事業内容】 ・森林の家づくり応援事業 49,811千円（住宅取得補助 83件、空き家改修支援 13件） ・定住コーディネーター設置、移住相談会、空き家バンク運営等 4,310千円（H30空き家バンク成約数:31件） ・通勤・通学費助成事業 1,531千円（助成者:21人、通勤通学先:県内(神戸市等):19人、大阪府:2人）																	
	【当初事業目標との比較及び事業成果・評価等】 数値目標の対比 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>H30当初</th> <th>H30結果</th> <th>対比</th> <th>目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)</th> <th>176%</th> </tr> <tr> <td>移住世帯数H27から5年間累計50世帯</td> <td></td> <td>移住世帯数累計 88世帯</td> <td>176%</td> <td></td> <td>(88/50)</td> </tr> </table> 事業の成果・評価等 市内の新築住宅着工件数は、復調の兆しを見せてきており、また、空き家バンクの物件登録数や成約数は、県下で最多となっている。今後さらに移住希望者等へのきめ細やかな相談体制の充実や若い世代の定住を図る取組を推進し、転入促進と転出抑制を図っていく。 ※目標値 5か年累計50世帯に対し、4か年累計88世帯(H27:9世帯、H28:19世帯、H29:26世帯、H30:34世帯)								H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	176%	移住世帯数H27から5年間累計50世帯		移住世帯数累計 88世帯	176%	
	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	176%													
移住世帯数H27から5年間累計50世帯		移住世帯数累計 88世帯	176%		(88/50)													

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	中小企業対策事業				決算書頁	152									
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり													
科目名等	6-1-2	基本施策		【3】商工業の振興														
	商工業振興費	個別施策		①中小企業の経営安定化														
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳										
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額									
H30最終予算	303,113				300,030		3,083	賃金										
H 30 決 算	303,005				300,029		2,976	旅費										
予算 - 決算	108	0	0	0	1	0	107	需用費										
H 29 決 算	303,161				300,029		3,132	委託料										
前年度決算比	△ 156	0	0	0	0	0	△ 156	負担金・補助金	3,005									
事業目的	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。				対象者(受益)		貸付金	300,000										
					具体名	市内で1年以上事業を営む中小企業経営者												
					人数等													
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0											
	【事業期間中の事業内容】 産業振興資金300,000千円を金融機関に預託し、中小企業者の事業活動に必要な低利の融資を実行するとともに、当該融資利用者に対して1%の利子補給を行う。 【H30の事業内容】 産業振興資金貸付金:300,000千円、利子補給金:131件 3,005千円 ※金融機関が上記貸付金と自己資金により資金融資した件数:36件 156,200千円																	
	【当初事業目標との比較及び事業成果・評価等】 数値目標の対比 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th></th> <th>H30当初</th> <th>H30結果</th> <th>対比</th> <th>目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>年間融資件数30件</td> <td></td> <td>年間融資件数36件</td> <td>120%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 事業の成果・評価等 市内中小企業者の事業活動に必要な低利の融資を実行することで、市内中小企業の経営基盤の安定と強化に寄与した。								H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-	年間融資件数30件		年間融資件数36件	120%	
	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-													
年間融資件数30件		年間融資件数36件	120%															

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	産業立地促進事業				決算書頁	152
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2 商工業振興費	基本施策		【3】商工業の振興					
		個別施策		②企業誘致の推進と起業家支援					
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	127,194					127,194	賃金		
H 30 決 算	122,714					122,714	旅費		
予算 - 決算	4,480	0	0	0	0	4,480	需用費		
H 29 決 算	38,463					38,463	委託料		
前年度決算比	84,251	0	0	0	0	84,251	負担金・補助金	122,714	
事業目的	市内に工場等を新築・増改築する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資することを目的とする。				対象者(受益)		30年度決算の内訳 主な費目 金額		
					具体名	企業			
					人数等	—			
事業内容	事業期間	H23	～	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 産業立地促進条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に係る固定資産税等免除、工場等用地取得費助成、工場等建物機械設備取得費助成、空き店舗等への設置助成、上下水道分担金助成、上下水道使用料助成、緑化奨励助成、雇用奨励助成、障害者雇用奨励助成を行う。								
	【H30の事業内容】 H30新規認定実績:0社、H30助成実績:8社(H27認定分:2社、H28認定分:5社、H29認定分:1社)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	市外企業誘致1件		市外企業誘致0件		0%			
新たな市外企業の誘致、市内企業の市内移転や規模拡大を実現することはできなかったものの、昨年度までの認定企業に助成を行ったほか、市内外の企業から誘致、移転の相談を受けており、新たに企業誘致が実現する見込みも出てくるなど、新規雇用、就労機会の提供が図られている。									

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	定住応援・就職活動支援事業				決算書頁	152
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2 商工業振興費	基本施策		【3】商工業の振興					
		個別施策		④就職支援の充実					
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	10,842	4,041				6,801	旅費	252	
H 30 決 算	9,011	3,619				5,392	需用費	397	
予算 - 決算	1,831	422	0	0	0	1,409	役務費	1,256	
H 29 決 算						0	委託料	3,199	
前年度決算比	9,011	3,619	0	0	0	5,392	使用料	13	
事業目的	宍粟市の企業や暮らしの魅力を、市内はもちろん都市部(姫路圏域、京阪神地域等)の学生・若者向けに発信し、就職に向けた各種事業を実施することにより、市内での定住、就業につなげていく。				対象者(受益)		30年度決算の内訳 主な費目 金額		
					具体名	市民等			
					人数等	—			
事業内容	事業期間	H30	～		新規・継続・拡充の別	新規	報酬	91	
	【事業期間中の事業内容】 ① 地域就活情報ポータルサイトの開設・運営 ② 紙媒体(ポスター・チラシ・パンフレット・DM等)による宣伝活動 ③ 市内と都市部における就職・転職フェア(企業説明会)の開催 ④ 地域創生インターンシップの推進								
	【H30の事業内容】 無料職業紹介所と連携した『わくわ〜くネット』の構築運営、Jump Up Shiso(合同企業説明会)の開催(8月:神戸、2月:市内)、それに合わせたDMや新聞広告、宍粟ビジネスサポート(12月)の開催と高校生の招待 ほか								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	ホームページ閲覧1,000件/月 ビジサボ来場者:1,500人		ホームページ閲覧878件/月 ビジサボ:1,500人(主催者発表)		88% 100%			
高校生へ市内の魅力ある企業を紹介して興味をもってもらうなどの地域人材の育成・発掘、新卒既卒等にこだわらず地域外人材へのアプローチ、WEBを利用した求人情報の提供による求職者の就業支援など、地域産業の強化、地域経済の活性化に向けて取り組むことができた。									

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	無料職業紹介事業			決算書頁	152		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2	商業振興費		基本施策	【3】商工業の振興					
				個別施策	④就職支援の充実					
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30最終予算	9,478	1,431				8,047	賃金			
H 30 決 算	9,477	431		8,536		510	旅費			
予 算 - 決 算	1	1,000	0	△ 8,536	0	7,537	需用費			
H 29 決 算	3,295			3,295		0	委託料	9,477		
前年度決算比	6,182	431	0	0	5,241	0	510	負担金・補助金		
事業目的	求職者に対する職業相談、職業紹介及び求人開拓を行うことと、求職者の早期就職の実現・就業機会の拡大を図り、市民生活の安定に寄与することを目的とする。			対象者(受益)						
				具体名	求職者・求人企業					
				人数等	—					
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0				
	【事業期間中の事業内容】 無料職業紹介所を設置し、ハローワークオンライン情報の活用とともに、市内企業への新規求人の開拓を行い、その情報を基に求職者への就職相談、職業紹介、就職セミナー、職場見学会、新卒者セミナーを行う。									
	【H30の事業内容】 就労準備支援事業と連携し、仕事に関する窓口を一本化し、7月より市役所本庁舎の会計課東隣に仕事の相談窓口『栄栗わくわくステーション』として、週5日の業務を実施した。									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
		相談920件、就職100件		相談1,630件 就職119名		177%・119%				
事業の成果・評価等	求職者の職探しの利便性の向上のため、開設場所を市役所1階にし、周知広報も積極的に行った結果、多くの方に来所いただき、119名の就職を実現し、市内企業の人材確保に寄与した。									

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	山崎中心市街地活性化事業			決算書頁	152		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2	商業振興費		基本施策	【3】商工業の振興					
				個別施策	①中小企業の経営安定化					
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30最終予算	7,766	5,000				2,766	賃金			
H 30 決 算	7,612	3,100				4,512	旅費			
予 算 - 決 算	154	1,900	0	0	0	△ 1,746	需用費			
H 29 決 算	4,936					4,936	委託料			
前年度決算比	2,676	3,100	0	0	0	△ 424	負担金・補助金	7,612		
事業目的	山崎中心市街地活性化委員会の取り組みを支援し、山崎商店街の賑わいを取り戻し、活性化を図ることを目的とする。			対象者(受益)						
				具体名	商店主					
				人数等	—					
事業内容	事業期間	H29	～	R1	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0			
	【事業期間中の事業内容】 町家や空き店舗のリノベーション、町並みの整備、集客イベント等を行い、山崎商店街周辺を観光地として活性化を図る取り組みを行う山崎中心市街地活性化委員会に支援を行う。									
	【H30の事業内容】 町家のリノベーション … 2件 集客イベントの開催 … ハイカラ通りフェスタ(11/23～24)、軽トラ市(11/18) 市外でのPRイベントの開催 … 神戸元町4丁目商店街(10/13)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
		年間イベント来場者数:3万人		50,661人(もみじ祭り)		169%				
事業の成果・評価等	もみじまつり期間中にハイカラ通りフェスタ、軽トラ市を行うことで、もみじ祭りの来場者に商店街へ足を運んでもらうことができ、また、H29にリノベーションした町家がH30に飲食店としてオープン、H30リノベーションの町屋2件もそれぞれの店としてオープンし、山崎商店街の活性化の一翼を担うことができています。 参考:主催者推定(ハイカラ通りフェスタ:3,000人、軽トラ市:4,000人)									

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	新虎通りPRマーケットイベント事業			決算書頁	64	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-9	基本施策		【4】観光の振興					
	企画費	個別施策		①魅力の発信の強化					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	4,227	2,000				2,227	報償費	162	
H 30 決算	3,864	1,670				2,194	旅費	485	
予算 - 決算	363	330	0	0	0	33	需用費	417	
H 29 決算						0	委託料		
前年度決算比	3,864	1,670	0	0	0	2,194	工事請負費		
事業目的	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて日本は東京圏を中心に世界から注目されており、この好機を生かし東京圏でシティープロモーションを展開し、観光振興、特産品の振興を図る。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	—	負担金		2,800	
				人数等	—	扶助費			
事業内容	事業期間	H30	~	H30	新規・継続・拡充の別	新規	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	「東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」が主催する新虎通りマーケットPRイベントに出展し、宍粟市産農産物等を活用した料理の提供、特産品の販売を行う。宍粟市のキャラバン隊を編成し現地でPR活動を行う。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—	
	事業の成果・評価等		3か月間宍粟市産の食材を生かしたランチ等を提供、日本酒発祥の地PRイベント等を実施し、宍粟市の魅力や地域資源を新聞、雑誌、テレビ等のメディアを通じて全国に発信した。						

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	自転車活用推進事業			決算書頁	68	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-12	基本施策		【4】観光の振興					
	地域振興費	個別施策		④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	690	300	90	300		0	賃金		
H 30 決算	377	183		184		10	共済費		
予算 - 決算	313	0	117	90	116	△ 10	旅費		
H 29 決算	347					347	需用費	367	
前年度決算比	30	0	183	0	184	△ 337	工事請負費		
事業目的	市内の道路は平坦路から急傾斜の坂までサイクリストのレベルに応じた多彩なコースが楽しめることから、この特性をPRし宍粟市への誘客を図り、観光振興、地域振興につなげる。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	参加者等	負担金		10	
				人数等	—	扶助費			
事業内容	事業期間	H29	~		新規・継続・拡充の別	拡充	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	・サイクリストを対象にモニターツアーを開催し、市内の観光地等を自転車で巡り、宍粟市の魅力をSNSで情報発信するとともに、アンケートを実施し今後の推進に活用する。 ・サイクリングコースの詳細、自転車ラック設置箇所、飲食店等をまとめたサイクリングマップを作成する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		75%	
	事業の成果・評価等		サイクリングマップを再編集し市内外のサイクリング関連施設に配布した。市内の各種施設にサイクルラックを配備したことでサイクリストに歓迎され誘客に繋がっている。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	発酵のまちづくり推進事業			決算書頁	68	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-12	地域振興費		基本施策	【4】観光の振興				
				個別施策	①魅力の発信の強化				
予算・決算額	財源内訳							30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	6,608		550				6,058	報償費	593
H30決算	5,856		316				5,540	共済費	
予算-決算	752	0	234	0	0	0	518	旅費	199
H29決算							0	需用費	40
前年度決算比	5,856	0	316	0	0	0	5,540	工事請負費	
事業目的	宍粟市が「日本酒のふるさと」「発酵のまち」であることを市内外に広くPRするとともに、発酵文化の定着、市民の健康増進、交流人口の増加を図る。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	市民等	負担金		4,997	
				人数等	-	補償金		27	
事業内容	事業期間	H30 ~		新規・継続・拡充の別		新規		その他	
	【事業期間中の事業内容】								
	「日本酒のふるさと」や「発酵のまち」と呼ばれる”しろう”をめざした取組みを推進し、「日本酒」「発酵」を求めて宍粟市へ訪れる観光客を増やし、地域の活性化及び雇用の創出、並びに発酵食による市民の健康増進を図る。 【H30の事業内容】 「発酵の学校」事業(日本酒、発酵について学ぶ講演会の開催) 593千円、地域力創造アドバイザー招聘事業 4,997千円、その他266千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		75%		
	事業の成果・評価等	宍粟市は「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」の地であることをガイドブックにわかりやすくまとめた。また、シンボルとなるロゴを作成し今後のPR活動に生かすとともに、研究会でまとめた案を具現化していく。							

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	森林セラピー推進事業			決算書頁	154・156	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3・6-1-4	観光振興費・観光施設費		基本施策	【4】観光の振興				
				個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進				
予算・決算額	財源内訳							30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	4,965	2,000			800		2,165	賃金	
H30決算	4,914	2,372			800		1,742	共済費	
予算-決算	51	△372	0	0	0	0	423	旅費	49
H29決算	8,965	2,737	1,312			2,122	2,794	委託料	4,715
前年度決算比	△4,051	△365	△1,312	0	800	△2,122	△1,052	工事請負費	
事業目的	県内初の森林セラピー基地として、周辺施設整備やソフト事業を展開し、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	観光客	負担金		150	
				人数等	-	扶助費			
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他	
	【事業期間中の事業内容】								
	森林セラピー運営(セラピー受講・体験イベント、ガイドスキルアップ研修、出張健康チェック、宣伝広告)、施設整備(運行路整備) 【H30の事業内容】 森林セラピー運営 4,715千円、全国セラピー基地ネットワーク会議等旅費 49千円、森林セラピーソサエティ等負担金 150千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		21.7%		
	事業の成果・評価等	平成30年4月~6月までは129名の森林セラピーの体験者があった。平成30年7月豪雨災害により2つのセラピーロードが被災したため新たに東山セラピーロードの追加認定に向け整備を行った。*7月以降国見の森、赤西ルートを閉鎖。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	ふるさと宍粟PR館運営事業			決算書頁	154	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3	基本施策		【4】観光の振興					
	観光振興費	個別施策		①魅力の発信の強化					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	11,150	5,575				5,575	賃金		
H 30 決算	10,946	5,473				5,473	共済費		
予算 - 決算	204	102	0	0	0	102	需用費		
H 29 決算	11,642	2,072				9,570	委託料	6,000	
前年度決算比	△ 696	3,401	0	0	0	△ 4,097	使用料	3,749	
事業目的	宍粟市への観光客の大半を占める西播磨地域の核となる姫路市において、観光情報の発信を行い、宍粟市への交流人口の増加を図る。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	観光客	負担金		1,197	
				人数等	—	扶助費			
事業内容	事業期間	H26	～	新規・継続・拡充の別		継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	姫路駅前に開設している「ふるさと宍粟PR館“きて一な宍粟”」において、姫路市民や観光客を対象に観光情報の発信や宍粟市産物の販売、PRイベント等を行う。 また、兵庫県・近隣市町・しろう森林王国観光協会・山崎商店街連合会等と連携し、PR事業を実施する。 【H30の事業内容】 観光案内、観光イベントの紹介、宍粟市産物販売、空き家紹介、集客イベントの開催 土地借上料 3,749千円 光熱水費負担金 1,197千円 運営委託料 6,000千円 計10,946千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		75%		
	事業の成果・評価等	きて一な宍粟の来客数は対前年度比135%(延べ20,986人増)であった。月1回のワークショップでは講師を宍粟市民に依頼し、発酵食等を通じて宍粟市の魅力を紹介した。							

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	しろう森林王国観光協会支援事業			決算書頁	154	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3	基本施策		【4】観光の振興					
	観光振興費	個別施策		②観光客受入体制の充実					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	33,175	2,555	550	6,000		24,070	賃金		
H 30 決算	33,048	3,112	612	7,592		21,732	共済費		
予算 - 決算	127	△ 557	△ 62	0	△ 1,592	0	需用費		
H 29 決算	22,675					22,675	委託料		
前年度決算比	10,373	3,112	612	0	7,592	0	△ 943	工事請負費	
事業目的	多様な関係者との連携を図り、地域が一体となった森林環境の保全と魅力的な観光地域づくりを推進するため、組織的及び総合的な活動を支援する。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	観光客	補助金		33,048	
				人数等	—	扶助費			
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別		継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	公益財団法人しろう森林王国観光協会が観光地域づくりの司令塔となり、多様な関係者との連携による森林環境の保全と観光を基本とした地域づくりを推進するための活動に支援を行う。 【H30の事業内容】 ①やまたびEXPRESS事業 2,625千円(拡充) ②森林王国女王設置事業 981千円 ③観光ガイド育成事業 170千円 ④観光イベント支援事業 528千円 ⑤藤まつり支援事業 525千円 ⑥観光プロモーション事業 9,288千円 ⑦最上山もみじ祭り運営事業 1,800千円 ⑧発酵のまちづくり事業 1,100千円(新規) ⑨組織運営 15,200千円 等								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		75%		
	事業の成果・評価等	7月豪雨災害により宍粟市への来場者は減少したが、ラジオ局と連携したもみじ祭り・日本酒発祥の地イベントの開催、市内4町をめぐる観光モデルコースの造成など宍粟市の観光情報を各種の媒体でPRし宍粟市への誘客を図った。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	指定管理施設更新・修繕事業			決算書頁	156			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	6-1-4			基本施策	【4】観光の振興						
	観光施設費			個別施策	③観光拠点の整備						
予算・決算額		財源内訳						30年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30最終予算	89,382					55,664	33,718	賃金			
H 30 決算	88,054					57,868	30,186	共済費			
予算 - 決算	1,328	0	0	0	0	△ 2,204	3,532	修繕料	7,822		
H 29 決算	75,205				10,849	59,334	5,022	委託料	1,836		
前年度決算比	12,849	0	0	0	△ 10,849	△ 1,466	25,164	工事請負費	50,731		
事業目的	指定管理施設の老朽化した施設・設備等を更新および機能強化することにより施設の機能性と快適性を高め、市外からの観光客の増加をめざす。				対象者(受益)		30年度決算の内訳				
					具体名	観光客		備品購入費			
					人数等	—		負担金		27,665	
事業内容	事業期間		H17 ~		新規・継続・拡充の別		継続				
	【事業期間中の事業内容】										
	老朽化した指定管理施設及び設備について、計画的な更新・修繕、機能強化を実施し、適正な施設維持・管理を行う。 【H30の事業内容】 ・道の駅播磨いちのみや(キュービクル設置) 5,335千円 ・まほろばの湯(貯湯槽改修、ホィーラー修繕) 5,184千円 ・戸倉スキー場(リフト整備) 6,685千円 ・ちくさ高原スキー場(リフト整備、給水施設ろ過池更正) 35,362千円 ・緊急修繕 35,488千円										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		75%	
	事業の成果・評価等	指定管理施設の修繕等を計画的に進めた中で、まほろばの湯の全面畳替えの改修は利用者に快適な空間を提供できた。									

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	観光施設災害復旧事業			決算書頁	224			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業						
科目名等	10-5-1			基本施策							
	その他公共施設災害復旧費			個別施策							
予算・決算額		財源内訳						30年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30最終予算	18,431					15,500	2,931	賃金			
H 30 決算	8,008					5,100	2,908	共済費			
予算 - 決算	10,423	0	0	0	0	10,400	23	需用費			
H 29 決算							0	委託料			
前年度決算比	8,008	0	0	0	0	5,100	2,908	工事請負費	1,080		
事業目的	平成30年7月豪雨災害により被災した観光施設の復旧工事を行う。				対象者(受益)		30年度決算の内訳				
					具体名	観光客		備品購入費			
					人数等	—		負担金		6,928	
事業内容	事業期間		H30 ~ R1		新規・継続・拡充の別		新規				
	【事業期間中の事業内容】										
	【被災箇所】 ちくさ高原内管理道路及びスキー場、フォレストステーション波賀施設内河川 【令和元年度への繰越 10,000千円】 【H30の事業内容】 同上										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—	
	事業の成果・評価等	早期の災害復旧をめざし各施設の整備を行った。フォレストステーション波賀内の河川復旧工事は現場で適当な石材が採取できず調整に時間を要し繰越事業となった。									

平成30年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業委員会事務局		事業名	農業委員会費			決算書頁	140			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-1-1			基本施策	【1】農業の振興						
	農業委員会費			個別施策	②農業生産基盤の整備						
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H30最終予算	20,453		5,058		288		15,107	報酬	12,732		
H 30 決 算	19,330		5,354		271		13,705	賃金	2,135		
予算 - 決算	1,123	0	△ 296	0	17	0	1,402	共済費	306		
H 29 決 算	17,673		7,336		287		10,050	旅費	656		
前年度決算比	1,657	0	△ 1,982	0	△ 16	0	3,655	需用費	536		
事業目的	農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図るとともに、農業経営の活性化をめざし、自らが進んで活動する農業委員会を確立する。						対象者(受益)		委託料	2,038	
							具体名	農家・市民		使用料及び賃借料	314
							人数等	—		負担金	591
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他	22			
	【事業期間中の事業内容】										
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回開催の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。 ・農地に関する法令に基づき、必要に応じて指導・助言を行う。 2. 農地台帳、地図システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。 ・住基データ、土地データを取り込み最新のものに随時更新する。 3. 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の実施 4. 優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積等の農地中間管理機構を中心とした農地利用の最適化を推進 5. 農業者年金業務の推進 6. 地域課題に対する世話役・相談活動 7. 情報提供活動(市HP、市広報等) 8. 農地法第3条に係る農地取得のための下限面積の検討 9. 農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上 										
【H30の事業内容】											
同上											
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—				
	事業の成果・評価等	農地パトロールを実施し耕作放棄地(遊休農地)の把握に努め、農地を適正に管理していない者に対し指導・助言等を行い、耕作放棄地の発生防止と解消が図れた。また、荒廃農地に関しては非農地通知を行うことにより、農地台帳の適正な管理に努めた。(非農地通知対象地:11.9ha 管理指導通知:14.8ha)									

平成30年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課		事業名	道路維持補修事業【繰越含む】				決算書頁	162
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-2-2	基本施策		【7】道路網の整備					
	道路維持費	個別施策		①生活道路網の整備					
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	124,229	11,181	7,500		183	29,417	75,948	共済費	1,778
H 30 決 算	84,974	0	7,500		178	22,445	54,851	賃金	10,232
予算 - 決算	39,255	11,181	0	0	5	6,972	21,097	需用費	5,740
H 29 決 算	143,122	14,984	7,500		715	48,969	70,954	役務費	687
前年度決算比	△ 58,148	△ 14,984	0	0	△ 537	△ 26,524	△ 16,103	委託料	3,595
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修・修繕により安全に通行できるよう維持管理を行う。また、地元管理の里道水路の改修修繕を支援する。				対象者(受益)		工事請負費		54,103
					具体名	市民及び道路通行車	原材料費		5,462
					人数等	-	補助金		2,904
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他		473	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕工事・側溝等修繕工事・緊急小規模工事・直営班対応 ・里道水路修繕補助(事業補助金・原材料支給) 【H30の事業内容】 《山崎》工事請負7件 緊急小規模4件 直営班153件 《一宮》工事請負3件 緊急小規模17件 《波賀》緊急小規模17件 《千種》工事請負3件 緊急小規模31件 里道水路修繕(原材料支給1件、補助金6件) 【令和元年度へ繰越 17,300千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	平成29年度からの繰越により、3路線の修繕工事を実施、平成30年度は10路線の修繕工事を実施した。平成30年7月豪雨による災害対応を最優先で取り組んだことにより、29年度より決算額が大きく下回った。又、令和元年度へ委託1件、工事1件を繰越すこととなった。道路維持補修を行うことで、利用者が安全に通行できる一定の成果を図ることができた。							

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課・土地対策課		事業名	道路新設改良事業【繰越含む】				決算書頁	164
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-2-3	基本施策		【7】道路網の整備					
	道路新設改良費	個別施策		①生活道路網の整備					
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	142,343				138,700	3,643	賃金	943	
H 30 決 算	130,084				127,070	3,014	旅費	166	
予算 - 決算	12,259	0	0	0	11,630	629	需用費	1,406	
H 29 決 算	344,449				332,920	11,529	役務費	162	
前年度決算比	△ 214,365	0	0	0	△ 205,850	△ 8,515	委託料	829	
事業目的	主要な交通手段が自動車である栄栗市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。				対象者(受益)		使用料		240
					具体名	市民及び道路通行車	工事請負費		121,214
					人数等	-	補償費		5,099
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他		25	
	【事業期間中の事業内容】								
	幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 栄栗市内で市が管理する市道L=590.5kmの内、H30年度末幅員4.0m以上の道路延長L=357.4km 【H30の事業内容】 (現年)工事実施路線(1路線) (明許)工事実施路線(2路線)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	平成29年度からの繰越により、高下1号線、石ヶ谷栄栗橋線の改良工事を実施、平成30年度は高下1号線の改良工事を実施した。平成30年7月豪雨による災害対応を最優先で取り組んだことにより、29年度より決算額が大きく下回った。改良工事の実施により、安全で円滑な通行が可能となった。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	土地対策課・建設課		事業名	都市計画道路事業【繰越含む】			決算書頁	164	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-2-3	基本施策		【7】道路網の整備					
	道路新設改良費	個別施策		①生活道路網の整備					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	210,901					210,500	401	委託料	8,314
H 30 決算	136,076	19,384				111,631	5,061	用地購入費	94,252
予算 - 決算	74,825	△ 19,384	0	0	0	98,869	△ 4,660	補償費	33,510
H 29 決算	128,789					128,400	389		
前年度決算比	7,287	19,384	0	0	0	△ 16,769	4,672		
事業目的	区画整理事業の見直しにより、市内中心部の都市計画道路を道路事業として整備する。(山田下広瀬線)					対象者(受益)			
						具体名	市民及び道路通行車	人数等	-
事業内容	事業期間	H28	~	R4	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 山田下広瀬線 L=0.80km W=12.0m 【H30の事業内容】 (現年)【土地対策課】 用地買収11件 物件補償7件 (繰越)【土地対策課】 用地買収4件 物件補償1件 【令和元年度へ繰越 49,216千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-			
	事業の成果・評価等	平成29年度からの繰越により第1-1工区(イオンより北)の用地・補償については完了。平成30年度は第1-2工区(イオン~中国道)及び第2工区の一部の用地・補償を予定していたが、用地交渉に時間を要し、令和元年度へ繰越することとなった、また、幹線排水路計画の関係から第2工区の詳細設計業務の一部を令和元年度へ繰越することとなった。少し進捗は遅れているが、計画を修正しながら令和4年度事業完了に向け進めていく。							

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課		事業名	橋梁長寿命化事業【繰越含む】			決算書頁	166	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-2-4	基本施策		【7】道路網の整備					
	橋梁維持費	個別施策		①生活道路網の整備					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	190,030	82,787				107,183	60	委託料	35,305
H 30 決算	189,805	82,787				107,016	2	工事請負費	154,500
予算 - 決算	225	0	0	0	0	167	58		
H 29 決算	87,032	32,195				54,813	24		
前年度決算比	102,773	50,592	0	0	0	52,203	△ 22		
事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図る。					対象者(受益)			
						具体名	市民及び道路通行車	人数等	-
事業内容	事業期間	H22	~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 平成26年度より5年に1回の点検が義務化された、2m以上の橋梁について点検を行うとともに、修繕計画に基づき橋梁修繕を実施する。 【H30の事業内容】 橋梁点検=158橋 橋梁修繕工事=河東大橋 ※H29~H30の2カ年工事								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-			
	事業の成果・評価等	橋梁点検については計画どおり実施することが出来た。 平成30年7月豪雨による災害対応を最優先で取り組んだことにより、橋梁修繕工事については3橋の予定が、河東大橋の1橋のみとなり、また、修繕設計委託については実施することが出来なかった。災害により修繕計画をスライドすることとなったが、順次計画に基づき進めていく。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課・地域建設課・土地対策課		事業名	公共土木施設災害復旧事業【繰越含む】				決算書頁	222
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	災害復旧事業				
科目名等	10-2-1	公共土木施設災害復旧費		基本施策					
	個別施策								
予算・決算額	財源内訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	1,326,983	569,929		2,000	741,000	14,054	旅費	217	
H 30 決算	530,018	151,665		4,742	291,700	81,911	需用費	2,383	
予算 - 決算	796,965	418,264	0	0	△ 2,742	449,300	△ 67,857	委託料	177,566
H 29 決算	0	0	0	0	0	0	0	賃借料	38
前年度決算比	530,018	151,665	0	0	4,742	291,700	81,911	工事請負費	345,538
事業目的	平成29年台風18号・21号及び平成30年4月・7月豪雨により被災した河川・道路及び橋梁の早期復旧を図る。				対象者(受益)		原材料費	1,232	
					具体名	災害発生箇所	補助金	3,003	
事業内容	事業期間	H29	～	R1	新規・継続・拡充の別	継続	その他	41	
	【事業期間中の事業内容】 公共土木施設災害復旧事業 ※未完成箇所を含む。 H29年度繰越 補助:2箇所 単独:1箇所、H30年度 補助:101箇所 単独:385箇所 【H30の事業内容】 公共土木施設災害復旧事業 H29年度繰越 工事費: 補助 8,950千円 単独 734千円 H30年度 工事費: 補助 157,588千円 単独 178,266千円 委託料: 177,566千円 その他: 6,914千円 合計: 530,018千円 【令和元年度へ繰越 795,768千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率	—	
	事業の成果・評価等	災害被災箇所の早期復旧を行うことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。 ①補助 H29繰越 復旧割合:100% H30 復旧割合:9% ②単独 H30 復旧割合:53%							

単位:千円

所管課	土地対策課		事業名	地籍調査事業				決算書頁	146
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	5-1-7	地籍調査費		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	個別施策			④有効な土地利用の推進					
予算・決算額	財源内訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	179,390	176,970				2,420	報酬	1,210	
H 30 決算	170,941	169,470				1,471	共済費	717	
予算 - 決算	8,449	7,500	0	0	0	949	賃金	4,439	
H 29 決算	80,140	73,584				6,556	旅費	77	
前年度決算比	90,801	95,886	0	0	0	△ 5,085	需用費	766	
事業目的	市内全域の地籍(地番・地目・地積・所有者及び境界)を明確にすることで土地管理を容易にし、境界トラブルの未然防止、公共事業の円滑化等を図る。				対象者(受益)		役務費	780	
					具体名	土地	委託料	162,775	
事業内容	事業期間	S32	～	R28	新規・継続・拡充の別	継続	負担金	90	
	【事業期間中の事業内容】 市全体面積:658.54km ² 要調査面積:531.04km ² 調査済面積:358.39km ² (平成30年度末) 調査進捗率:67.5% 未調査地域:山崎町と千種町の山林部 【H30の事業内容】 千種町岩野辺④地区3.82km ² 、千種町黒土地区2.60km ² (一筆地調査) 【令和元年度へ繰越 7,500千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率	67.5%	
	事業の成果・評価等	実施計画どおり調査を実施しその成果を法務局に送付することができている。 平成30年度は、前年度に国県交付金の確保ができず、事業着手できなかった計画も含め、要望していた交付金が確保でき、かつ、要望以上の交付金の配分も受けることができたことにより、翌年度に計画していた工程作業も完了までには至らなかったが一部着手することができた。 (参考:平成30年度末調査進捗率 兵庫県約27%)							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	最上山公園等整備事業				決算書頁	170	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			30年度決算の内訳		
科目名等	7-4-2		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	公園費		個別施策	②公園の整備・管理					
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	23,622				14,254	9,000	368	需用費	486
H 30 決算	20,881		2,647		6,775	10,665	794	役務費	67
予算 - 決算	2,741	0	△ 2,647	0	7,479	△ 1,665	△ 426	委託料	4,190
H 29 決算	28,188					28,188	0	工事請負費	15,590
前年度決算比	△ 7,307	0	2,647	0	6,775	△ 17,523	794	備品購入費	240
事業目的	公園内のトイレ及び手洗いを整備・再編し、公園環境と利便性の向上を図る。また、最上山公園のもみじ山は紅葉の名所として利用者は増加しており、計画的な植樹等を行い保全と整備を図る。					対象者(受益)		負担金	308
						具体名	市内外		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H29	～	R1	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 ○老朽化施設の撤去:トイレ2箇所・手洗い2箇所・林業研修センター ○改修:手洗い1箇所 ○建替:トイレ2箇所 ○新設:トイレ1箇所 ○周辺整備:遊歩道他 ○もみじ山ライトアップ電気設備 ○LED照明機器 ○もみじ山支障木伐採・高木剪定 ○モミジ等植栽								
	【H30の事業内容】 ○せせらぎ公園トイレ設計監理業務 ○せせらぎ公園トイレ建設工事 ○LED照明機器 ○もみじ山支障木伐採・高木剪定業務 ○モミジ植栽工事								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	—	H30結果	—	対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	水洗洋式トイレを整備し一部多機能化することで、多様化する利用者に対応可能となった。また、もみじ山周辺の計画的な樹木の更新や規模拡大することで、広く市民の利用を図った。							

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	市営中山台団地建替事業【繰越含む】				決算書頁	172	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			30年度決算の内訳		
科目名等	7-6-2		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	住宅建設費		個別施策	①住宅環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	223,025	85,867				136,500	658	旅費	4
H 30 決算	222,531	96,479				125,500	552	需用費	385
予算 - 決算	494	△ 10,612	0	0	0	11,000	106	役務費	372
H 29 決算	46,839	22,551				23,350	938	委託料	3,204
前年度決算比	175,692	73,928	0	0	0	102,150	△ 386	工事請負費	217,079
事業目的	建築後45年が経過し、老朽化が著しい市営中山台団地を建て替えて住環境の改善を図る。					対象者(受益)		補償金	1,487
						具体名	市営住宅入居者		
						人数等	30戸		
事業内容	事業期間	H28	～	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 ○中山台団地 2棟(30戸)建設、駐車場(30台)整備、外構整備、既存団地撤去 構造等:RC造4階建(一部3階)【1・2号棟共 15戸(30戸)】 H28～H29:実施設計 H29～H30:1号棟建設 R1～R2:2号棟建設								
	【H30の事業内容】 ○1号棟工事監理業務 ○1号棟建設工事								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	—	H30結果	—	対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	旧耐震基準建物を新耐震基準の建物とすることで安心・安全な住環境の整備が図られ、良好な居住環境の形成を図ることができ、入居者の生活水準が向上を図った。また、4階建て2棟に集約することにより敷地に余裕が生まれ、コミュニティスペース(広場)や駐車場の確保ができ、エレベーターの設置も含め子育て世代から高齢者まで生活しやすい環境の整備ができた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	コミュニティ・プラント施設長寿命化事業			決算書頁	136	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	4-2-4	基本施策		【8】上下水道の整備					
	地域生活排水施設費	個別施策		②下水道事業の推進					
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	25,208			108	25,100	0	賃金		
H 30 決 算	25,167			67	25,100	0	共済費		
予算 - 決算	41	0	0	0	41	0	需用費	16,959	
H 29 決 算	15,185				15,100	85	委託料		
前年度決算比	9,982	0	0	0	67	10,000	△ 85	工事請負費	8,208
事業目的	老朽化が進む下水道施設において、計画的な整備(更新)を行うことで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、公共水域の安定した水質保全に努める。			対象者(受益)		30年度決算の内訳			
				具体名	区域内受益者	補助金			
				人数等	8,778人	扶助費			
事業内容	事業期間	H27	～	R8	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 (主な更新工事) H27 破砕機更新 H28 全室素リン計更新・細目スクリーン槽更新 H29 全室素リン計更新・非常通報装置更新 H30 自動微細目スクリーン更新・脱水ケーキ移送ポンプ更新・非常通報装置更新他 R01以降 マンホールポンプ更新・非常通報装置更新								
	【H30の事業内容】 河東クリーンセンター機器更新 11,193千円 菅野クリーンセンター機器更新・非常通報装置更新 4,980千円 みかた浄化センター機器更新・非常通報装置更新 8,540千円 下三方浄化センター 454千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	安定的な施設機能の維持と、処理水の水質基準の確保が図れた。							

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	雨水幹線整備事業			決算書頁	特122	
会計名	下水道会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	1-3-2	基本施策		【8】上下水道の整備					
	雨水幹線整備事業費	個別施策		②下水道事業の推進					
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	13,159	6,000		259	6,900	0	賃金		
H 30 決 算	13,002	6,000		102	6,900	0	共済費		
予算 - 決算	157	0	0	0	157	0	需用費		
H 29 決 算	6,809	2,143		586	4,080	0	委託料		
前年度決算比	6,193	3,857	0	0	△ 484	2,820	0	工事請負費	12,461
事業目的	中央市山崎町内(流域下水道区域)の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的とする。			対象者(受益)		30年度決算の内訳			
				具体名	区域内受益者	補助金	541		
				人数等	8,562人	扶助費			
事業内容	事業期間	H25	～	R6	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 H25～H28 上溝雨水幹線整備事業(測量・設計・工事・物件補償) H29～R01 門前雨水幹線整備事業(測量・設計・工事・物件補償・用地買収) 山田千本屋雨水幹線整備事業(設計・用地買収)								
	【H30の事業内容】 門前雨水幹線整備事業 雨水幹線整備工事 L=69m 支障電柱移転補償 1.0式 上溝雨水幹線整備事業 仮設管理道撤去 1.0式								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	門前雨水幹線の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的に、事業計画に基づき下流部1工区を完成させることができた。次年度において2工区に着手し、早期完成をめざす。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	公共下水道施設長寿命化事業			決算書頁	特124	
会計名	下水道会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	1-4-1	特定環境公共下水道事業費		基本施策	【8】上下水道の整備				
				個別施策	②下水道事業の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	26,884	9,750		7,182		9,952	賃金		
H 30 決算	26,682	9,750		7,182		9,750	共済費		
予算 - 決算	202	0	0	0	0	202	需用費		
H 29 決算	18,300	9,150		9,150	0	0	委託料	26,682	
前年度決算比	8,382	600	0	△ 1,968	0	9,750	工事請負費		
事業目的	長期的な視点から、下水道(特環)処理施設の老朽化状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施することで、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、公共水域の安定した水質保全に努める。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	区域内受益者	補助金			
				人数等	9,152人	扶助費			
事業内容	事業期間	H25	~	R9	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】 H25~H28 下水道長寿命化事業(千種中央浄化センター監視制御設備改築「計画策定、設計及び工事」) H29~H30 ストックマネジメント計画策定 特定環境保全公共下水道事業計画変更業務 R01~ 公共下水道長寿命化事業(設計・工事)								
	【H30の事業内容】 ストックマネジメント計画策定 H30(繰越)19,500,000円 (全体:37,800,000円) 特定環境保全公共下水道事業計画変更業務 7,182,000円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—		
	事業の成果・評価等	効率的な更新計画により、ライフサイクルコストの縮減を図りながら、施設の機能を安定的に維持し、処理水の水質基準を確保するため、ストックマネジメント計画に沿って次年度より施設の長寿命化事業を実施する。							

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	農業集落排水処理施設長寿命化(機能強化)事業			決算書頁	特138	
会計名	農業集落排水会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	1-1-1	排水施設管理費		基本施策	【8】上下水道の整備				
				個別施策	②下水道事業の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳							30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	206,973	100,080		3,108	100,800	2,985	賃金		
H 30 決算	206,972	100,080		3,108	100,800	2,984	共済費		
予算 - 決算	1	0	0	0	0	1	需用費		
H 29 決算	92,243	46,121			42,000	4,122	委託料	33,124	
前年度決算比	114,729	0	53,959	0	3,108	△ 1,138	工事請負費	173,848	
事業目的	農業集落排水処理施設の性能低下を機能診断により把握(概要書作成)し、老朽化した施設について、機能強化(修繕・改築・更新)を実施することで、ライフサイクルコストの縮減を図ると共に、公共水域の安定した水質保全に努める。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	区域内受益者	負担金			
				人数等	7,501人	扶助費			
事業内容	事業期間	H28	~	R5	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】 H28 機能診断(宍粟Ⅰ) H29 機能診断(宍粟Ⅱ)・機能強化事業(宍粟Ⅰ) H30 機能診断(宍粟Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)・機能強化事業(宍粟Ⅰ・Ⅱ) R01以降 機能強化事業(宍粟Ⅲ)								
	【H30の事業内容】 機能診断(宍粟Ⅰ・Ⅱ「費用対効果」) 4,298千円 (宍粟Ⅲ) 7,863千円 機能強化設計、積算、監理(宍粟Ⅰ・宍粟Ⅱ) 20,963千円 機能強化工事(宍粟Ⅰ・宍粟Ⅱ) 173,848千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—		
	事業の成果・評価等	各施設の機能診断を実施し、その結果に基づき計画的な長寿命化(機能強化)事業を実施することで、施設の機能を安定的に維持し、処理水の水質基準を確保することができた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上水道水源確保対策事業				決算書頁	特165	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	投資的支出			基本施策	【8】上下水道の整備					
	建設改良費			個別施策	①上水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	114,000	0	0	0	0	101,900	12,100	賃金		
H 30 決 算	113,189	0	0	0	0	104,700	8,489	共済費		
予算 - 決算	811	0	0	0	0	△ 2,800	3,611	手数料	2	
H 29 決 算	199,250	0	0	0	0	170,700	28,550	委託料	8,046	
前年度決算比	△ 86,061	0	0	0	0	△ 66,000	△ 20,061	工事請負費	94,051	
事業目的	水道水の安定供給と災害に強いまちづくりのため、新しい水源として2箇所の水源井戸を建設し、水源の複数化をめざす。						対象者(受益)		補償費	1,228
							具体名	区域内受益者	土地購入費	9,862
							人数等	22,631人	扶助費	
事業内容	事業期間	H23	～	R2	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 平成23年度～平成25年度:水源調査業務・概略設計 平成26年度:水源井戸詳細設計 平成27年度:井戸建設工事(段) 平成28年度:井戸建設工事(中井) 平成28～29年度:水道施設詳細設計 平成29年度:導水管・計装盤室・接合井・認可変更 平成30年度以降:導水管関連施設・ポンプ設備関連施設工事									
	【H30の事業内容】 水位調査、工事監理、用地測量、用地買収、物件移転補償他 19,138千円 導水管敷設工事 L=827m 94,051千円 (全体 L=2,930m 「H30～R2 債務負担」)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	-	H30結果	-	対比	-	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	61%	
	事業の成果・評価等	今宿水源の老朽化が著しいことを鑑み、水源の複数化を行うことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。								

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	水道施設老朽機器更新事業				決算書頁	特165	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	投資的支出			基本施策	【8】上下水道の整備					
	建設改良費			個別施策	①上水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	32,649	7,500	0	0	0	25,100	49	賃金		
H 30 決 算	32,649	7,500	0	0	0	25,100	49	共済費		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費		
H 29 決 算	70,520	17,010	0	0	0	53,500	10	委託料	3,456	
前年度決算比	△ 37,871	△ 9,510	0	0	0	△ 28,400	39	工事請負費	29,193	
事業目的	機器更新計画に基づき、旧簡易水道等の老朽水道施設の更新改良工事を実施することで、効率的な維持管理と安定した水道水の供給を図る。						対象者(受益)		備品購入費	
							具体名	区域内給水人口	補助金	
							人数等	15,847人	扶助費	
事業内容	事業期間	H24	～	R1	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事 (ポンプ、計装機器、水位計、濁度計、残塩計、PH計等)									
	【H30の事業内容】 水道施設老朽機器更新工事監理業務委託 3,456千円 水道施設老朽機器更新工事(旧簡易水道施設) 29,193千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	-	H30結果	-	対比	-	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	89%	
	事業の成果・評価等	老朽化した機器を計画的に更新改良することにより、安定的な維持管理が可能となり、安全で安心な水道水供給が図れた。								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	心のふるさと校歌保存事業				決算書頁	184
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策	②教育環境の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H30最終予算	2,400						2,400	賃金
H 30 決 算	2,257						2,257	共済費
予算 - 決算	143	0	0	0	0	0	143	需用費
H 29 決 算	0						0	委託料
前年度決算比	2,257	0	0	0	0	0	2,257	工事請負費
事業目的	記録保存した校歌・園歌を、市のホームページに載せることで、誰でも聴くことができ、当時を思い出し、校歌に唄われた地域の文化、伝統を継承するとともに、学校園や宍粟市にゆかりのある人々の心を結び付けていく。					対象者(受益)		備品購入費
						具体名	市民	補助金
						人数等	—	扶助費
事業内容	事業期間	H30	~	H30	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	市内の小中学校・幼稚園(閉校閉園した学校園含む)の校歌・園歌について、歌入りの校歌を復元・保存して、後世に伝えられるようCDに記録保存を行った。また、楽譜(歌詞付き)を作成し、誰でも聴けるように市のホームページに掲載した。 ※全57学校園 (H30中学校7校・小学校12校・幼稚園7園、閉校・閉園している31校園)							
【H30の事業内容】								
同上								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—	
	事業の成果・評価等	復元保存した校歌・園歌を市のホームページで公開することにより、いつでも聴くことができ、学校や大事にしたいふるさとの情景を懐かしく思い出すことができるようになり、ふるさと宍粟への愛着をより高めることができた。 また、次代を担う宍粟の子どもに学校や地域の歴史をしっかりと伝えていくことができた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	施設型給付・委託事業				決算書頁	108	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-3		基本施策	【17】就学前教育の充実					
	子ども・子育て支援費		個別施策	①幼児教育・保育の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	890,000	327,418	165,733	124,530			272,319	賃金	
H 30 決 算	858,130	327,823	165,909	123,230			241,168	共済費	
予算 - 決算	31,870	△ 405	△ 176	1,300	0	0	31,151	需用費	
H 29 決 算	834,721	303,137	161,403	123,183			246,998	委託料	
前年度決算比	23,409	24,686	4,506	47	0	0	△ 5,830	工事請負費	
事業目的	子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための幼児教育・保育に必要な費用を支給することで、児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)		備品購入費	補助金	858,130
					具体名	私立施設等を利用する子ども			
					人数等	740人			
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	特定教育・保育施設を利用する子どもの保護者に、子どものための教育・保育に要する費用を給付する。								
	1号認定: 満3歳以上の子どもで、幼稚園、認定こども園等で幼児教育を受ける子ども								
	2号認定: 満3歳以上の子どもで、保護者の就労等により保育所、認定こども園等で保育を必要とする子ども								
	3号認定: 満3歳未満の子どもで、保護者の就労等により保育所、認定こども園等で保育を必要とする子ども								
	【H30の事業内容】								
	○給付施設: 市内認可保育所8園・市内認定こども園2園・市外委託保育所等11園								
	○給付児童数 (3月末)								
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	合計	
1号認定	9	9	10				28		
2号認定	142	120	135				397		
3号認定				134	106	65	305		
管外公立	2	0	5	1	1	1	10		
計	153	129	150	135	107	66	740		
○財源内訳: 国庫支出金は概算交付(翌年度精算)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—		
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により、幼児教育・保育を必要とする子どもに、特定教育・保育施設を利用するために必要な費用を給付することで、安心して子育てができる環境を整備した。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	地域子ども・子育て支援事業			決算書頁	108		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-3		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	子ども・子育て支援費		個別施策	③保育サービスの充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	36,895	4,964	4,964				26,967	賃金	
H 30 決 算	27,717	3,438	3,438				20,841	共済費	
予算 - 決算	9,178	1,526	1,526	0	0	0	6,126	需用費	
H 29 決 算	33,415	6,464	4,781				22,170	委託料	
前年度決算比	△ 5,698	△ 3,026	△ 1,343	0	0	0	△ 1,329	工事請負費	
事業目的	子ども・子育て支援法第59条の規定に基づき、家庭のニーズに合わせて、延長保育や一時預かりなど多様な保育を提供することで、地域の子育てを支援する。			対象者(受益)		補助金	27,717	備品購入費	
				具体名	多様な保育を必要とする子ども				
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>延長保育: 保護者の就労状況等により、通常の保育時間を延長して保育する事業</p> <p>一時預かり: 家庭での保育が一時的に困難になった就学前児童を一時的に預かり保育する事業</p> <p>特別支援保育: 特別な支援を必要とする就学前児童の保育にあたり、保育士の加配等必要な環境を整える事業</p> <p>実費徴収に係る補足給付: 生活困窮者を対象に、教育・保育に必要な費用の一部を助成する事業</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>延長保育(7園) 実利用人員79人: 延べ5,158日 補助金 2,401千円</p> <p>一時預かり(7園) 実利用人員50人: 延べ 886日 補助金 7,903千円</p> <p>特別支援保育(7園) 加配判定児童13人 補助金17,399千円</p> <p>実費徴収補足給付 給付対象者3人 補助金 14千円</p> <p>○財源内訳: 国庫支出金は概算交付(翌年度精算)</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—			
	事業の成果・評価等	保護者のニーズに合わせて延長保育や一時預かり等の多様な保育サービスを実施することで、安心して子育てができる環境づくりを行った。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	幼保一元化推進事業				決算書頁	114		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり						
科目名等	3-2-7		基本施策	【17】就学前教育の充実						
	少子化対策事業費		個別施策	②幼保一元化に向けた取組みの推進						
予算・決算額		財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	887,866	41,000				778,100	68,766	報償費	637	
H 30 決 算	772,400	41,553				674,649	56,198	旅費	8	
予 算 - 決 算	115,466	△ 553	0	0	0	103,451	12,568	需用費	4,421	
H 29 決 算	87,127	0			1,862	83,190	2,075	役務費	730	
前年度決算比	685,273	41,553	0	0	△ 1,862	591,459	54,123	委託料	15,372	
事 業 目 的	少子化により地域の子どもが減少する中で、幼保一元化による新しい幼児教育・保育施設を整備し、多様な子育てニーズを支援することで、子育てしやすい環境を整備する。					対象者(受益)		工事費	714,849	
						具体名	市民等	用地購入費	438	
						人数等	-	備品購入費	16,951	
事 業 内 容	事業期間	H23	～	新規・継続・拡充の別	継続	負担金・補助金	18,994			
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域の意見を聞きながら、幼保一元化にかかる協議を進める。 ・認定こども園開設に向けた環境整備事業 ・認定こども園運営ガイドラインに基づく、質の高い幼児教育・保育の提供 									
	【H30の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園建設事業費 									
			戸原こども園		一宮北こども園		合計			
			委託料		3,406 千円		11,634 千円		15,040 千円	
			工事請負費		375,840 千円		339,009 千円		714,849 千円	
			備品購入費		8,830 千円		8,121 千円		16,951 千円	
			計		388,076 千円		358,764 千円		746,840 千円	
		認定こども園運営費助成		15,719 千円		(みのりこども園・ちくさ杉の子こども園)				
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により幼児教育・保育のニーズが多様化する中で、幼保一元化による認定こども園を整備することで、保護者が安心して子育てができる環境を整備した。								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	あずかり保育・学童保育事業				決算書頁	114	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	少子化対策事業費		個別施策	③保育サービスの充実					
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	167,429	56,126	27,396	37,282	9,900	36,725	賃金	87,946	
H 30 決 算	163,109	50,504	27,545	32,381	10,270	42,409	共済費	8,585	
予 算 - 決 算	4,320	5,622	△ 149	4,901	0	△ 5,684	需用費	6,767	
H 29 決 算	180,593	61,425	30,005	33,445		55,718	役務費	886	
前年度決算比	△ 17,484	△ 10,921	△ 2,460	△ 1,064	0	10,270	△ 13,309	委託料	8,553
事業目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)		工事請負費	48,984	
					具体名	入所児童	備品購入費	681	
					人数等	379人	負担金・補助金	186	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	521		
	【事業期間中の事業内容】 就労等により昼間、保護者が家庭にいない児童を対象に、あずかり保育・学童保育事業を実施する。								
	【H30の事業内容】 ○市立施設 14か所 あずかり保育園 幼稚園… 山崎・河東・神戸・三方 児童数 (3月末) 82人 学童保育所 小学校… 山崎・山崎西・城下・河東・神野・伊水・はりま一宮・一宮北・波賀・千種 255人 ○委託施設 くりのみ学童クラブ 運営委託料 7,753千円 42人 ○放課後児童クラブ整備事業 計 379人 城下学童保育所整備事業(繰越明許分含む) 49,508千円 ○財源内訳:国庫支出金は概算交付(翌年度精算)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—		
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により放課後、居場所のない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備した。							

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	ICT活用授業改善事業(中学校-特別教室)				決算書頁	184
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策	②教育環境の整備				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	3,353					3,353	賃金	
H 30 決 算	3,083					3,083	共済費	
予 算 - 決 算	270	0	0	0	0	270	需用費	
H 29 決 算						0	委託料	
前年度決算比	3,083	0	0	0	0	3,083	工事請負費	
事業目的	全国的に教育分野におけるICT活用が急速に広まっており、本市においても「わかりやすい授業づくり」の一助とするための環境整備を行う。				対象者(受益)		備品購入費	3,083
					具体名	生徒(H30)	補助金	
					人数等	1,008人	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	～	H30	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 市内中学校の特別教室(理科室)に教師指導用タブレットと大型モニター(各1台 計7セット)を導入する。							
	【H30の事業内容】 同上							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—	
	事業の成果・評価等	理科の授業において、ICT機器を活用することで生徒の興味・関心を引き出す魅力的な授業が行えるようになり、生徒が積極的に学習に取り組むようになった。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	千種小学校屋内運動場屋根改修事業				決算書頁	190	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-2-1		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校管理費(小学校)		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	31,221					31,200	21	賃金	
H 30 決算	27,572					27,572	0	共済費	
予算 - 決算	3,649	0	0	0	0	3,628	21	需用費	
H 29 決算							0	委託料	1,220
前年度決算比	27,572	0	0	0	0	27,572	0	工事請負費	26,352
事業目的	児童の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小学校屋内運動場の屋根改修工事を行い、教育環境の充実を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	児童(H30)	補助金	
						人数等	89人	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	~	H30	新規・継続・拡充の別	新規	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 千種小学校屋内運動場の屋根全面改修工事 ○改修施設規模等: 屋内運動場RC造2階建925㎡ 【H30の事業内容】 同上								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	屋根の全面改修を行ったことにより、雨漏りが解消されて教育環境の改善を図ることができた。							

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	山崎西中学校大規模改修事業				決算書頁	196	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-3-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校施設整備費(中学校)		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	13,801	1,353				9,500	2,948	賃金	
H 30 決算	13,418	4,011				6,200	3,207	共済費	
予算 - 決算	383	△ 2,658	0	0	0	3,300	△ 259	需用費	9
H 29 決算	152,132	42,248				101,100	8,784	委託料	3,149
前年度決算比	△ 138,714	△ 38,237	0	0	0	△ 94,900	△ 5,577	工事請負費	10,260
事業目的	生徒の学習の場となる同中学校の屋内運動場及び特別教室棟トイレの改修工事を行い、教育環境の充実を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	生徒(H30)	補助金	
						人数等	272人	扶助費	
事業内容	事業期間	H28	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:165,555千円 財源内訳(国費46,259千円、起債107,300千円、一財11,996千円) ○改修施設規模等: 屋体S造2階建1,455㎡、特別教室棟トイレ43㎡ 【H30の事業内容】 特別教室棟トイレ改修工事、工事監理業務 ※ H30の一部はH29からの繰越明許費により執行								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	生徒の良好な教育環境の形成を図ることができた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	山崎東中学校大規模改修事業				決算書頁	196	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			30年度決算の内訳		
科目名等	9-3-3 学校施設整備費(中学校)		基本施策	【18】学校教育の充実					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	24,985	3,301				16,800	4,884	賃金	
H 30 決算	24,897	5,224				14,900	4,773	共済費	
予算 - 決算	88	△ 1,923	0	0	0	1,900	111	需用費	15
H 29 決算							0	委託料	4,470
前年度決算比	24,897	5,224	0	0	0	14,900	4,773	工事請負費	20,412
事業目的	生徒の学習の場となる同中学校の屋内運動場トイレの改修工事を行い、教育環境の充実を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	生徒(H30)	補助金	
事業内容	事業期間	H29 ~ H30	新規・継続・拡充の別	新規	人数等		237人	扶助費	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>総事業費:24,897千円 財源内訳(国費5,224千円、起債14,900千円、一財4,773千円)</p> <p>○改修施設規模等: 第1・2屋内運動場トイレ56㎡</p> <p>【H30の事業内容】</p> <p>第1・2屋内運動場トイレ改修工事、工事監理業務</p> <p>※ H30の一部はH29からの繰越明許費により執行</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		(継続・拡充事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	生徒の良好な教育環境の形成を図ることができた。							

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	図書館運営事業(市立図書館)				決算書頁	202	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			30年度決算の内訳		
科目名等	9-5-2 図書館費		基本施策	【25】生涯学習の推進					
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	27,515				1,349		26,166	報酬・報償費	516
H 30 決算	26,764				1,344		25,420	賃金・共済費	11,934
予算 - 決算	751	0	0	0	5	0	746	旅費	1
H 29 決算	27,882				1,024		26,858	需用費	3,405
前年度決算比	△ 1,118	0	0	0	320	0	△ 1,438	役務費	269
事業目的	図書館は知識や情報を利用者に提供するという役目を担っている。子どもから大人まで本を読むことが習慣になるよう読書活動を推進する。また利用者に的確な情報が提供できるような環境を整える。					対象者(受益)		委託料	1,529
						具体名	市民等	使用料及び賃借料	1,871
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	人数等		-	備品購入費	7,161
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本の貸出返却、レファレンス(本の有無や事柄の調査)、ブックスタート事業 保育所・幼稚園・小学校など園児生徒の来館時読み聞かせ おはなしや絵本の読み聞かせ、子どもを対象にした講座などの開催 移動図書館車(ささゆり号)での市内各地、学校への訪問 <p>【H30の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 読書講演会(1回・24名) レファレンス件数(年間2,551件) おはなし・絵本の時間(全44回・230人) プレママ(妊婦)に対する来館啓発パンフの作成・配布 保育所・幼稚園・小学校来館読み聞かせ回数(年間27回) 移動図書館車定期巡回及び学校・福祉施設訪問(年間110日) 								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率		(継続事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	より多くの市民が図書に親しむきっかけづくりを促進するため、世代や地域のニーズに合わせて多様な手法を取り入れた読書活動の促進に取組み、年間利用者数目標値を達成することができた。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	生涯学習講座等事業				決算書頁	206
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-4		基本施策	【25】生涯学習の推進				
	生涯学習推進費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	16,484		5,385			11,099	賃金・共済費	129
H 30 決 算	14,054		4,683			9,371	報償費	5,369
予算 - 決算	2,430	0	702	0	0	1,728	旅費	103
H 29 決 算	14,011		4,814			9,197	需用費	1,675
前年度決算比	43	0	△ 131	0	0	174	役務費	412
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。				対象者(受益)		委託料	3,763
					具体名	市民等	使用料	2,567
					人数等	-	負担金	36
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別	継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆社会教育文化財課(家原遺跡公園) <ul style="list-style-type: none"> ○宍粟市民大学の実施 ○しそ青い鳥・くすの木学級の開催 ○家原遺跡公園内工房での体験教室の開催 ◆学遊館 <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習講座(長期)の実施 ○高齢者大学の実施 ○しそ青い鳥・くすの木学級の開催 ○登録団体の活動支援 ○小学生を対象とした体験活動の実施 ○各種イベント企画運営リーダーの育成 ◆一宮生涯学習事務所 <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習講座の実施 ○高齢者大学の実施 ○しそ青い鳥・くすの木学級の開催 ○登録団体の活動支援 ○青少年体験活動の実施(登録団体に指導依頼) ◆波賀生涯学習事務所 <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習講座の実施 ○高齢者大学の実施 ○成人大学の実施 ○しそ青い鳥・くすの木学級の開催 ○登録団体の活動支援 ○夏休み子ども教室の実施 ○しそ波賀城観月会、波賀文化のつどいの開催 ◆千種生涯学習事務所 <ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習講座の実施 ○高齢者大学の実施 ○しそ青い鳥・くすの木学級の開催 ○登録団体の活動支援 <p>【H30の事業内容】 ※下記は、各所館で実施する主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆社会教育文化財課 参加者数585人 事業費915千円 <ul style="list-style-type: none"> ○宍粟市民大学講座(全45回・554人参加) ○しそ青い鳥・くすの木学級(全8回・31人在籍) ◆家原遺跡公園 参加者数394人 事業費1,478千円 <ul style="list-style-type: none"> ○木工教室(108人参加) ○竹細工・陶芸教室(全57回・27人在籍) ○勾玉作り体験教室(全3回・259人参加) ◆学遊館 参加者数688人 事業費5,486千円 <ul style="list-style-type: none"> ○やまさき文化大学講座(全20回・575人在籍)・クラブ活動(全23種) ○木工教室(全36回・5人在籍) ○土曜なんでも体験隊(全13回・21名在籍) ○夏休みわくわく講座(全10回・87人参加) ◆一宮生涯学習事務所 参加者数360人 事業費2,226千円 <ul style="list-style-type: none"> ○いちのみや社会大学講座(全15回・188人在籍) ○クラブ活動(全8種) ○書道教室(全11回・9人在籍) ○夏休み及び冬休みチャレンジ教室(全16回・163人参加) ◆波賀生涯学習事務所 参加者数359人 事業費2,894千円 <ul style="list-style-type: none"> ○かえで学園講座(全11回・122人在籍)・クラブ活動(全4種) ○成人講座(全3回・105人参加) ○パソコン教室(全2回・41人参加) ○メイプル子ども教室(全7回・91名参加) ◆千種生涯学習事務所 参加者数131人 事業費1,055千円 <ul style="list-style-type: none"> ○しきぐさ学園(全19回・85人在籍)・クラブ活動(全8種) ○青春の歌教室(全12回・35人在籍) ○ふれあい園芸教室(全10回・11人在籍) 							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続事業の場合)			
	事業の成果・評価等	参加者数:2,360人	2,517人	107%				
<p>高齢者大学では60歳以上を対象としているが、社会状況の変化により、引き続き仕事を続けられる方が増えていることなどにより在籍学生数の減少が続いている。一方で、夏休みを中心とした各種子ども教室を充実させたことで、全体として参加者数目標は達しているが、急速に少子高齢化が進行する状況の中で、引き続き世代ごとの興味関心に沿った講座等を企画・実施し、より多くの市民が生涯学習に関わる機会を創出していく。</p>								

平成30年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	文化財保護事業				決算書頁	210	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-6		基本施策	【26】文化・芸術活動の推進					
	文化財保護費		個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用					
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	24,529	1,000	500	0	207	22,822	報酬	148	
H 30 決算	22,397	1,000	500		212	20,685	賃金・共済費	3,706	
予算 - 決算	2,132	0	0	0	△ 5	2,137	需用費	3,817	
H 29 決算	18,982	1,049	500		229	17,204	役務費	460	
前年度決算比	3,415	△ 49	0	0	△ 17	0	3,481	委託料	8,710
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館・遺跡公園等での展示・講座の運営、未指定文化財・埋蔵文化財の調査によって、歴史文化資源の活用を図る。				対象者(受益)		工事請負費	105	
					具体名	市民等	備品購入費	513	
					人数等	-	負担金・補助金	4,612	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続	その他	326		
	【事業期間中の事業内容】 ・市内の指定文化財、未指定文化財について、国・県と連携し、歴史文化遺産の適切な保護・管理を図る。 ・歴史資料館等の維持管理を図るとともに、宍粟学講座を開催し宍粟の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。 ・開発事業に伴う確認調査を実施する。 【H30の事業内容】 ・市指定文化財の修繕への補助(「御形神社所蔵の百人一首絵馬」2,551千円ほか) ・伝統民俗芸能保存活動への補助(補助団体数14団体・532千円) ・古文書講座の開催(全10回・117人参加) ・歴史資料館・遺跡公園等の管理運営(刀剣研磨修繕240千円、「土の工房」空調設備設置429千円ほか) ・宍粟学講座の開催(全6回・548人参加) ・埋蔵文化財の照会(年間246件)、確認調査・整理作業(年間37件)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率(継続事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	施設入館者数 3,000人		2,335人		79%			
豪雨災害により波賀城史蹟公園への進入路が通行止めとなったことで、施設入館者が大幅に減少した。また、宍粟学講座においては、「宍粟学びのパスポート事業」の対象講座としたこと、また、受講者アンケートによる希望内容に沿った講座の企画を行ったことで、市内外から平均90名の参加を得ることができ、多くの方々に宍粟市の歴史文化を紹介する効果的な事業として展開できた。									

単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	第3子以降給食費助成事業				決算書頁	216
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-6-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
	学校給食運営費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成				
予算・決算額	財源内訳						30年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	14,728		7,364		7,364	0	賃金	
H 30 決算	14,367		6,716		7,651	0	共済費	
予算 - 決算	361	0	648	0	△ 287	0	需用費	
H 29 決算	-						委託料	
前年度決算比	-	0	6,716	0	7,651	0	-	工事請負費
事業目的	多子世帯の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進することにより定住・移住の推進を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	児童・生徒	補助金	14,367
					人数等	343名	扶助費	
事業内容	事業期間	H30	~	新規・継続の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 市内において小学生以上18歳未満の子を3人以上養育している家庭で、その年長から3人目以降の義務教育期間中の児童・生徒の給食費を助成する。 (18歳未満の子:18歳に達する年度の3月31日までの子) 【H30の事業内容】 交付した家庭は298戸で、小学生295名、中学生48名の計343名の学校給食費助成を行った。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初		H30結果		対比	目標数値の進捗率(継続事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	保護者の子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て支援を推進することができた。						

平成30年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局		事業名	議会広報広聴事業				決算書頁	52
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	1-1-1			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	議会費			個別施策	②情報共有の推進				
予算・決算額		財源内訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	6,038						6,038	賃金	
H 30 決算	4,979						4,979	報償費	30
予算 - 決算	1,059	0	0	0	0	0	1,059	需用費	1,512
H 29 決算	4,713						4,713	委託料	3,071
前年度決算比	266	0	0	0	0	0	266	使用料及び賃借料	366
事業目的	広報誌の発行、会議録のホームページ公表を通じて、定例会・委員会を中心に議会活動を広く市民に広報することで、情報の提供と共有を図り、議会への市民参画を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金		
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他		0
	【事業期間中の事業内容】 議会だよりについては、広報広聴常任委員会により企画編集を行い、定例会の翌月に発行し、自治会配布のほか公共施設、金融機関、福祉施設及び病院等の窓口に設置していただくことにより情報発信を行っている。(年間4回、各14,500部) また定例会、各常任委員会・分科会の会議録をホームページで公表、合併後の本会議等会議録をホームページから検索できるようにすることで施策推進を図る。 【H30の事業内容】 H29年度に議事録検索システムを導入し、合併後の本会議等会議録をホームページから検索できるようにすることで施策推進を図った。議会広報モニターから意見を聴取し、「議会だより」のより良い紙面づくりを図った。								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比							
		H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—		
	事業の成果・評価等	本会議における議案の審査結果及び一般質問の内容を中心に議会から全市民へ向けた積極的な情報発信に資することが出来た。							

単位:千円

所管課	議会事務局		事業名	政務活動費交付事業				決算書頁	52
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	1-1-1			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	議会費			個別施策	②情報共有の推進				
予算・決算額		財源内訳						30年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	2,820						2,820	賃金	
H 30 決算	743						743	共済費	
予算 - 決算	2,077	0	0	0	0	0	2,077	需用費	
H 29 決算	524						524	委託料	
前年度決算比	219	0	0	0	0	0	219	工事請負費	
事業目的	地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金		743
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H23 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他		0
	【事業期間中の事業内容】 市民の代表である議会議員が議案審査・委員会審査・政策提言等に資するため、調査研究に必要な経費の一部を会派等に対し政務活動費として交付する。また、ホームページにより領収書を含む支出関係書類及び報告書等について公表する。 【H30の事業内容】 ・創政会0円 ・栄志の会389,801円 ・公明市民の会44,306円 ・政策研究グループ「グローバルしろう」308,674円 政務活動費を活用して実施した研修会や視察の報告書、領収書を含む支出関係書類については、ホームページで公表及び視察報告会を実施し、情報の共有を図り政策提言に向けた取組みを行った。								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比							
		H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—		
	事業の成果・評価等	議員提案(議員発議1件) 全国の先進的な取組みの視察や政策形成研修会への参加等の調査研究活動により、議案審査・政策提言能力の向上を図った。							

平成30年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位：千円

所管課	総合病院	事業名	病院事業収益					決算書頁	特200	
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	病院事業収益		基本施策	【21】医療体制の充実						
			個別施策	②宍粟総合病院の充実						
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	4,020,536						4,020,536	入院収益	1,947,052	
H30決算	3,707,074						3,707,074	外来収益	1,170,851	
予算ー決算	313,462	0	0	0	0	0	313,462	その他医業	242,745	
H29決算	3,683,916						3,683,916			
前年度決算比	23,158	0	0	0	0	0	23,158			
事業目的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、市内及び近隣市町の患者を対象に、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。					対象者(受益)				
						具体名	市民等			
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他医業外 346,426			
	【事業期間中の事業内容】 西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、市内及び近隣市町の患者を対象に、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供した。									
	【H30の事業内容】 入院診療)病床利用率目標を73.0%に設定し、入院収益 2,201,276千円をめざした。 外来診療)1日平均外来患者数の目標を400人に設定し、外来収益 1,210,240千円をめざした。									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)					
		入)病床利用率 73.0% 外)1日平均患者数400人	病床利用率 64.6% 1日平均患者数374.4人	△8.4% △25.6人						
事業の成果・評価等	入院診療:年間入院患者数45,237人、入院収益1,947,052千円、入院1人当たり単価43,041円、昨年度に比べて入院患者数は 4,201人減少した。 外来診療:年間外来患者数 91,352人、外来収益 1,170,851千円、外来1人当たり単価12,817円、昨年度に比べて外来患者数は 770人増加した。									
	救急患者の受入れや病診連携の強化等による集患対策に取り組んだが、入院は、平均在院日数の減により、数値目標を下回る結果となった。地域の医療ニーズを踏まえ、病棟機能の見直しや在宅医療、応急体制や外来診療枠の拡充など、さらに取り組みを進める必要がある。									

単位：千円

所管課	総合病院	事業名	医療機器整備事業					決算書頁	特206	
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	建設改良費		基本施策	【21】医療体制の充実						
			個別施策	②宍粟総合病院の充実						
予算・決算額		財源内訳					30年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H30最終予算	101,019				1,019	100,000	0	備品購入費	90,750	
H30決算	90,750				583	90,100	67			
予算ー決算	10,269	0	0	0	436	9,900	△67			
H29決算	111,745				2,235	109,500	10			
前年度決算比	△20,995	0	0	0	△1,652	△19,400	57			
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者(受益)				
						具体名	市民等			
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他 0			
	【事業期間中の事業内容】 老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。									
	【H30の事業内容】 超音波画像診断装置や電気メスなどの病棟や手術等で使用する医療機器の購入等を行った。									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)					
		-	-	-						
事業の成果・評価等	医療技術の進歩に応じた新しい医療機器の導入や耐用年数が過ぎて不具合が生じている医療機器、医療ニーズに対応した医療機器などを更新し、安全、安心、正確な診療を提供することができた。									
	また、ふるさと納税の活用により、小児科待合いの椅子の更新、プレイルームのクッション購入により、子育て世代に向けた待合い環境の充実を図ることができた。									

平成30年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位：千円

所管課	総合病院	事業名	施設改修整備事業				決算書頁	特206	
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	建設改良費		基本施策	【21】医療体制の充実					
			個別施策	②中央総合病院の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	51,000				1,000	50,000	0	工事請負費	37,379
H 30 決 算	37,379				1,191	36,100	88		
予算 - 決算	13,621	0	0	0	△ 191	13,900	△ 88		
H 29 決 算	30,888					30,800	88		
前年度決算比	6,491	0	0	0	1,191	5,300	0		
事業目的	来院し易い環境や時代のニーズに合わせた診療環境を保つため老朽化した施設の改修等を行い、快適で安全な環境の充実を図る。					対象者(受益)			
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 ・施設の改修工事 照明LED化工事 19,686千円 自動火災報知設備更新 16,502千円 プレイルーム改装工事 1,191千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	病院改革プランの取組みで照明のLED化を実施し、今後年間約500万円の削減効果を見込んでいる。また安全で安心な環境整備のため、老朽化した自動火災報知設備更新や来院者に利用しやすい環境を整備するため小児科のプレイルームの改装を実施した。							

単位：千円

所管課	総合病院	事業名	修学資金事業				決算書頁	特206	
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	長期貸付金		基本施策	【21】医療体制の充実					
			個別施策	①地域医療体制の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					30年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H30最終予算	26,829				20,014		6,815	医師修学金	14,000
H 30 決 算	26,829				20,014		6,815	看護師修学金	12,829
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0		
H 29 決 算	20,039				11,905		8,134		
前年度決算比	6,790	0	0	0	8,109	0	△ 1,319		
事業目的	医師及び看護師等、医療従事者の確保を図る。					対象者(受益)			
						具体名	志望者		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H23	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 (医師修学資金) 修学資金奨学金 月額20万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、100万円限度(入学する年度1度に限る。) (看護師等修学資金) 修学資金奨学金 月額5万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、12万円を限度(入学する年度1度に限る。) 【H30の事業内容】 新規に医師2名、看護師5名に貸与。30年度末現在で医師5名、看護師21名に貸与。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H30当初	H30結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	新規貸与者については、目標達成できている。修学資金を貸与することにより、次年度から勤務する看護師7名確保することができた。将来的に市内医療機関に勤務する医師、中央総合病院に勤務する看護師等の確保が期待できる。							

Ⅶ 財政用語の解説

用 語	説 明
個人市民税	均等割（3,500円）、所得割（一律6%の比例税率）
法人市民税	均等割は、資本金等の額及び従業者の数に応じて、年額300万円から5万円までの9段階に区分して課税。法人税割は、法人税額を課税標準として課税（標準税率9.7%）
固定資産税	土地、家屋及び償却資産について、価格（評価額）に基づいて課税（税率1.4%）
国有資産等所在市町交付金	国及び県の固定資産のうち、所在市町村と受益関係が課税客体とされる固定資産と同様のものや、その固定資産が広大な面積を有し、税財政上の影響が少なくないものについて、固定資産税に相当する額を交付
市 税 軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、市町村分として1,000本あたり、4月から9月は5,262円、10月から3月は5,692円を課税（たばこ産業等より申告納付）
入湯税	（目的税）観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
都市計画税	（目的税）都市計画事業等に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち、条例で定める区域に所在する土地（山林及び農振農用地区域内農地を除く）・家屋について、価格（評価額）に基づいて課税（固定資産税と併せて徴収、税率0.2%）
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その407/1,000の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
地方揮発油譲与税	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
利子割交付金	預貯金等に伴い生じる利子に対する課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額のうち、個人に係る利子割額の59.4%が県内の市町に対し交付
配当割交付金	株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町へ交付
株式等譲渡所得割交付金	H16より株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付
地方消費税交付金	6.3%は消費税（国）、1.7%は地方消費税として計8%を一括して国において徴収し、地方消費税のうち1/2を人口及び従業員数で按分して市町へ交付

用語	説明
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の2%もしくは3%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付。H21～H23の間、環境への負荷の少ない自動車に係る税は減免措置。（減収の一部は特例交付金で措置）H21に目的税から普通税になる。
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税の33.1%、酒税の50% 法人税の33.1%消費税の22.3% 地方法人税の100%）の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付。（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%） 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
新型交付税	交付税改革の一環で、地方交付税の算定の簡素化・透明性を図ることを目的に、その団体の人口、面積を基準に需要額を算出するもの。H19算定から、投資的経費にかかる需要額を中心に新型へ移行された。
地方特例交付金	H20年度から適用される個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの （税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いることとなっている。
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 （人件費、扶助費、公債費）
経常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 （義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）
投資的経費	資本形成のための経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合

用語		説明
基準財政収入額		普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分や消費税率引上げにかかる交付金増額分については100%算入となる）
基準財政需要額		普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額
公債費比率		公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合
公債費負担比率		公債費に充当された一般財源が、収入された一般財源総額に占める割合
形式収支		歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額
実質収支		歳入歳出決算差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支		当該年度実質収支－前年度実質収支
実質収支比率		標準財政規模に対する実質収支額の割合
財政力指数		普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値
ラスパイレス指数		職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数
資金不足比率		公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合
健全化 判断比 率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合

平成30年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金(波賀町奨学基金条例分)と土地開発基金を設置し運用しています。

【奨学基金】

(単位:円)

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	30,972,500	3,600,000	△ 5,729,000		28,843,500
現金	147,077,968	△ 3,600,000	5,729,000	208,646	149,415,614
計	178,050,468	0	0	208,646	178,259,114

本年度は、3,600,000円の貸付けに対し、5,729,000円の返還があり、貸付金の現在高は28,843,500円となりました。

また、現金は利息208,646円を積み立て、年度末現在高は178,259,114円となりました。

【土地開発基金】

(単位:㎡、円)

		前年度末現在高	土地取得	土地売払	その他積立額	年度末現在高
不 動 産	山林	257.00	0.00	0.00		257.00
	田	18,569.14	0.00	0.00		18,569.14
	畑	679.47	0.00	0.00		679.47
	宅地	2,596.87	0.00	0.00		2,596.87
	原野	435.00	0.00	0.00		435.00
	雑種地	5,477.87	0.00	△ 1,395.00		4,082.87
	ため池	290.00	0.00	0.00		290.00
	用悪水路	31.00	0.00	0.00		31.00
	計	28,336.35	0.00	△ 1,395.00		26,941.35
現金	110,479,765	0	6,790,000	100,240,883	217,510,648	

本年度は、1,395.00㎡、6,790,000円の売払があり、土地の現在高は26,941.35㎡となりました。

また、現金は土地購入費用100,000,000円と利息240,883円を積み立て、年度末現在高は217,510,648円となりました。